

RIETI

独立行政法人 経済産業研究所

アニュアルレポート
2018/4 - 2019/3

目 次

ごあいさつ.....	1
2018 年度の活動概要	2
研究活動	9
研究プログラム	10
研究論文	49
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト	60
発信活動	65
出版物	66
ウェブサイト	68
各種広報資料	69
シンポジウム	70
ワークショップ・セミナー	72
BBL セミナー	79
フェローリスト	82
組織図、ほか	88

略語一覧

RIETI	独立行政法人経済産業研究所
METI	経済産業省
CRO	チーフリサーチオフィサー
SA	シニアアドバイザー
SRA	シニアリサーチアドバイザー
PD	プログラムディレクター
SF	シニアフェロー（上席研究員）
F	フェロー（研究員）
FF	ファカルティフェロー
CF	コンサルティングフェロー
VF	客員研究員
VS	ヴィジティングスカラー
RC	研究コーディネーター
RAs	リサーチアソシエイト



独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人経済産業研究所（Research Institute of Economy, Trade and Industry: RIETI）は、政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として 2001 年 4 月に設立されました。設立当初から現在までエビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに、霞が関という立地条件を生かし政策当局者・研究者・産業界との連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら経済・産業・社会に関するさまざまな政策提言を行い、内外から高い評価を得ています。

RIETI は政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムやセミナーなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして得られた研究成果を効果的・効率的に普及・提言するために、ウェブサイトや広報誌・出版物など多様なツールを積極的に活用しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、大学教授兼任のファカルティフェロー、行政機関等に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのも特徴です。

RIETI では、9 つの研究プログラムを設定しており、それぞれのプログラムディレクターの下で複数の研究プロジェクトを実施しています。日々変化する国際情勢に対応しつつ、活力のある成熟した日本社会を構築するためには、今以上に従来の枠組みにとらわれない研究に裏打ちされた政策展開を実現することが求められています。今後とも、政策形成のプロセスにおいて、RIETI は政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークを効率的かつ効果的に提供し、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論議の活性化に寄与することを使命として活動してまいります。

2018 年の世界経済は、基本的には良好な成長でしたが、貿易摩擦の高まりや中国経済の成長鈍化などがあって伸びが鈍っています。世界経済の成長鈍化に合わせて、2018 年度の日本経済でも外需や生産の伸びが鈍化しています。もっとも、企業は最高水準の利益を維持しており、設備投資も伸びています。また、労働市場の需給ひっ迫もあって、緩やかながら賃金も上昇し、消費を支えています。

他方、世界経済では所得格差の拡大が止まらず、一部の高所得層の取り分がますます大きくなっています。所得格差の拡大も一因として、グローバリズムに対する否定的な見方も持続しています。また、AI やロボットなどの進歩にあわせて、第四次産業革命への期待もさらに高まっています。もっとも、AI やロボットが雇用を奪い、賃金増にマイナスの影響を与えるとの見方もでており、いかに人材活用を図るかもますます大きな課題となっています。

RIETI は、政策シンクタンクとして経済産業社会政策の形成に資する理論的・実証的な研究を遂行し、エビデンスに基づく政策提言を行っております。同時に、その成果をシンポジウムやセミナー、Web などを通じて活発に提供しています。そして、2016 年 4 月より、「世界の中で日本の強みを育てていく」、「革新を生み出す国になる」、「人口減を乗り越える」を視点とする第 4 期中期目標期間をスタートさせました。

3 年目に当たる 2018 年度では、経済金融、人的資本、通商政策、生産性、イノベーションなどの分野で多くの研究論文を発表し、シンポジウムやセミナー、ワークショップも精力的に開催してまいりました。それらは、「日本の雇用システムの再構築」や「中小企業政策点経営の新展開」といった国内に関するものから、「貿易緊張の緩和に向けて」、「Brexit 後の世界経済」そして「ブロックチェーンと Society5.0」などタイムリーで今後の見方を提示するものまで多様です。

さらに、RIETI は、G20 のエンゲージメント・グループの一つで G20 各国のシンクタンク関係者等から構成される T20 (Think20) に参加しており、G20 での議論に理論的バックグラウンドや示唆を与えるものとなる複数の政策提言 (Policy Briefs) をまとめております。

内外経済は大きく変化しており、反グローバルな動きも広がりつつあります。また、AI 時代を迎えて人材高度化も待たないとなっていて、RIETI は今年も政策シンクタンクとして、タイムリーで幅広い研究成果とその成果の発信に注力してまいります。

2019 年 5 月 理事長 中島 厚志



RIETI は、経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、我が国の経済産業政策の立案に貢献することを目指しています。特に、2016 年 4 月から始まった第 4 期中期目標期間では、少子高齢化に伴う人口減の深刻化、技術革新がもたらす第 4 次産業革命、経済連携の深化やグローバルなルール形成競争の進展といった経済社会の急激な「地殻変動」に鑑み、

- I. 世界の中で日本の強みを育てていく
- II. 革新を生み出す国になる
- III. 人口減を乗り越える

という 3 つの中心的テーマを掲げ、①産業・人材・財政・国際経済等のさまざまな政策分野の相互作用を解き明かし、②多様化・複雑化する経済社会の課題の実態と本質を炙り出し、効果的な処方箋を提供するために、エビデンスに基づく高度専門的かつ「分野横断的」な調査・研究を推進し、政策提言を発信しています。

早いもので、今年度は第四期中期計画を仕上げる、最終年度になりました。この間、昨年度 4 月には、EBPM の推進チームを立ち上げ、新しい人材も採用し、本格的な研究活動を開始しました。これまで RIETI が行ってきた政策評価、立案に向けた活動を強化することに EBPM チームの活動目標をおき、さまざまな実践的研究を推進しています。まだまだ、立ち上がったばかりのプロジェクトで、今後、本格的な政策エコノミストが育っていくことも願っています。さらに、第四期中期計画の重点研究テーマである AI をテーマとした研究活動も推進し、さまざまな研究成果を蓄積しつつあります。さらに、第四期に新たに立ち上げた法と経済プログラムでも、第四次産業革命にかかわる最先端研究を推進しています。これからの一年間を第四期の研究の総まとめに努めるとともに、革新的な第五期中期計画の策定に力を入れる所存です。

国際的な経済政策研究シンクタンクとして、RIETI の強みである 3 つの特徴 —

- ① 既存の政策に縛られずに中立的・客観的な研究を実施できる独立行政法人の特長を生かし、政府とアカデミアの両方の観点から、新たな政策形成につながるようなインパクトのある政策提言を行うことができる
- ② 内外のトップリサーチャーや大学、産業界などの幅広い英知を結集したネットワークを基礎に、多岐にわたる研究分野を融合した横断的な研究を実施することができる
- ③ 他に類を見ないデータベース等を活用したエビデンスを提供することにより、きめ細やかに政策立案に貢献することができる —

を十分に生かし、今後も、研究を進めてまいります。

2019 年 5 月 所長 矢野 誠



2018 年度の活動概要

2018

2018 年度は、RIETI 第 4 期中期計画（2016 ～ 2019 年度）の 3 年目にあたりました。

この第 4 期中期計画では、自身の強みである研究ネットワークを活用し、RIETI は多様化・複雑化した内外の諸課題へエビデンスに基づく対応策を提言し経済産業政策へ寄与することをミッションとしています。

2018 年度は、このミッションを念頭に置いた 9 つの研究プログラムを中心とする研究体制の下、活発な研究を行い、また、AI 関連研究プロジェクトのように、課題が多岐にわたるながらも相互に関連している研究対象については、分野横断的に研究を実施しました。

過去 17 年間の成果を発展的に継承し、引き続き「知のプラットフォーム」としての機能を高めるため、国内外の民間研究機関の研究者や企業の実務者等との人材交流等を通じた連携を深めるとともに、成果の発信を活発に行いました。

以下では、2018 年度の RIETI の研究・発信活動についてご紹介いたします。

（※文中肩書きは当時のもの）

1 研究活動

9 つの研究プログラムに基づく研究活動及びこれらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究活動（「特定研究」）を行いました。

2018 年度 研究プログラム	プログラム ディレクター	傘下の研究 プロジェクト数
I マクロ経済と少子高齢化	小林 慶一郎 FF	7
II 貿易投資	富浦 英一 FF	8
III 地域経済	浜口 伸明 FF	10
IV イノベーション	長岡 貞男 FF	5
V 産業フロンティア	大橋 弘 FF	11
VI 産業・企業生産性向上	深尾 京司 FF	5
VII 人的資本	鶴 光太郎 FF	5
VIII 法と経済	矢野 誠 所長・CRO(代行)	3
IX 政策史・政策評価	武田 晴人 FF	5
SP 特定研究（プログラムに属さない）		5
研究プロジェクト数 合計		64

政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行っています。更に、政策当局と理事長、副所長を含む研究者が新政策にかかる論点について意見交換等を実施し、研究プロジェクトの枠を超える形で専門的な知見を提供しました。

また、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点を置いています。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ時には、ブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととしています。このほか、国内外の研究者を招きワークショップ等を開催し、専門的な議論を深めています。

研究成果として、理論的、分析的、実証的な研究論文（ディスカッション・ペーパー：DP を 134 本、現在直面している様々な政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文であるポリシー・ディスカッション・ペーパー：PDP を 20 本）、新たな分析手法、データの解説など技術的な内容の論文（テクニカル・ペーパー：1 本）の計 155 本を公表しました。研究成果をより良く政策立案に結びつけていくため、ディスカッション・ペーパーに付随して、分析結果を踏まえつつ、政策的含意を記述した「ノンテクニカルサマリー」を作成・公表し、研究論文の政策的意義を分かりやすく伝えるよう努めています。

国際的評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍の収録件数は、53 本となりました。世界的に権威のある経済専門誌トップ 5 に入る Journal of Political Economy に掲載予定の論文も 1 本あり、当研究所の学術研究水準の高さが評価されました。

白書、審議会資料等における研究成果の活用については、『中小企業白書』において、企業ダイナミクスの構造変化や日本企業の構造変化に関する研究成果が、『通商白書』では、中国の産業貿易政策、地域イノベーションシステムなどに関する研究成果や、また『情報通信白書』では、日本企業のクラウドサービス導入と経済効果や AI 等による雇用への影響、企業の生産性などに関する研究成果が引用されました。また、貿易データベース（RIETI-TID）、日本産業生産性データベース（JIP データベース）、日本の政策不確実性指数等の当研究所が提供するデータベースが活用されました。

研究連携では、東北大学と 2018 年協定を締結し、共同研究や人材交流、設備の利用を通して、震災や少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深めています。

2 発信活動

最新の研究成果を活用しつつ、国内外の有識者を招聘して重要な政策課題を討議する場として、公開のシンポジウム、セミナー等を 16 回開催しました。

(1) 成果普及

各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、議論を活性化するため、2018 年度は、雇用、EBPM、ブロックチェーンといったテーマでシンポジウム、セミナーを開催しました。

RIETI 政策シンポジウム

日本の雇用システムの再構築—生産性向上を目指した AI 時代の働き方・人事改革とは

2018 年 4 月 10 日

働き方改革は政府主導から民主導のステージに移行しました。昨今、長時間労働を抑制するだけでなく生産性や創造性を高める、日本の雇用システムそのものを見直すなど、大胆な改革が求められています。さらに AI のような新たな技術にどう立ち向かうのか、それを人事にどう生かしていくのかも大きな課題となっています。これらの課題を踏まえ、本シンポジウムでは、「日本の雇用システムの再構築」をテーマに、ヒューマンリソース（HR）テクノロジーの専門家、活用企業担当者、行政担当幹部が研究成果を報告するとともに、AI 時代の働き方・人事改革の最前線について意見を交わしました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18041001/info.html>



RIETI 特別セミナー

ブロックチェーンと Society5.0 ー分散型合意に基づく新しい産業の創出

2018 年 10 月 19 日

AI、IoT、ビッグデータを含め、Society5.0 を作るというのが日本政府の方針ですが、その際に大量のデータをどう扱うかを考えることが重要です。個人情報を含め安全に扱うことができるのか、そもそもうまく活用できるのか等、多くの課題があります。RIETI 所長・CRO である矢野誠が中心となって結成されたブロックチェーン研究会では、さまざまな課題に取り組みました。本セミナーでは、同研究会の成果を発表するとともに、専門家を迎えてブロックチェーンとは何か、またブロックチェーン技術活用の端緒となり得る考え方、視点についても触れました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18101901/info.html>



(2) 国際化業務

RIETI は世界のさまざまな研究機関・国際機関との交流によって、グローバルかつタイムリーな課題について国際連携を行うべく取り組んでいます。2007 年より、ヨーロッパの代表的な研究機関である Centre for Economic Policy Research (CEPR) と研究交流を積極的に展開し、英国の EU 離脱に向けた混乱が高まった 2019 年 3 月には「Brexit 後の世界経済」と題したシンポジウムを開催しました。2012 年からは、RIETI のコラム等を CEPR が運営している政策ポータルサイトである VoxEU.org に掲載するとともに、経済ナショナリズムや、金融の民主化についてなどタイムリーな VoxEU.org のコラムを RIETI ウェブサイトに転載するなど相互掲載をはかっています。

新しい保護主義の台頭、米国と中国の貿易紛争は一段と拡大の方向にあるなか、オーストラリア国立大学豪日研究センター (ANU AJRC)、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) と、こうした国際環境の改善を図るための戦略的な進め方について議論するシンポジウムを開催しました。

その他、海外の研究機関からの研究員受入、海外の研究者等を交えた国際シンポジウムや、台湾経済研究院 (TIER) および 韓国産業研究院 (KIET) と、アジアにおける AI 開発という関心の高いテーマについてワークショップを共催するなどの国際連携を行いました。

また、2019 年 6 月 G20 (大阪) 日本開催に合わせ、エンゲージメントグループである Think20 (T20) の 10 のタスクフォースのうち「貿易、投資およびグローバリゼーション」と「金融工学の発展に直面する中小企業政策」の 2 つを運営し、T20 で広がった国際的ネットワークを生かして、海外の有識者と協力して G20 にインプットする政策提言書を作成しました。



T 20 キックオフ会合 2018 年 12 月 4 日開催



2019 年 1 月 23 日開催のワークショップの様相

RIETI-ANU-ERIA シンポジウム

貿易緊張の緩和に向けて—アジア太平洋地域の連携

2018 年 12 月 6 日

保護貿易主義の高まりによる米国と中国の貿易紛争は一段と拡大の方向にあり、世界経済全体に不穏な影を落としています。日・豪・東南アジア各国は、世界経済にはルールに基づく自由な貿易投資環境の維持発展が不可欠との考えを共有する立場から、アジアの声を発信することが重要な局面となっています。

こうした問題認識の下、本シンポジウムでは、オーストラリア国立大学（ANU）豪日研究センター、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）と協力し、日・豪・東南アジアの専門家としてインドネシア前商業大臣、オーストラリア政府 G20 代表、RIETI 研究者、日本の通商政策担当幹部等が一堂に会し、現下の国際環境の改善を図るための戦略的な進め方について議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18120601/info.html>



RIETI-CEPR シンポジウム

Brexit 後の世界経済

2019 年 3 月 22 日

英国の EU 離脱（Brexit）がノーディールになるか、延期になるかという混沌とした状況の中、英国 Centre for Economic Policy Research（CEPR）と、今後の欧州および世界経済と、日本はどのように対処すればよいか？ というタイムリーなテーマで国際シンポジウムを共催し、内外の専門家と実業界、行政官が議論を行いました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/19032201/info.html>



(3) 経済産業省との連携

2018 年度は EBPM や貿易・通商といった重要政策テーマについて、経済産業省の政策当局とシンポジウムを開催しました。

RIETI EBPM シンポジウム

エビデンスに基づく政策立案を根付かせるために

2018 年 12 月 14 日

政府の推進する EBPM（エビデンスに基づく政策立案）について、精力的に研究しているわが国唯一の研究所として、2017 年開催した欧米の最新動向を紹介するシンポジウムに続き、教育・医療・環境の各分野における現状や、EBPM の理論と方法について紹介し議論を深めました。省庁から審議官、課長級の出席を得て霞が関で注目を集めました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18121401/info.html>



(4) BBL セミナー (Brown Bag Lunch Seminar)

昼食時を利用して開催するBBLセミナーでは、IMF、OECD等の国際機関やチャタムハウス、ピーターソン国際経済研究所等海外研究機関の有識者、研究者、企業幹部等を講師に迎え、注目された米国中間選挙後の政権の行方や中国経済の展望、知財のビジョンやデジタル化の影響等、RIETIの研究成果にとどまらず、研究や各省庁の政策立案に資する多様なテーマについてタイムリーに51回実施し、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供しました。(P.79 BBL セミナー参照)

2018年6月22日

日本：高齢化社会における包摂的な成長の促進

ランダル・ジョーンズ

(OECD 経済総局 日本・韓国課長 (シニア・エコノミスト))



2018年7月25日

内外経済の情勢ー日本の持続的成長に必要なものとは

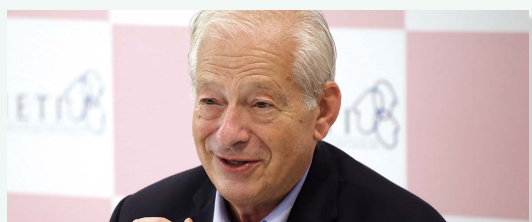
武田 洋子 (三菱総合研究所 政策・経済研究センター長)



2018年9月14日

もう後戻りできない。トランプ大統領の貿易政策が世界貿易を変える

ピーター・ペトリ (ブランドアイズ大学国際ビジネススクール (IBS) カール・J・シャピロ国際金融教授)



2018年9月27日

デジタル化がもたらす製造業への衝撃

河瀬 誠 (MK & Associates 社長)



2018年10月25日

A View from Europe: Monetary policy, structural reforms and the rise of populist politics

Paola SUBACCHI (Senior Research Fellow, Global Economy and Finance, Chatham House)



2019年1月9日

日本経済のマーケットデザイン

スティーヴン・ヴォーゲル

(カリフォルニア大学バークレー校 教授)



2019年1月16日

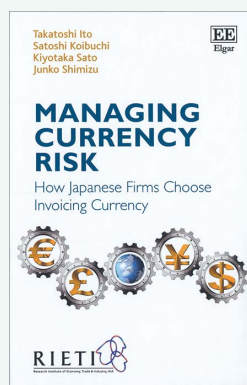
生産性から見た日本経済

宮川 努 (RIETI FF / 学習院大学経済学部 教授)



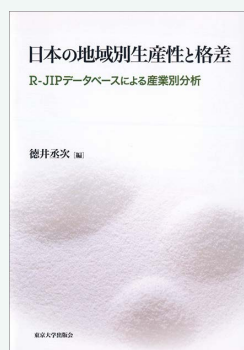
(5) 出版物

2018 年度は、RIETI の研究成果のとりまとめとして 6 冊の本が刊行されました。(P.66 出版物参照)



Managing Currency Risk: How Japanese Firms Choose Invoicing Currency

ITO Takatoshi,
KOIBUCHI Satoshi,
SATO Kiyotaka,
SHIMIZU Junko 著



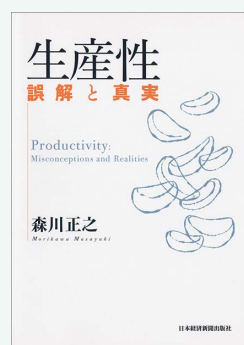
日本の地域別生産性と格差 R-JIP データベースによる産業別分析

徳井 丞次 (FF) 編



人工知能の経済学 暮らし・働き方・社会はどう 変わるのか

馬奈木 俊介 (FF) 編著



生産性 誤解と真実

森川 正之 (副所長) 著



AI と日本の雇用

岩本 晃一 (SF) 編著



現代日本の市民社会 サードセクター調査による実証分析

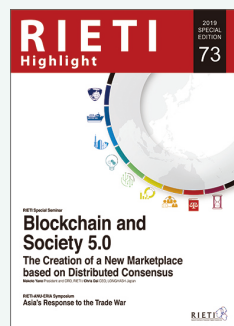
後 房雄、坂本 治也 編

(6) 広報誌「RIETI Highlight」

RIETIの主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行しています。毎号、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、2018年度は、雇用システムの再構築、標準必須特許、AIとブロックチェーン、EBPM、などを取り上げました。また、2019年3月には特別号（英語版）を発行し、特に代表的なプロジェクトや研究成果、内外の著名な研究者が登壇したシンポジウムやセミナーを取り上げ、2018年度のRIETIの活動を紹介しました。（P.69 各種広報資料参照）



季刊号（日本語版）



特別号（英語版）

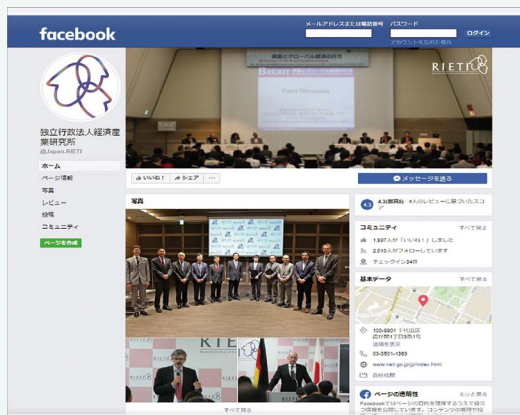
(7) ウェブサイト

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されており、スマートフォン等の携帯情報端末からのアクセスにも対応したデザインになっています。シンポジウムやセミナーのご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、フェローのコラム、世界の有力な研究者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載しています。

2018年度に読者の関心が高かったテーマとしては、AI、雇用、生産性向上、EBPMなどが挙げられます。また情報発信ツールの多様化に対応し研究成果の積極的な発信を行うため、Facebookによるコンテンツ配信や、指定した政策カテゴリーごとに新着情報を短文メールでお届けする「新着情報配信サービス」など、タイムリーな情報提供サービスを行っています。（P.68 ウェブサイト参照）



ウェブサイト <https://www.rieti.go.jp/jp/>



Facebook <https://www.facebook.com/Japan.RIETI>

研究活動

研究プログラム

研究プロジェクトリスト

- I マクロ経済と少子高齢化
- II 貿易投資
- III 地域経済
- IV イノベーション
- V 産業フロンティア
- VI 産業・企業生産性向上
- VII 人的資本
- VIII 法と経済
- IX 政策史・政策評価
- SP 特定研究

研究論文

ディスカッション・ペーパー（DP）

ポリシー・ディスカッション・ペーパー（PDP）

テクニカル・ペーパー（TP）

研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト

研究プロジェクトリスト

プログラム I マクロ経済と少子高齢化

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
I-1 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ	小林 慶一郎 FF	12
I-2 少子高齢化が進行する中での財政、社会保障政策	北尾 早霧 FF	12
I-3 為替レートと国際通貨	小川 英治 FF	12
I-4 日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析	殷 婷 F	13
I-5 エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求	縄田 和満 FF	13
I-6 East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances	THORBECKE, Willem SF	14
I-7 少子高齢化における個人のライフサイクル行動とマクロ経済分析：財政・社会保障政策の影響	北尾 早霧 FF	14

プログラム II 貿易投資

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
II-1 デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析	富浦 英一 FF	16
II-2 流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究	張 紅詠 F	16
II-3 グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究	戸堂 康之 FF	17
II-4 貿易自由化政策の効果に関する研究：90年代以降の日本に関するミクロデータを用いた分析	浦田 秀次郎 FF	17
II-5 オフショアリングの分析	石川 城太 FF	18
II-6 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第IV期）	川瀬 剛志 FF	18
II-7 直接投資および投資に伴う貿易に関する研究	神事 直人 FF	19
II-8 海外市場の不確実性と構造変化が日本企業に与える影響に関する研究	張 紅詠 F	19

プログラム III 地域経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
III-1 人口減少下における地域経済の安定的発展の研究	浜口 伸明 FF	20
III-2 組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間	齊藤 有希子 SF	20
III-3 経済集積の空間パターンと要因分析のための実証枠組の構築	森 知也 FF	21
III-4 固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性	佐藤 主光 FF	21
III-5 コンパクトシティに関する実証研究	近藤 恵介 F	21
III-6 イノベーションを生み出す地域構造と都市の進化	中村 良平 FF	22
III-7 都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析	田淵 隆俊 FF	22
III-8 地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割	家森 信善 FF	23
III-9 組織間のネットワークダイナミクスと企業のライフサイクル	齊藤 有希子 SF	23
III-10 経済集積を基本単位とする地域経済分析経済集積の空間パターンと要因分析手法のための実証枠組の構築	森 知也 FF	23

プログラム IV イノベーション

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IV-1 イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス	長岡 貞男 FF	25
IV-2 企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究	渡部 俊也 FF	25
IV-3 IoTの進展とイノベーションエコシステムに関する実証研究	元橋 一之 FF	26
IV-4 ハイテクスタートアップの創造と成長	本庄 裕司 FF	26
IV-5 データとAI活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究——グローバルデータサプライチェーンの確立に向けて	渡部 俊也 FF	27

プログラム V 産業フロンティア

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
V-1 産業組織に関する基盤的政策研究	大橋 弘 FF	29

V-2	マクロ・プルーデンス・ポリシー確立のための経済ネットワークの解析と大規模シミュレーション	青山 秀明 FF	29
V-3	経済主体間の非対称性と経済成長	吉川 洋 FF	30
V-4	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	植杉 威一郎 FF	30
V-5	産業分析のための新指標開発と EBPM 分析：サービス業を中心に	小西 葉子 SF	31
V-6	グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇 FF	31
V-7	生産性格差と産業競争力	野村 浩二 FF	31
V-8	日本の農政思想史と農業の構造改革	山下一仁 SF	31
V-9	人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析	馬奈木 俊介 FF	32
V-10	経済ネットワークに基づいた経済と金融のダイナミクス解明	青山 秀明 FF	32
V-11	2020 年後における電力市場設計の課題	八田 達夫 FF	32

プログラム VI 産業・企業生産性向上

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VI-1 東アジア産業生産性	深尾 京司 FF	34
VI-2 企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析	細野 薫 FF	35
VI-3 生産性向上投資研究	宮川 努 FF	35
VI-4 地域別・産業別生産性分析と地域間分業	徳井 丞次 FF	36
VI-5 医療・教育サービス産業の資源配分の改善と生産性向上に関する分析	乾 友彦 FF	36

プログラム VII 人的資本

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VII-1 労働市場制度改革	鶴 光太郎 FF	37
VII-2 働き方改革と健康経営に関する研究	山本 勲 FF	38
VII-3 人的資源有効活用のための雇用システム変革	大湾 秀雄 FF	38
VII-4 日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究	西村 和雄 FF	38
VII-5 日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究	劉 洋 F	39

プログラム VIII 法と経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VIII-1 企業統治分析のフロンティア	宮島 英昭 FF	40
VIII-2 市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究	古川 雄一 FF	40
VIII-3 人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して	尾野 嘉邦 FF	41

プログラム IX 政策史・政策評価

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IX-1 産業政策の歴史的研究	武田 晴人 FF	42
IX-2 産業再生と金融の役割に関する政策史研究	武田 晴人 FF	42
IX-3 産業政策の歴史的評価 (2016 年度)	岡崎 哲二 FF	43
IX-4 産業政策の歴史的評価 (2018 年度)	岡崎 哲二 FF	43
IX-5 日本におけるエビデンスに基づく政策の推進	山口 一男 VF	43

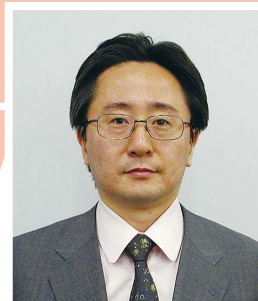
スペシャルプロジェクト SP 特定研究

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
SP-1 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査	戒能 一成 F	45
SP-2 RIETI データ整備・活用	関口 陽一 SF	45
SP-3 社会保障の中長期課題への対応に関する研究	小塩 隆士 FF	45
SP-4 総合的 EBPM 研究	関沢 洋一 SF	46
SP-5 新技術と経済成長・産業構造に関する研究	楡井 誠 FF	46

マクロ経済と少子高齢化

プログラムディレクター

小林 慶一郎



長期的な成長の持続が世界経済の共通の課題となる中、我が国は他国に先駆けて急激な少子高齢化に直面している。我が国の経済活力を維持し、今後の世界経済の発展に貢献する政策提言に資する研究を展開する。具体的には、アジア地域のバスケット通貨の役割など制度インフラの検討、国際金融と世界経済動向、長期デフレのメカニズムなどを分析する。また、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税制を一体とした改革の方向性、景気回復・財政再建へ向けての政策提言などに関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I - 1

経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ

プロジェクトリーダー

小林 慶一郎 FF

活動期間：2017年12月11日～2019年11月30日

プロジェクト概要

日本の経済成長を高めるための成長戦略（アベノミクスの第三の矢）に関連する諸テーマについて、ミクロ、マクロ、政治思想のそれぞれの面から総合的に研究を進める。

ミクロ面では、企業統治のあり方が生産性に影響するとの仮説のもと、投資家と企業との関係（インベストメントチェーン）の改革によって、有効なエクイティガバナンスを実現することを構想する。

マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論（Secular stagnation hypothesis）をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国および欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。

政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を政治学のフレームワークで考察する。

I - 2

少子高齢化が進行する中での財政、社会保障政策

プロジェクトリーダー

北尾 早霧 FF

活動期間：2016年6月20日～2018年5月31日

プロジェクト概要

少子高齢化が急速に進行する中で、財政および社会保障制度の見直しは避けられない。本プロジェクトではライフサイクルにおけるミクロ個人の意思決定をベースとしたマクロ経済モデルを構築し、少子高齢化が進む経済における制度改革の影響を計量分析する。今後予測される人口構造の変化を踏まえた上で望ましい社会保障および財政政策のあり方を展望し、ミクロデータや制度の詳細をモデルに組み込むことにより政策の違いによるマクロ経済および個人の厚生への影響を精緻に分析することを目指す。

I - 3

為替レートと国際通貨

プロジェクトリーダー

小川 英治 FF

活動期間：2017年7月3日～2019年6月30日

プロジェクト概要

当研究プロジェクトでは、平成27～28年度設置の「為替レートと国際通貨」研究会の流れを踏まえながら、更なる発

展的研究の遂行を目指す。具体的には「為替相場と通貨制度の分析」「決済通貨と為替パススルーの分析」「経常収支と貿易構造のマクロ的分析」の3つのテーマを設定し、経済産業政策に対する多面的な政策インプリケーションを導くことを目的とする。また、AMUとAMU乖離指標、および日本を含む世界18カ国の産業別実質実効為替相場のデータの公開、RIETI Discussion Paperの出版、査読付き学術誌への論文掲載、国際ワークショップの開催、国内外での学会報告、という形で研究成果の対外的な発信にも努める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：「2017年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果（伊藤隆敏、鯉淵賢、佐藤清隆、清水順子）DP 18-J-025
- What Determines Utility of International Currencies? (OGAWA, Eiji; MUTO, Makoto) DP 18-E-077
- Effects of US Interest Rate Hikes and Global Risk on Daily Capital Flows in Emerging Market Countries (OGAWA, Eiji; SHIMIZU, Junko; LUO Pengfei) DP 19-E-019

RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop

“Topics on International Finance: Exchange rate and currency” (2018/12/1)

P.75 参照

I - 4

日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析

プロジェクトリーダー

殷 婷 F

活動期間：2017年7月24日～2019年6月30日

プロジェクト概要

日本は世界でも類を見ない超高齢社会に突入し、新たな課題に直面している。その中で介護産業の生産性向上は極めて重要な政策課題となる。また、介護サービスに対して巨大な潜在的需要を有する隣国である中国は介護に対する認識も高まっているため、今まで蓄積してきた介護サービスのノウハウを中国へ輸出する絶好機となっている。本研究は、詳細かつ膨大な個人・家計・施設情報が入手可能な既存データを用いて、日本と中国に即したモデルを構築、推計することに加え、日中の介護産業についてそれぞれデータベースを構築し、それぞれの実態を把握した上で、経済的観点から一連の実証的分析を行う。第1に、日本の介護施設について包括的

なデータベースを構築し、質を考慮したアウトプット関数の推計、質自体に関する分析、料金に関する分析および質の改善に対して報酬上のインセンティブを与えることがアウトプットの改善につながるかどうかといった効率性の分析を行う。また、他産業のデータを用いて、介護産業との比較分析をすることによって相違点を明らかにし、成長産業としての政策支援のあり方、雇用創出などに対する政策提言を行う。第2に、インターネット・サーベイを通じてコンジョイントデータを構築することによって日中の介護サービス内容と料金設定などの需要側の実態や相違点を明らかにする。現在成長の初期段階にある中国において、どのような介護サービスを提供すべきか、さらに日本の介護産業がどのように参入すべきなのか、という問いについても答えを提供できる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- The Effect of Transportation Benefits on Health and Consumption among the Elderly: Quasi-Experimental Evidence from Urban China (YIN, Ting; YIN, Zhigang; ZHANG, Junchao) DP 18-E-037
- Estimating Family Preferences for Elder-care Services: A conjoint-survey experiment in Japan (KANEKO, Shinji; KAWATA, Keisuke; YIN, Ting) DP 18-E-082

I - 5

エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求

プロジェクトリーダー

縄田 和満 FF

活動期間：2017年8月7日～2019年7月31日

プロジェクト概要

医療や健康に関する種々の取り組み（医療行為、検査、健康増進のための諸活動など）を行うに当たって、専門家の意見や主観的経験ではなく、信頼に値するデータと適切な分析手法に裏付けられたエビデンスを尊重するアプローチとして、エビデンスに基づく医療（EBM）が世界的に推進されるようになっている。このプロジェクトでは、EBMに立脚しつつ、人々の健康を損なうことなく医療費を適正化する方法を探求するとともに、エビデンスに裏打ちされた効果的な健康経営のあり方を探求する。また、メンタルヘルスの改善や高齢者の認知機能の維持に向けた適切な取り組みについても研究を進める。

I - 6

East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances

プロジェクトリーダー

THORBECKE, Willem SF

活動期間：2018年2月1日～2020年1月31日

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、東アジアを中心に出現した複雑なバリューチェーンネットワーク内において、日本、中国、韓国、ASEAN 諸国、米国などが果たす役割について研究する。

具体的には以下の研究を行う。1) 為替の変動、アジア域外の経済活動、政治的配慮などの要因が、アジア諸国やそれ以外の国の輸出にどのような影響を与えるか。2) 中国の台頭が、アジア諸国やそれ以外の国にどのような影響を与えたのか。3) 各国はどのようにして、より複雑な製品へとレベルアップすることができたのか。4) より複雑な製品の輸出は、それ以外の製品の輸出と比較して為替レート変動から受ける影響は小さいのか。5) 日本と東アジアは、世界の貿易システムを脅かす保護主義圧力をいかにしてかわせばよいのか。6) 東アジア・東南アジア諸国は、どの程度「盟友」として生産ネットワーク内で協業し、どの程度、第三市場への類似製品輸出で「競合」しているのか。7) 日本、韓国、台湾、中国、ASEAN 諸国の輸出品はどの程度高度なのか、そうした製品はどの程度、技術的フロンティアに近いのか、いかにして比較優位性の向上を進めているのか。8) どのような政策によって日本、アジア、それ以外の国の成長と安定を促進できるのか。9) 域内のバリューチェーンの台頭、中国経済などの要因は、世界各国のインフレおよび各国中央銀行がインフレ目標を達成する能力にどのような影響を及ぼしたのか。10) 以上の問いへの答えからどのような政策的インプリケーションが得られるのか。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- The Impact of Oil Prices on East and Southeast Asian Economies: Evidence from financial markets (THORBECKE, Willem) [DP 18-E-043](#)
- Export Sophistication and Trade Elasticities (THORBECKE, Willem; SALIKE, Nimesh) [DP 18-E-061](#)
- Nonfarm Employment, Inflationary Expectations, and Monetary Policy after the Global Financial Crisis (THORBECKE, Willem) [DP 18-E-076](#)

- How Would a Slowdown in the People's Republic of China Affect its Trading Partners? (THORBECKE, Willem) [DP 19-E-002](#)
- Oil Prices and the U.S. Economy: Evidence from the stock market (THORBECKE, Willem) [DP 19-E-003](#)
- The Weak Rupiah: Catching the tailwinds and avoiding the shoals (THORBECKE, Willem) [DP 19-E-006](#)

I - 7

少子高齢化における個人のライフサイクル行動とマクロ経済分析：財政・社会保障政策の影響

プロジェクトリーダー

北尾 早霧 FF

活動期間：2018年8月13日～2020年7月31日

プロジェクト概要

今後数十年にわたり急速な高齢化が進行する日本において、中長期的な人口構造の変化・財政収支の推計を踏まえた経済分析と、それに基づいた政策議論が欠かせない。政策の違いによって、異なる年齢・社会経済層の家計がそれぞれどのような影響を受けるか、さらに現行・将来世代間で生じるトレードオフを理解することが、政策議論における鍵となる。本プロジェクトでは、ライフサイクルにおけるミクロ個人の意思決定をベースとしたマクロ経済モデルを構築し、少子高齢化の進む経済における制度改革による個人行動の変化を数量分析する。ミクロデータや制度の詳細をモデルに組み込むことにより、政策の違いによるマクロ経済および個人の厚生への影響をより精緻に分析することを目標とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Fiscal Sustainability in Japan: What to tackle? (IMROHOROGLU, Selahattin; KITAO, Sagiri; YAMADA, Tomoaki) [DP 18-E-064](#)

プログラムIの研究成果で2018年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■ 2017年度以前の研究プロジェクトに属するもの

為替レートと国際通貨

プロジェクトリーダー

小川 英治 FF

活動期間：2015 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- Firm Predicted Exchange Rates and Nonlinearities in Pricing-to-Market (NGUYEN, Thi-Ngoc Anh; SATO, Kiyotaka) [DP 18-E-071](#)

低成長下の財政金融政策のあり方

プロジェクトリーダー

藤原 一平 FF

活動期間：2016 年 9 月 5 日～2018 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- Generational War on Inflation: Optimal Inflation Rates for the Young and the Old (FUJIWARA, Ippei; HORI, Shunsuke; WAKI, Yuichiro) [DP 19-E-021](#)

貿易投資

プログラムディレクター

富浦 英一



グローバル化の中で我が国の経済政策を検討するに当たっては、国際貿易・海外直接投資の理解が一層重要化している。そこで、このプログラムでは、企業活動の国際化（輸出・海外生産）に注目しつつ、企業の国際的な取引ネットワークについて理論的・実証的に研究するとともに、貿易政策や国際的な貿易・投資ルールに関して実証面、法制度面からの研究を行う。

研究プロジェクト紹介

II - 1

デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析

プロジェクトリーダー

富浦 英一 FF

活動期間：2017年5月22日～2020年3月31日

プロジェクト概要

デジタル技術が高度化・普及する中で、企業のグローバル行動がどう行われているのかについて、データを用いた実証分析を行う。特に、これまでその重要性にもかかわらず実態が余り明らかでなかった国境を越えたデータ移動について、日本企業に対する調査により実態把握を試みる。また、輸出、海外直接投資、海外アウトソーシング、企業内貿易、貿易仲介といった多様なグローバル行動について、企業データを用いて、その相互作用、情報コストの影響などについて分析を加える。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Trade Exposure and Electoral Protectionism: Evidence from Japanese politician-level data (ITO, Banri)

DP 18-E-034

国際セミナー

“Getting Back a Level Playing Field under State Capitalism: Evidence from quake donations by privately-controlled companies in China” (2019/2/22)

P.77 参照

II - 2

流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究

プロジェクトリーダー

張 紅詠 F

活動期間：2016年6月20日～2018年5月31日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、(i) 企業サーベイに基づいた企業パネルデータを構築し、不確実性と企業経営との関係の分析、(ii) 不確実性と設備投資・雇用に関する分析、(iii) 日本企業がグローバル・バリュー・チェーンへの参加とマクロ経済ショックの影響に関する分析、(iv) サービス貿易規制がもたらす日本企業の海外展開への影響に関する分析を課題として取り上げ、実証的研究を行う。これらの分析をもとに、日本の経済産業政策の形成に必要なエビデンスを提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 企業の先行き見通しの不確実性—法人企業景気予測調査のパネルデータによる分析— (森川 正之) DP 18-J-017
- Measuring Firm-level Uncertainty: New evidence from a business outlook survey (MORIKAWA, Masayuki) DP 18-E-030
- Networks of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese micro-data (SPINELLI, Francesca; ROUZET, Dorothée; ZHANG, Hongyong) DP 18-E-057
- Production Chains, Exchange Rate Shocks, and Firm Performance (LI, Zhigang; WEI, Shang-Jin; ZHANG, Hongyong) DP 18-E-058

- Expectation Formation and Firm Activities: New evidence from a business outlook survey in Japan (CHEN, Cheng; SENG, Tatsuro; SUN, Chang; ZHANG, Hongyong) DP 18-E-059

International Workshop

“Uncertainty, Trade and Firms” (2018/4/18)

P.72 参照



II - 3

グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究

プロジェクトリーダー

戸堂 康之 FF

活動期間：2017年7月10日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本研究は、グローバルな企業間ネットワーク、特にサプライチェーン・資本所有・共同研究ネットワークがどのように経済の成長と強靱性に影響を与えており、ネットワークに関わるどのような政策が経済にとって有効であるかについて、世界の多くの企業を含んだ大規模な企業レベル・データを利用して実証しようとするものである。経済学者、理系的なネットワーク科学およびシミュレーション分析の専門家、および政策担当者が連携することで、大規模なデータを有効に活用し、政策実務により有用な分析を行おうとするところに特長がある。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Propagation of Shocks by Natural Disasters through Global Supply Chains (KASHIWAGI, Yuzuka; TODO, Yasuyuki; MATOUS, Petr) DP 18-E-041
- Trade Credit in Global Supply Chains (FU, Jiangtao; MATOUS, Petr; TODO, Yasuyuki) DP 18-E-049
- The Effect of Social Interactions on Exporting Activities: Evidence from Micro, Small, and Medium-Sized Enterprises in rural Vietnam (SHIMAMOTO, Daichi; KIM, Yu Ri; TODO, Yasuyuki) DP 19-E-020

II - 4

貿易自由化政策の効果に関する研究：90年代以降の日本に関するマイクロデータを用いた分析

プロジェクトリーダー

浦田 秀次郎 FF

活動期間：2017年7月10日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本研究の目的は、貿易自由化が日本経済に与えた影響を広範に分析し、日本政府による貿易自由化政策の推進において有益な情報を提供することである。我が国においては、近年、エビデンスに基づく政策提言が重要と言われているが、驚くべきことに、科学的に認められる手法で関税率低下の経済効果がほとんど分析されてこなかった。本研究では、1990年代における最恵国待遇税率の低下、2000年代における経済連携協定による特惠税率の導入を踏まえて、それらが我が国における貿易、消費者価格や生産者価格、労働市場に与えた影響を明らかにする。

II-5

オフショアリングの分析

プロジェクトリーダー

石川 城太 FF

活動期間：2017年11月1日～2019年10月31日

プロジェクト概要

最近のグローバル化の進展には、オフショアリング（海外直接投資と海外企業への生産委託）が重要な役割を果たしている。オフショアリングは国内外の生産・雇用・研究開発といった多方面に影響を及ぼすため、その決定要因などを明らかにすることで、オフショアリングにともなうさまざまな変動の予測可能性を高め、適切な経済産業政策の立案に貢献すると考えられる。

本研究プロジェクトでは、オフショアリングに直接関連するいくつかの重要なリサーチ・トピックを取り上げ、グローバル化の考察を深めるとともに、オフショアリングが経済政策に与えるさまざまな影響を研究し、日本の今後の政策議論や政策立案に貢献する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Trade Liberalization, Absorptive Capacity and the Protection of Intellectual Property Rights (GHOSH, Arghya; ISHIKAWA, Jota) DP 18-E-022

国際ワークショップ

“Frontiers in Research on Offshoring” (2018/8/3) P.74 参照



II-6

現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第IV期)

プロジェクトリーダー

川瀬 剛志 FF

活動期間：2017年12月18日～2019年11月30日

プロジェクト概要

今期プロジェクトの中心的なテーマとして、デジタル貿易の多国間ルール形成を扱う。インターネットは今やリアルな物品・サービス貿易の不可欠な取引手段と化し、更に「第4次産業革命」の時代では、ビッグデータのようなデジタル情報自体が物品のように取引される。こうしたデジタルエコノミーの国際的展開により、自由・無差別なデジタル貿易を保証するルール形成が急務である。従来このようなルール形成は主に地域経済統合（FTA/EPA）の文脈で発展してきたが、昨今特にWTOにおいて多国間のルール形成の必要性が再認識されている。このような背景に鑑み、本研究プロジェクトでは、各国における自由・無差別なデジタル貿易の障壁となる規制の調査・分析、FTAで形成されるデジタル貿易ルールの比較検討を中心に、多国間デジタル貿易ルール形成の基礎研究を実施する。

なお、このプロジェクトではその他に、前期間に引き続き国際経済法における競争中立性の問題、WTO判例研究も併せて実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- リージョナルジェット機産業における公的支援の影響 (神事 直人、川越 吉孝) DP 19-J-013

II - 7

直接投資および投資に伴う貿易に関する研究

プロジェクトリーダー

神事 直人 FF

活動期間：2018 年 4 月 2 日～2020 年 3 月 31 日

プロジェクト概要

本プロジェクトは対内および対外直接投資を巡る諸問題について、財・サービスの貿易との関係も考慮に入れて、分析を行うことを目的とする。具体的には、(1) 対内直接投資誘致政策の効果、(2) 労働市場の柔軟性と直接投資との関係、(3) 政策的不確実性が直接投資に与える効果、(4) 対外直接投資において商社が果たす役割、等のテーマについて分析を行う。分析では、二国間投資協定や地域貿易協定締結の影響に着目する。これらの分析を通じて、直接投資に影響する諸要因に関する解明を進め、日本の対内直接投資誘致や対外直接投資促進に関する政策的含意を得ることを目指す。

II - 8

海外市場の不確実性と構造変化が日本企業に与える影響に関する研究

プロジェクトリーダー

張 紅詠 F

活動期間：2018 年 11 月 5 日～2020 年 10 月 31 日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、海外市場の不確実性と構造変化に焦点をあて、(i) 米中貿易摩擦、保護主義の台頭および増大する世界経済の不確実性が貿易投資、日本企業に与える影響、(ii) マクロレベル・ミクロレベルの不確実性と企業行動（設備投資・雇用・輸出・国際化）との関係、(iii) 中長期的な視点から見た主要国（米国・中国・日本など）における構造変化と貿易自由化が労働市場に与える影響に関する分析を課題として取り上げ、理論的・実証的研究を行う。これらの分析をもとに、経済政策・通商政策の形成に必要なエビデンスを提供する。

プログラムIIの研究成果で2018年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■ 2017 年度以前の研究プロジェクトに属するもの

FTA に関する研究

プロジェクトリーダー

浦田 秀次郎 FF

活動期間：2015 年 7 月 6 日～2016 年 12 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- Determinants of FTA Utilization for Japan's Imports: Preferential margins and restrictiveness of rules of origin (ANDO, Mitsuyo; URATA, Shujiro) DP 18-E-078

企業の国際・国内ネットワークに関する研究

プロジェクトリーダー

戸堂 康之 FF

活動期間：2015 年 8 月 3 日～2017 年 1 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- How Does the Global Network of Research Collaboration Affect the Quality of Innovation? (IINO, Takashi; INOUE, Hiroyasu; SAITO, Yukiko; TODO Yasuyuki) DP 18-E-070



地域経済

プログラムディレクター

浜口 伸明



日本の地域をグローバル経済の中で捉え、国際貿易や資本・労働の移動や技術変化が都市、地域、あるいは産業に与える影響を検討し、少子高齢化や地方創生などの重要な政策課題に向けた提言等につなげていく。具体的には、地方における移出産業の機能と地域内経済循環の促進、地域金融機関の機能強化、最先端情報技術や輸送インフラを活用する社会制度づくり、国際的生産ネットワーク（バリューチェーン）の活用と強化への対策、経済空間構造と統合的な統計指標の作成と政策立案枠組みの形成、などについて検討する。

研究プロジェクト紹介

III - 1

人口減少下における地域経済の安定的発展の研究

プロジェクトリーダー

浜口 伸明 FF

活動期間：2018 年 1 月 15 日～2019 年 12 月 31 日

プロジェクト概要

本研究は、今後 100 年間人口減少が続くとされる日本において、地域経済にとり重要と考える主要な 3 つの課題、すなわち東京一極集中を強める地域空間構造の見直し、人口減少で不安定化する地方の強化、地方企業の国際化、について検討する。本プロジェクトでは、提案者がこれまで経済産業研究所地域経済プログラムにおいて実施してきたいくつかの研究の成果に基づいて、発展・拡張を試みる。地域空間構造の見直しについては、人の流動性を高めることによるイノベーションの活性化と統合的な地域空間構造および労働のコンピュータ化（人工知能）により大都市に求められる人材育成と働き方について分析する。地方の強化では、中小企業が大規模災害に備えて事業継続計画（BCP）を導入することを促進する環境について、地域金融機関との取引関係に焦点を当てながら分析する。地方経済の国際化については、九州地域を事例として分析を行い、サプライチェーンや卸売業とのネットワーク構築やアジアとのビジネス関係の現状を明らかにする。

III - 2

組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間

プロジェクトリーダー

齊藤 有希子 SF

活動期間：2016 年 5 月 31 日～2018 年 4 月 30 日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、日本の企業の競争力の源泉として、組織間の強いつながりによる効果（『つながり力』）に焦点をあて、組織間ネットワークのダイナミクスを研究する。組織間のつながりとして、企業間の取引ネットワークや知識波及に関するネットワークがあり、それらのネットワークの構築には地理的な障壁が存在する。一方で、ネットワークはグローバルに広がっており、『つながり力』の活用には、国内における組織間の強いネットワークとともに、海外との効率的なネットワークの構築が不可欠である。ネットワーク構築支援への政策インプリケーションを得るため、以下のテーマについて分析を行う。

- ① 地理的な障壁が削減された時に、企業間の取引ネットワークがどのように変化し、企業業績につながるのか。また、組織間の共同研究活動や引用関係にみるネットワークが変化し、知識創造活動の生産性に影響を及ぼすのか。
- ② 国内取引ネットワークと国際貿易の間にはどのような関係があり、ともに変化しているのか。直接貿易だけでなく、間接貿易も考慮に入れ、効率的なネットワーク構築への示唆を得る。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from location lotteries of the Tokyo Tsukiji fish market (NAKAJIMA, Kentaro; TESHIMA, Kensuke) DP 18-E-044
- Roles of In-house Production in Firms' Supplier Management (ONO, Yukako) DP 18-E-047

III - 3

経済集積の空間パターンと要因分析のための実証枠組の構築

プロジェクトリーダー

森 知也 FF

活動期間：2016 年 6 月 27 日～2018 年 5 月 31 日

プロジェクト概要

経済立地の代表的形態である集積について、それらの地図上で検出、空間分布解析、要因分析、異なる経済活動間で生じる集積の協調、および、それにより形成される地域経済圏の同定までを統一的に行う実証手法を開発し、1980 年以降の日本の地域産業構造の変化を特徴付ける。主として産業間で集積度の変動が大きい製造業を対象とするが、特許公開データを用いて、研究開発活動の集積についても分析し、知識創造型の経済活動の空間パターンについて、初めての体系的な特徴付けを試みる。また、地域経済圏は一般に行政地域を超越して形成されることから、持続的な地域産業政策に向けた広域連携の方向性について具体的示唆を得ることが期待できる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Spatial Pattern and City Size Distribution (MORI, Tomoya) DP 18-E-053
- Inter-firm Transaction Networks and Location in a City (OTAZAWA, Toshimori; OHIRA, Yuki; VAN OMMEREN, Jos) DP 18-E-054
- Inter-city Trade (MORI, Tomoya; WRONA, Jens) DP 18-E-067
- Collaborative Knowledge Creation: Evidence from Japanese patent data (MORI, Tomoya; SAKAGUCHI, Shosei) DP 18-E-068

III - 4

固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性

プロジェクトリーダー

佐藤 主光 FF

活動期間：2016 年 6 月 27 日～2018 年 9 月 30 日

プロジェクト概要

固定資産税は我が国の市町村の基幹税と位置づけられてきた。自治体の公共サービスに対する対価という意味で「応益課税」とされ、地方財政理論においても「望ましい地方税」の一つに挙げられる。しかし、固定資産税の実態は必ずしも応益課税や望ましい地方税に適うものではない。償却資産課税は企業・資本課税の性格を持ち、企業の設備投資・立地の阻害要因になりかねない。小規模住宅や農地への優遇措置が土地の流動化・利用の効率化を損ねてきたとの指摘もある。固定資産税は市町村財政だけではなく、街づくりにも大きく関わる。本プロジェクトでは既存の研究を踏まえつつ、わが国の固定資産税の実態、具体的には農地への優遇措置（生産緑地）、償却資産課税の経済効果に着目する。後者については赤字法人が多く、流動性の制約に直面し易い中小企業に着目する。現行の固定資産税が土地利用（農地から宅地への転換）や中小企業の設備投資に与える影響について理論モデルをベースにしつつ、市町村データをもとに実証分析を行う。その上で地域経済の活性化・市町村財政の安定化の観点からあるべき固定資産税の方向性を探っていく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 設備投資に対する固定資産税の実証分析（小林 庸平、佐藤 主光、鈴木 将寛）DP 18-J-031
- Property Tax and Land Use: Evidence from the 1990s reforms in Japan (MIYAZAKI, Tomomi; SATO, Motohiro) DP 18-E-072

III - 5

コンパクトシティに関する実証研究

プロジェクトリーダー

近藤 恵介 F

活動期間：2017 年 9 月 19 日～2019 年 8 月 31 日

プロジェクト概要

日本経済は急速に進む少子高齢化に加え、人口減少という新たな局面を迎えている。人口減少社会においては、いかに効率的な財政運営を行いながら、高い経済成長を成し遂げるのが重要な課題であり、コンパクトシティ政策の必要性が議論されている。日本では、これまで都市のコンパクト化を意図した中心市街地活性化政策が行われてきており、包括的な政策評価の必要性が求められている。本研究プロジェクトでは、これまで行われてきた中心市街地活性化政策などのコンパクトシティに関連する課題について定量的評価を家計・企業の個票データを用いて行い、より効果的な政策立案に寄与することを目指す。

III - 6

イノベーションを生み出す地域構造と都市の進化

プロジェクトリーダー

中村 良平 FF

活動期間：2017年10月2日～2019年9月30日

プロジェクト概要

これまで行ってきた地域経済構造分析モデルの深化、先のプロジェクトの卸売業生産性の分析の成果などを踏まえて、イノベティブな産業連関構造と都市の発展（進化）について以下の代表的なトピックスについて研究を進める。

- ① 経済基盤モデルの展開によるイノベティブ産業・職業の雇用乗数値の分析
- ② 基盤産業の労働の異質性を考慮した地域間格差と人口（労働）分布に関する NEG シミュレーション分析
- ③ 移輸出できるサービス業の識別とイノベーションの生まれる産業連関構造の発見
- ④ 地域経済循環に着目した所得流動と税収効果を考慮した地域産業連関モデルの一般化分析
- ⑤ 立地適正化計画における人口・事業所分布の動態と都市の生産性の変化
- ⑥ 経済基盤モデルにおける自己組織化と都市の進化に関するシミュレーション
- ⑦ 製造業の集積と地方中堅商社機能のマッチングと生産性、輸出活動、範囲の経済性
- ⑧ 人の多様性とネットワークがもたらす革新（イノベーション）の可能性についての検証

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Heterogeneous Labor and Agglomeration over Generations (IHARA, Ryusuke) [DP 18-E-038](#)
- Indirect Trade and Direct Trade: Evidence from Japanese firm transaction data (ITO, Tadashi; SAITO, Yukiko) [DP 18-E-065](#)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 卸売企業の事業所展開と間接貿易（伊藤 匡、齊藤 有希子）[PDP 18-P-010](#)

III - 7

都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析

プロジェクトリーダー

田淵 隆俊 FF

活動期間：2017年10月2日～2019年9月30日

プロジェクト概要

都市・地域の経済は、特に国際貿易や労働市場と密接にかかわっている。グローバル化、サービス経済化、少子高齢化が進行する状況のもとで、都市・地域が持続的に発展するための要因を分析する。また、さまざまな所得階層や人種が空間的にどのように集中もしくは分離して立地するかについて、空間経済学的アプローチによって分析し、都市間および都市内のさまざまな経済格差が発生する要因を明らかにする。都市経済に関連する経済地理学、貿易論、交通経済学、労働経済学、開発経済学における研究成果と融合することによって、厚生経済学および社会的に望ましい都市地域政策を導き出す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Skill Transference and International Migration: A theoretical analysis on skilled migration to the Anglosphere (NAKAGAWA, Mariko) [DP 18-E-083](#)

III - 8

地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割

プロジェクトリーダー

家森 信善 FF

活動期間：2018年1月15日～2019年12月31日

プロジェクト概要

地方経済が再生するためには地方の中小企業の競争力が向上することが不可欠であり、地域金融機関が他のさまざまな主体と連携しながら支援していくことが求められている。そこで、本プロジェクトでは、金融機関単独のアプローチに着目するだけでなく、さまざまな地域の主体（地方自治体、商工会議所などの商工団体、中小企業の顧問税理士などの専門家集団）との連携の核として地域金融機関を位置づけて、地域金融機関による地方創生のための他の主体との連携の現状と課題を分析する。具体的には、政策的にも大きな関心が寄せられている中小企業の自然災害等に関するリスク管理能力を高める取り組みおよび地域金融機関の経営統合を主に分析する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Productivity Dynamics during Major Crises in Japan: A Quantile Approach (ADACHI, Yusuke; OGAWA, Hikaru; TSUBUKU, Masafumi) DP 19-E-015

III - 9

組織間のネットワークダイナミクスと企業のライフサイクル

プロジェクトリーダー

齊藤 有希子 SF

活動期間：2018年6月11日～2020年6月30日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、日本の企業の競争力の源泉として、組織間の強いつながりによる効果（『つながり力』）に焦点をあて、組織間ネットワークのダイナミクスを研究する。組織間のつながりとして、企業間の取引ネットワークや知識波及に関するネットワークがあり、それらのネットワークの構築のコストとして地理的な障壁などさまざまなコストがある。それらのコストがどのように働くのかを詳細に分析することにより、ネット

ワークのダイナミクスと企業のパフォーマンスとの関係を明らかにする。また、企業間のつながりにより、個々の企業のショックがマクロ経済の変動や成長にもつながるが、ネットワークのダイナミクスはショックの吸収機能としても増幅機能としても働き得る。異なるショックに対して、どのようにネットワークが反応するのか、他の生産要素である雇用がどのように変化するのかを分析することにより、ショックの波及メカニズムを明らかにする。さらに、企業ダイナミクスの構造変化を考慮し、企業のライフサイクルにおける企業間ネットワークの役割、企業成長の履歴効果、経済活動の立地パターンの決定要因について分析する。

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 製造業の間接輸出に関する分析（占部 寿美子、齊藤 有希子）PDP 19-P-002
- 輸出商社のビジネス実態（占部 寿美子）PDP 19-P-003

III - 10

経済集積を基本単位とする地域経済分析 経済集積の空間パターンと要因分析手法の ための実証枠組の構築

プロジェクトリーダー

森 知也 FF

活動期間：2019年1月7日～2020年12月31日

プロジェクト概要

本研究は、都市集積が一般的な立地形態である先進経済を対象として、多産業・多地域経済集積モデルに依拠した、人口・産業集積及び地域間貿易構造変化を定量的に評価する誘導系回帰モデル及び構造モデルを用いた実証分析枠組を構築し、主として日本のデータに適用してその実用性を検証する。前者では、高速道路・新幹線網等輸送網整備の効果に焦点を当て、都市・産業集積・地域経済圏単位の反応について、日本のデータを用いた定量的評価を行うとともに、地域間貿易構造の分析では、従来ブラックボックスとしてのみ考慮されてきた、歴史的・文化的要因を背景に蓄積された地域間の嗜好差に起因する貿易要因を、家計の消費パターンと方言データを用いて明示的に定量化し、包括的な回帰分析の枠組を構築する。後者では、集団ゲーム・オペレーションズ・リサーチの最近の成果を取り入れた多次元非線形システムの系統的な均衡選択手法を開発し、モンテカルロ・シミュレーションにより経済の安定均衡の定性的な性質を特徴づける。

特に、現実の都市の人口規模・空間分布及び産業構造の定性的な性質が、多産業・多地域集積経済モデルから再現される。

プログラムⅢの研究成果で 2018 年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- 構造推定による通勤不効用の評価 (近藤 恵介) [DP 19-J-014](#)

■ 2017 年度以前の研究プロジェクトに属するもの

国際化・情報化新時代と地域経済

プロジェクトリーダー

浜口 伸明 [FF](#)

活動期間：2015 年 8 月 4 日～2017 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- Regional Employment and Artificial Intelligence in Japan
(HAMAGUCHI, Nobuaki; KONDO, Keisuke) [DP 18-E-032](#)



新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹であり、その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究とエビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、産業のイノベーション能力、特許制度など知的財産制度のあり方、オープン・イノベーション、知識移転と人材移動、産学連携、技術標準、イノベーションを促進する企業組織・産業組織などを分析する。

研究プロジェクト紹介

IV - 1

イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス

プロジェクトリーダー

長岡 貞男 FF

活動期間：2017年10月10日～2019年9月30日

プロジェクト概要

新たな科学的あるいは技術的知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹である。持続的にイノベーションを実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高めていく上で必須である。特に、AIやIoTなど新しい技術の活用、サイエンスの進展の取り込み、また世界の知識を活用し同時に独自性を発揮していくことが重要となっている。こうした能力構築への貢献という観点からもイノベーション政策を点検していくことが重要である。本プロジェクトでは、この観点から日本産業のイノベーション能力のマイクロデータによる検証を行うとともに、過去研究メンバーが行ってきたイノベーション政策やその制度設計にかかる知見を深め総合して、イノベーション政策が直面している先端的な課題を分析する。

IV - 2

企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究

プロジェクトリーダー

渡部 俊也 FF

活動期間：2016年8月1日～2018年9月30日

プロジェクト概要

本研究では、日本企業が保有するデータの質的量的な評価を行い、さらに産業分野ごとにデータをどういう企業がどのように保有しているのかという俯瞰図を作成すること、そしてそれらのデータをどのような契約条件で共有することが妥当であるかを検討することを目的とする。その俯瞰図をもとに、日本の製造業の保有するデータをどのような仕組みで如何にして用いて、どのような産業を育成していくのかという議論に供することが期待できる。具体的には

- 1) わが国企業は、どのような技術・産業領域の、どのようなデータをどの程度保有しているのか
 - 2) そのデータはどのように管理されているのか
 - 3) そのデータは契約によって他の事業者にとどの程度利用を許しているのか
 - 4) その際の契約はどのような条件が付帯しているのか
 - 5) データの利用戦略があるか、それはどのようなものか
 - 6) 今後、IoTなどを活用して、どのような情報をデータ化することが重要になってくると考えられるか？
- などを把握することを試みる。

この調査と平行して、データ取引およびデータアクセスの際の契約の有り方について研究会にて検討を行う。どのような条件にて契約を行うことが合理性があり、権利が保全されながら共有が促進されるのかについて、企業知財部門や競争法に詳しい弁護士などを交えて議論を行う。この結果についてもデータ分析と合わせて取りまとめを行い、将来的にはデータ取引およびアクセスに関する契約ガイドラインのようなものとしてまとめる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 企業において発生するデータの管理と活用に関する研究 (渡部 俊也、平井 祐理、阿久津 匡美、日置 巴美、永井 徳人) DP 18-J-028
- データ利活用に関する質問票調査を用いた産業別比較 (立本 博文、平井 祐理、渡部 俊也) DP 18-J-032

IV - 3

IoT の進展とイノベーションエコシステムに関する実証研究

プロジェクトリーダー

元橋 一之 FF

活動期間：2017 年 5 月 1 日～2019 年 3 月 31 日

プロジェクト概要

あらゆるモノがインターネットによってつながる IoT の進展によって、既存の産業構造の枠組みが大きく変わる中で、日本企業は、得意としてきた「モノ」中心モデルから、「ソリューション」提供モデルへの変革を迫られている。また、イノベーションに関する自前主義を脱却し、エコシステム戦略を取ることが重要である。ここでは、デジタル経済時代のイノベーションのあり方について、コンセプト整理、データベースの構築および実証研究を進め、イノベーション政策の企画立案にあたってのエビデンスを提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 技術占有度と集積の外部性に関する実証研究 (松本 久仁子、元橋 一之) DP 18-J-022
- 特許データと意匠データのリンケージ：創作者レベルで見る企業における工業デザイン活動に関する分析 (池内 健太、元橋 一之) DP 19-J-017
- Technology Sourcing in New Product Development Projects: When and how to use external resources? (KANI, Masayo; MOTOHASHI, Kazuyuki) DP 18-E-042
- Use and sharing of big data, firm networks and their performance (KIM, YoungGak; MOTOHASHI, Kazuyuki) DP 19-E-016
- Empirical Analysis of License Policy for Declared Standard-essential Patents in Setting Technology Standards (HUO, Dong; DANG, Jiangwei; MOTOHASHI, Kazuyuki) DP 19-E-023

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 中国の地域イノベーションシステム：深センを中心とした技術、資金、人材の現状 (元橋 一之) PDP 18-P-011
- 日本企業の競争力強化に向けた戦略的な調査分析機能と外部知識吸収のあり方：コンペティティブ・インテリジェンスに関するインタビュー調査 (土本 一郎) PDP 18-P-015
- The Regional Innovation System in China: Regional comparison of technology, venture financing, and human capital focusing on Shenzhen (MOTOHASHI, Kazuyuki) PDP 18-P-012
- Understanding AI Driven Innovation by Linked Database of Scientific Articles and Patents (MOTOHASHI, Kazuyuki) PDP 18-P-017
- Digitalization of manufacturing process and open innovation: Survey results of small and medium sized firms in Japan (MOTOHASHI, Kazuyuki) PDP 19-P-005

IV - 4

ハイテクスタートアップの創造と成長

プロジェクトリーダー

本庄 裕司 FF

活動期間：2017 年 10 月 10 日～2019 年 9 月 30 日

プロジェクト概要

「新技術基盤型企業」(new technology-based firms; NTBFs) の育成にあたっては、事業の不確実性ゆえに外部組織との提携を視野に入れたスタートアップエコシステムが重要と考えられている。本研究プロジェクトでは、日本のハイテクスタートアップやベンチャーキャピタルの実態を明らかにし、スタートアップエコシステムの課題を論じる。とくに、既存組織の役割に注目して、ハイテクスタートアップと外部の既存組織との提携、さらには、スピンオフやコーポレートベンチャーキャピタルといった既存組織から派生した組織の実態を明らかにする。日本の経済状況に見合ったスタートアップエコシステムの構築に向けて、既存組織との連携やネットワークを通じたハイテクスタートアップのイノベーションを論じていく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本の起業家と起業支援投資家およびその潜在性に関する実態調査 (中村 寛樹、本庄 裕司) DP 19-J-015
- The Link between Entrepreneurial Activities and Angel Investment: An international comparison (HONJO, Yuji; NAKAMURA, Hiroki) DP 19-E-017

IV - 5

データとAI利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究 ーグローバルデータサプライチェーンの確立に向けて

プロジェクトリーダー

渡部 俊也 FF

活動期間：2019年3月18日～2021年2月28日

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、国内および国境を越えたデータ利活用についてその実態と、データ提供者の意思決定に関して以下に説明する3つの課題に取り組む。

第一の課題は国境を越えたデータ移転規制である。海外機関と連携したデータ利活用とその契約については、データローカライゼーションや移転規制がデータ利活用を阻害することが懸念されている。この点を踏まえ、国境を越えた企業のデータサプライチェーンを確立するための基礎的知見を得ることを目的として、以下の調査を実施する。

1. 海外機関や海外のデータ利活用についての実態を把握する

また改正不正競争防止法によって保護されるようになる限定提供データ制度については、今後データ利活用に利用されることが期待される。この点について活用実態を把握することを試みる。各国による規制の影響などについても考慮する。

2. 不正競争防止法改正がデータ提供者の意思決定に与える影響の調査

さらに今回経産省によって策定されたAIデータ契約ガイドラインに関して、企業等が程度対応できているかを調査する。

3. AIデータ契約ガイドラインの主要論点について、実態面でのように対応しているのか、ガイドラインの効果などについて調査する

これらの目的を達成するための質問票調査、ヒアリング調査と、国際共同調査、および国際データ契約ガイドラインの検討を行う。

プログラムⅣの研究成果で2018年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- 公的な産学連携支援策に係るスピルオーバー効果の観察（秦茂則）DP 18-J-034

RIETI イノベーションセミナー

“Internationalization of Patenting and Firm Performance in the Pharmaceuticals Industry” (2018/8/1) P.73 参照



■ 2017年度以前の研究プロジェクトに属するもの

技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス

プロジェクトリーダー

山内 勇 RAs

活動期間：2015年7月27日～2017年5月31日

ディスカッション・ペーパー

- Intellectual Property Rights for Software and Accessibility to Venture Capitalists (ONISHI, Koichiro; YAMAUCHI, Isamu) DP 18-E-036
- Causal Effects of Software Patents on Firm Growth: Evidence from a policy reform in Japan (YAMAUCHI, Isamu; ONISHI Koichiro) DP 18-E-063

産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究

プロジェクトリーダー

長岡 貞男 FF

活動期間：2015 年 7 月 28 日～2017 年 6 月 30 日

ディスカッション・ペーパー

- The Choice of Examiner Patent Citations for Refusals:
Evidence from the trilateral offices (WADA, Tetsuo)
DP 18-E-046

IoT による生産性革命

プロジェクトリーダー

岩本 晃一 SF

活動期間：2016 年 2 月 29 日～2018 年 3 月 31 日

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- モデル企業に見る IoT による中堅・中小企業の競争力強化 (岩本 晃一、井上 雄介) PDP 18-P-008
- 人工知能 AI 等が雇用に与える影響；日本の実態 (岩本 晃一、田上 悠太) PDP 18-P-009
- 日本の第 4 次産業革命における IT, IoT, ビッグデータ, AI 等デジタル技術の普及動向 (木本 裕司、澤谷 由里子、齋藤 奈保、岩本 晃一、田上 悠太、井上 雄介) PDP 18-P-019
- Digitization, Computerization, Networking, Automation, and the Future of Jobs in Japan (IWAMOTO, Koichi; TANQUE, Yuta) PDP 18-P-013

出版物

『AI と日本の雇用』(岩本 晃一 編著)

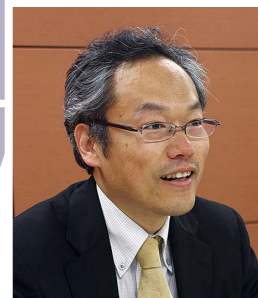
日本経済新聞出版社、2018 年 11 月



産業フロンティア

プログラムディレクター

大橋 弘



情報処理の高度化と通信網の進化という基幹技術のイノベーションによって、世界の主要国のみならずわが国においても、産業構造に変化の兆しが見られ始めている。センサー技術を用いたIoT（モノのインターネット）を通じて、膨大な非構造化データが入手可能になり、AI（人工知能）の技術もいよいよ実用化されてきている。新たな産業のフロンティアが芽生えつつあるわが国において、従来型の個別産業の政策に加えて、産業横断的な政策を視野に入れて、わが国経済が直面する課題を乗り越えるための政策のあり方などについて研究を行う。

研究プロジェクト紹介

V-1

産業組織に関する基盤的政策研究

プロジェクトリーダー

大橋 弘 FF

活動期間：2018年1月15日～2019年12月31日

プロジェクト概要

2012年末から5年にわたるアベノミクスの取り組みのもと、名目GDPや企業収益は過去最高水準に達し、雇用環境も大きく改善してきている。こうした高水準で改善する企業収益や雇用・所得環境にあって、設備投資や消費に力強さが欠けていることが指摘をされている。こうしたマクロ的な課題を背景にして、本研究では、産業組織論の観点から個別具体的な産業や市場に焦点を当てて、ミクロ的な観点から分析することを目的にする。とりわけ市場構造のあり方に焦点を当てて、その実態把握とともに、個別具体的な産業において政策的な含意を探索する。

V-2

マクロ・プルーデンス・ポリシー確立のための経済ネットワークの解析と大規模シミュレーション

プロジェクトリーダー

青山 秀明 FF

活動期間：2016年6月30日～2018年5月31日

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、大規模経済データ、特にCRDによる中小企業データとRIETIが所有する取引ネットワークデータについて、その解析とモデル構築・シミュレーションを行い、それをマクロ・プルーデンス・ポリシーの定義付けと確立につなげる。

マクロ経済現象の本質は、多数の異質な経済主体間が相互作用しあい、その結果として集団運動がおこることにある。景気変動、連鎖倒産を含む経済危機はまさにその代表的な現象である。したがって、危機を検出し、それに対応するべくマクロ・プルーデンス・ポリシーを確立するには、この集団運動を検出し、そのダイナミクスのモデル化をすることが第一義的意味を持つ。一方、大規模経済データに含まれる企業などの経済主体の数は1年で100万社程度におよぶ。これは世界に類を見ない、わが国が誇る実体経済データである。したがって、これらを手元に持って研究を行うことで世界レベルの研究成果が得られる。そこで本プロジェクトでは京コンピュータとも連携することで、大量の計算資源を投入して、他に類を見ない大規模解析を行う。

これにより、本研究では、これまで定義があいまいであったマクロ・プルーデンス・ポリシーに定量的に検証可能な定義を与えることができ、それに基づいたマクロ経済の状態のモニタリング方法の確立、それに基づく政策の検討、外的なショックや仮想的なショックが発生した場合のシミュレーションに活用し、政策提言へとつなげることができる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Hierarchical Communities in the *Walnut* Structure of Japanese Production Networks (CHAKRABORTY, Abhijit; KICHIKAWA, Yuichi; IYETOMI, Hiroshi; IINO, Takashi; INOUE, Hiroyasu; FUJIWARA, Yoshi; AOYAMA, Hideaki) DP 18-E-026
- Bankruptcy Propagation on a Customer-supplier Network: An empirical analysis in Japan (Yoshiyuki ARATA) DP 18-E-040
- Macropprudential Modeling Based on Spin Dynamics in a Supply Chain Network (IKEDA, Yuichi; YOSHIKAWA, Hiroshi) DP 18-E-045
- Analysis of Inflation/Deflation: Clusters of micro prices matter! (KICHIKAWA, Yuichi; AOYAMA, Hideaki; FUJIWARA, Yoshi; IYETOMI, Hiroshi; YOSHIKAWA, Hiroshi) DP 18-E-055

V - 3

経済主体間の非対称性と経済成長

プロジェクトリーダー

吉川 洋 FF

活動期間：2017年7月3日～2019年3月31日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、経済主体間の非対称性と経済成長の相互関係を、理論的・実証的に明らかにする。経済主体間に違いがあることによって、経済活動が活発化され結果として経済成長が達成される可能性がある。逆に経済成長が加速（もしくは減速）することによって、経済主体間の非対称性が影響を受ける可能性もある。どのような非対称性が経済成長に影響を及ぼすのか、どのような非対称性が経済成長の影響を受けるのかを明らかにすることは、経済・産業政策の立案に不可欠な情報であることから、その相互関係を理論的・実証的に分析することの意義は大きい。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本の世帯属性別貯蓄率の動向について：アップデートと考察（宇南山 卓、大野 太郎）DP 18-J-024
- Stagnation Traps in an Open Economy (HIRAGUCHI, Ryoji) DP 18-E-062

V - 4

企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー

植杉 威一郎 FF

活動期間：2017年7月14日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、企業の資金調達や企業行動について、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。具体的には、①貸出市場における政府関与の効果、②廃業と創業、③日本における金融仲介機能の定量化、④不動産市場と金融、⑤金融における取引ネットワークの役割、金融的なショックのスピルオーバーを分析対象とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本の創業企業と創業金融の実態（内田 浩史、郭 チャリ）DP 19-J-007
- Reallocation of Tangible Assets and Productivity (UESUGI, Iichiro; HOSONO, Kaoru; MIYAKAWA, Daisuke; ONO, Arito; UCHIDA, Hirofumi) DP 18-E-048
- Did BOJ's Negative Interest Rate Policy Increase Bank Lending? (GUNJI, Hiroshi) DP 18-E-086
- Credit Reallocation, Firm Size, and Productivity (SAKAI, Koji; UESUGI, Iichiro) DP 19-E-004
- Disentangling the Effect of Home Ownership on Household Stock-holdings: Evidence from Japanese microdata (IWAISAKO, Tokuo; ONO, Arito; SAITO, Amane; TOKUDA, Hidenobu) DP 19-E-007
- Why Is Investment So Weak Despite High Profitability? A panel study of Japanese manufacturing firms (OGAWA, Kazuo; STERKEN, Elmer; TOKUTSU, Ichiro) DP 19-E-009
- Geography and Realty Prices: Evidence from International Transaction-Level Data (MIYAKAWA, Daisuke; SHIMIZU, Chihiro; UESUGI, Iichiro) DP 19-E-011

V-5

産業分析のための新指標開発とEBPM分析：サービス業を中心に

プロジェクトリーダー

小西 葉子 SF

活動期間：2017年12月19日～2019年11月30日

プロジェクト概要

近年のビッグデータ、AI、IoT技術の活用の広まりを経て、データと技術が揃ったことにより今まで困難だった業種の分析やEBPMが実現可能となってきた。本プロジェクトでは、GDP、労働市場に占める割合が増大し、その実態を把握するための統計データに対するニーズが高いサービス業について、政府統計を補完するような経済指標を開発することを目的とする。具体的には、販売動向、競争力、景況感、生産性といった有用性の高いデータの提供を目指し、それらを用いた実証分析を行う。また、サービス業の中でも、物流、通信、金融といった生活に密接したインフラ整備について、ビッグデータを利用してEBPMによる政策評価や提言を試みる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 冷蔵庫の省エネ効率性に対する支払意思額と主観的割引率の推定：POSデータを活用した「統一省エネルギーラベル」の評価（小西 葉子、齋藤 敬、石川 斗志樹）DP 18-J-023
- 近年のわが国の地域別旅行者数に関するジップ法則とジブラ法則：訪日旅行者と邦人旅行者の比較（小西 葉子、西山 慶彦）DP 19-J-008

V-6

グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー

川濱 昇 FF

活動期間：2018年1月15日～2019年12月31日

プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。我が国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かす

ことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

V-7

生産性格差と産業競争力

プロジェクトリーダー

野村 浩二 FF

活動期間：2018年1月15日～2019年12月31日

プロジェクト概要

生産性格差の拡大が指摘される日本経済において、その劣位性における産業起因およびその構造要因の分析を通じて、生産性ギャップの縮小に向けた政策の可能性を検討する。とくに商業に内在する劣位性の源泉、サービス分野で鍵となる労働生産性ギャップを説明する教育、女性の就業、労働の産業間配分、またエネルギー生産性と全体効率（TFP）の分析による経済成長と両立しうるエネルギー・環境政策のあり方などを検討する。

V-8

日本の農政思想史と農業の構造改革

プロジェクトリーダー

山下一仁 SF

活動期間：2018年2月13日～2020年1月31日

プロジェクト概要

高齢化・人口減少の下で国内農業を維持・振興していくためには、国内市場だけではなく、価格競争力を向上させ、海外市場を開拓することが必要となっている。政策的には、国内の農業の構造改革を推進して生産性向上を図るとともに、アメリカやEUのように「価格支持から直接支払い」という方向に農業政策を転換していく必要がある。明治年間から今日にいたるまで、我が国農業界では小農保護、価格保護という思想が主流であるが、柳田國男、石橋湛山など、農業の構造改革について積極的な提言を行った思想家が存在する。彼らを発掘することにより、農業政策を展開するための視点や材料を提供することとしたい。

V-9

人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析

プロジェクトリーダー

馬奈木 俊介 FF

活動期間：2018年3月1日～2020年2月29日

プロジェクト概要

現在、世界規模でAIの開発競争が進んでおり、AIの実社会への実装、普及が進んでいる。AIの普及は我が国で発生しているさまざまな経済的、社会的問題を解決、緩和する大きな可能性を持つ一方で、賃金格差や失業といった労働問題を中心に不確定な問題が発生する可能性についても懸念されている。今後のAI普及、およびその影響を考える場合には、マクロ要因だけでなく、ミクロ要因、および現状の法律、制度設計との兼ね合いをより詳細に分析し、未だ理解が不十分な不確定要素をより明らかにしたうえで、マクロ動態への影響を分析する必要があるといえる。そのため本研究プロジェクトでは、これまでとくに重要視されていた失業や賃金の問題を中心としつつも、今後のAIの進歩、普及に伴う、その他の経済・社会の変化やAI普及に影響を与える社会制度、その他の要因を明らかにし、中長期的に日本においてAIの普及によって変わる生活環境をもとに、どのような労働の在り方、諸政策が必要であるか提言する。

V-10

経済ネットワークに基づいた経済と金融のダイナミクス解明

プロジェクトリーダー

青山 秀明 FF

活動期間：2018年7月2日～2020年6月30日

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、日本独自の企業取引ネットワークデータを中心とする経済・金融ネットワークを基盤として、マクロ経済のダイナミクスについて新たな知見を得ることを目的とする。景気変動、大規模震災や外的要因などによる各種経済危機、連鎖倒産などはいずれも各種の経済エージェント、すなわち、企業、金融機関、政府、さらに広い意味では国債、金融市場の各種時系列などが互いに影響をおよぼしあって発生している。その影響関係はネットワークを形作り、その上でダイナミクスが発生する。本プロジェクトでは各種ビッグデータを使い、そのネットワーク・ダイナミクスに迫る。

V-11

2020年後における電力市場設計の課題

プロジェクトリーダー

八田 達夫 FF

活動期間：2018年10月15日～2020年9月30日

プロジェクト概要

我が国では2020年の発送電分離を目指して、電力システム改革が行われつつある。しかし、この課題を通じて、2020年以降のさらなるシステム改革の課題が明らかになり始めた。中でも、調整電力市場、コネクタマネージメント、先物市場の設計等が重要である。

これらの課題研究のために、本研究では工学研究者と経済学研究者が共同研究を行うと共に、欧州の経験を調査し、その成果を最終的には制度改革に資する学術論文および書物として出版することを目的とする。

プログラムVの研究成果で2018年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■ 2017年度以前の研究プロジェクトに属するもの

持続的成長とマクロ経済政策

プロジェクトリーダー

吉川 洋 FF

サブリーダー

宇南山 卓 FF

活動期間：2015年5月11日～2017年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Firm Value and Retained Earnings: Optimal dividend policy with retained earnings (INOSE, Junya) DP 18-E-052

電力システム改革における市場と政策の研究

プロジェクトリーダー

田中 誠 FF

活動期間：2015年12月1日～2017年11月30日

ディスカッション・ペーパー

- 安定性と柔軟性を兼ね備えた調整市場の制度設計：EU の調整市場統合からの論点整理 (東 愛子) DP 18-J-015

人工知能等が経済に与える影響研究

プロジェクトリーダー

馬奈木 俊介 FF

活動期間：2016 年 1 月 18 日～2017 年 12 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- 日本企業の IT 化が何故遅れたのか (乾 友彦、金 榮愨)
DP 18-J-014

出版物

『人工知能の経済学 暮らし・働き方・社会はどう変わるのか』
(馬奈木 俊介 編著) ミネルヴァ書房、2018 年 10 月



商品市場の経済・ファイナンス分析

プロジェクトリーダー

大橋 和彦 FF

活動期間：2016 年 8 月 22 日～2018 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- Dynamic Relation between Volatility Risk Premia of Stock and Oil Returns (NAKAMURA, Nobuhiro; OHASHI, Kazuhiko) DP 18-E-027

産業・企業生産性向上

プログラムディレクター

深尾 京司



日本および東アジア諸国について、産業・企業の生産性とその決定要因を計測し、生産性向上政策の研究を行う。産業レベルでは、一橋大学と協力して日本と中国の産業生産性データベース（JIP および CIP）の更新・拡張を進めると同時に、日本の都道府県別産業生産性データベースを構築し、地域間 TFP 格差やそれを引き起こしている要因等を分析する。企業・事業所レベルでは、内外の政府統計マイクロデータや企業財務データを活用して、企業間生産性格差の決定要因、グローバル化や需要変動が企業のパフォーマンスに及ぼす影響、サービス産業における生産性向上政策、日中韓企業間の生産性格差動向や生産性ダイナミックスの国際比較などについて研究する。またイノベーションと生産性向上の源泉である、研究開発、ソフトウェア、企業内訓練、組織改編等の無形資産投資を、産業・企業レベルで計測しその経済効果を分析する。

研究プロジェクト紹介

VI-1

東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー

深尾 京司 FF

活動期間：2017 年 4 月 24 日～2019 年 3 月 31 日

プロジェクト概要

人口が減少する日本が潜在成長率を引き上げるためには、全要素生産性上昇の引き上げや、生産要素（資本・無形資産・労働・土地）の効率的な利用を進める必要がある。日本経済はまた、1980 年代以降有効需要の不足にほとんど恒常的に苦しめられてきたが、十分な需要を創出しマイナスの需給ギャップを解消するには、資本収益率引き上げによる投資促進、実質賃金引き上げによる消費促進、企業の国際競争力の引き上げなどが肝要である。本プロジェクトでは、一橋大学と連携しながら、詳細な産業別の生産要素投入、生産要素価格、全要素生産性に関する日本経済全体をカバーするデータベース（JIP データベース）を更新・拡張し、1955 年から最近年までの日本の経済成長をサプライサイドから分析する。これによって、日本の潜在成長率と有効需要を如何に高めるかについて提言する。また、政府統計マイクロデータを活用することで、日本における生産性上昇の減退や設備投資・無形資産投資低迷の原因を究明する。この分析にあたっては、日本企業の国際競争力の減退、マークアップ率低下による企業の稼ぐ力の衰退、海外よりも大きな企業規模間生産性格差、企業内および企業間の資源配分の非効率性、終身雇用制の問題点、企業間取引関係の希薄化、などに特に着目する。

本プロジェクトではさらに、高度成長の終焉を迎えつつある中国についても JIP と同様のデータベース（CIP データベース）の構築と分析を行う。また、東アジア諸国の生産性と国際競争力を企業レベルで計測する EALC データベースを更新・拡張する。更には、World KLEMS プロジェクト、EU KLEMS プロジェクト、Asia KLEMS プロジェクト、OECD 等と連携することで、日本および中国の産業別生産性や生産要素投入の動向を海外のそれと比較して分析することを可能にする。この他、産業・企業生産性向上プログラム内の他のプロジェクトと協力することにより、県産業生産性（R-JIP データベース）を用いた県レベルの生産性分析や、無形資産投資の経済効果の分析などを進める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 「中間財の国際調達が生産性パフォーマンスに与える影響」— 企業および事業所の生産性と輸出、雇用に注目して— (金 榮愨、乾 友彦) [DP 19-J-016](#)
- 国際技術連携と海外拠点 (鈴木 真也、池内 健太) [DP 19-J-019](#)
- Role of Past Experience and Intra-firm Trade in FDI Decisions (DESEATNICOV, Ivan; KUCHERYAVYY, Konstantin) [DP 18-E-051](#)
- Manager Characteristics and Firm Performance (KODAMA, Naomi; LI, Huiyu) [DP 18-E-060](#)
- Trade, Location and Multiproduct Firms (FORSLID, Rikard; OKUBO, Toshihiro) [DP 18-E-075](#)

- Measuring Markups from Revenue and Total Cost: An Application to Japanese Plant-Product Matched Data (NISHIOKA, Shuichiro; TANAKA, Mari) [DP 19-E-018](#)

VI-2

企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析

プロジェクトリーダー

細野 薫 FF

活動期間：2017年5月22日～2019年4月30日

プロジェクト概要

企業の多様な経済活動の中から、企業成長のエンジン（要因）を多面的に考察する。具体的には企業・事業所・品目レベルのミクロデータを用い、（1）研究開発・イノベーションによる企業成長と生産性向上、（2）海外展開と企業成長に関する実証分析を行う。さらに、企業成長と産業との相互依存関係の観点から、（3）産業の資源配分と生産性に関する実証分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Labor Market Imperfections, Markups, and Productivity in Multinationals and Exporters (DOBBELAERE, Sabien; KIYOTA, Kozo) [DP 18-E-033](#)
- Reallocation Effects of Monetary Policy (OIKAWA, Koki; UEDA, Kozo) [DP 18-E-056](#)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 産業別労働生産性の国際比較：水準とダイナミクス（滝澤 美帆、宮川 大介）[PDP 18-P-007](#)

Workshop

“RIETI - Hitotsubashi - Gakushuin - Toyo International Workshop on Firm Dynamics” (2018/12/14)

[P.76 参照](#)



VI-3

生産性向上投資研究

プロジェクトリーダー

宮川 努 FF

活動期間：2017年7月3日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本研究会の目的は2つある。1つは、包括的な投資勘定の推計を行い、JIP データベースの投資勘定推計のサポートを行うことである。08SNA によって国民経済計算の投資勘定は充実し、近い将来資本サービスの推計やオリジナルな芸術作品の推計も取り入れる予定となっている。本研究会では、JIP の本研究会と連携しながら、こうしたマクロレベルでの資本勘定の充実に対応した産業別の投資勘定を作成する予定である。産業別の無形資産の推計は、こうした新しい JIP の資本勘定と重なる面もあるが、一方で、企業特有的人的資本投資については、今後とも公式に推計される可能性は少ない。しかしながら、この推計結果は公表以来、自民党、経済産業省、厚生労働省、内閣府、経済団体など多くの官庁や組織から政策形成の基礎としてニーズがあるため、他の無形資産投資と同様推計を行っていききたい。

もう1つは、こうした多様な資本勘定を作成するためのミクロ的な基礎に関する研究も行っていく。本研究では、すでに分析事例が多くある通常の設備投資よりも、サービス業、非営利組織における多様な投資と生産性の関係について研究を行っていく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- どのような企業のサービスの質が高いのか—顧客満足度指数を利用した実証分析—（石川 貴幸、枝村 一磨、滝澤 美帆、宮川 大介、宮川 努）[DP 18-J-027](#)

VI-4

地域別・産業別生産性分析と地域間分業

プロジェクトリーダー

徳井 丞次 FF

活動期間：2017年7月3日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本プロジェクトの目的は、都道府県別産業生産性データベース（Regional-level Japan Industrial Productivity Database、以下 R-JIP データベース）の更新・拡充を行い、それに関連する分析を行うことである。今後人口減少と高齢化が急速に進む日本社会のなかにおいて地方はより厳しい現実と直面することが予想されており、地域の産業立地の特性を見据えつつ地域活性化のための適切な取組みが求められている。R-JIP データベースを2012年まで更新した R-JIP2017 を公開するとともに、前データベースとは大幅に推計方法を見直した部分もあることから、新たな推計方法の解説を添付する。また、今回のプロジェクトでは、商品流通統計を利用して作成した都道府県ベースでの地域間産業連関表を活用して、バリュー・チェーン分析に基づく地域産業の立地特性の分析、サービス業の投入産出構造を考慮した地域間サービス価格差分析などを行うことによって、地域間生産性格差の背景に新たな焦点を当てることが期待できる。

VI-5

医療・教育サービス産業の資源配分の改善と生産性向上に関する分析

プロジェクトリーダー

乾 友彦 FF

活動期間：2017年7月3日～2019年6月30日

プロジェクト概要

本研究は、医療と教育を取り上げて、詳細なマイクロ・データを活用することでサービスの質を調整したアウトプットや生産性を計測し、生産性の決定要因を分析する。特に因果関係の検証に注力し、政策形成や評価に資することを目的とする。医療に関しては資源配分の問題に焦点を当て、教育に関しては教育政策や実践の効果測定に焦点を当てた分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Competitiveness, Risk Attitudes, and the Gender Gap in Math Achievement (YAGASAKI, Masayuki; NAKAMURO, Makiko) [DP 18-E-066](#)

- Days of Schooling and Educational Inequality: Evidence from schools with Saturday class in Japan (INUI, Tomohiko; KODAMA, Naomi; NAGASHIMA, Masaru) [DP 18-E-080](#)
- Hospital competition and technology adoption: An econometric analysis of imaging technology in Japan (GOTO, Rei; KATO, Hirotsuka) [DP 19-E-013](#)

プログラムVIの研究成果で2018年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■ 2017年度以前の研究プロジェクトに属するもの

東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー

深尾 京司 FF

活動期間：2015年4月1日～2017年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- 中小企業における生産性動学：中小企業信用リスク情報データベース（CRD）による実証分析（池内 健太、金 榮慤、権 赫旭、深尾 京司）[DP 18-J-019](#)

地域別・産業別データベースの拡充と分析—地方創生のための基礎データ整備—

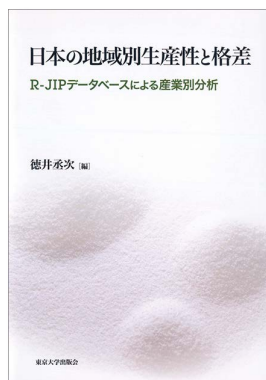
プロジェクトリーダー

徳井 丞次 FF

活動期間：2015年4月21日～2017年3月31日

出版物

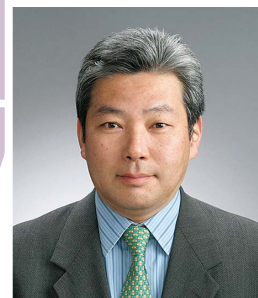
『日本の地域別生産性と格差 R-JIP データベースによる産業別分析』（徳井 丞次 編）
東京大学出版会、2018年8月



人的資本

プログラムディレクター

鶴 光太郎



急速な高齢化の進行による人口減少、グローバル競争の強まりなどの中で、資源小国である日本がその強みを活かしながら、経済活力・革新を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。労働者のインセンティブや能力を高めるような労働市場制度のあり方、幼児教育から高等教育、さらに、就業期の人材育成、高齢者の活用まで含めた、ライフサイクル全体の視点および女性活躍を含めたダイバーシティ推進の視点から雇用制度・システムの再構築、人的資本・人材力強化の方策などについて多面的、総合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VII -1

労働市場制度改革

プロジェクトリーダー

鶴 光太郎 FF

活動期間：2018 年 4 月 2 日～2020 年 3 月 31 日

プロジェクト概要

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- “大学での専門分野と仕事との関連度”が職業的アウトカムに及ぼす効果—男女差に注目して— (本田 由紀) DP 19-J-001
- 定年後の雇用パターンとその評価—継続雇用者に注目して (久米 功一、鶴 光太郎、佐野 晋平、安井 健悟) DP 19-J-002
- 「新時代の日本の経営」の何が新しかったのか？—人事方針(HR Policy)変化の分析— (梅崎 修、八代 充史) DP 19-J-009
- 労働時間法制改革の到達点と今後の課題 (島田 陽一) DP 19-J-010

- 日本型『同一労働同一賃金』改革とは何か？—その特徴と課題 (水町 勇一郎) DP 19-J-011
- 転勤・異動と従業員のパフォーマンスの実証分析 (佐野 晋平、安井 健悟、久米 功一、鶴 光太郎) DP 19-J-020

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 労働者の健康向上に必要な政策・施策のあり方：労働経済学研究を踏まえた論考 (黒田 祥子、山本 勲) PDP 19-P-004

RIETI 政策シンポジウム

「日本の雇用システムの再構築—生産性向上を目指した AI 時代の働き方・人事改革とは」(2018/4/10) P.3 / P.70 参照



VII-2

働き方改革と健康経営に関する研究

プロジェクトリーダー

山本 勲 FF

活動期間：2016 年 12 月 9 日～2018 年 11 月 30 日

プロジェクト概要

労働市場や企業における働き方が労働者のメンタルヘルスや企業の健康経営とどのような関係性を持っているかを実証的に明らかにする。さらに、日本経済が直面する超高齢化社会のもとで、労働者や企業がいかに持続的に健康で効率的な人的資本形成を行い、生産性の向上に結び付けられるかも実証的に検討する。本プロジェクトでは労働経済学とともに臨床心理・精神保健学の知見を生かしながら、企業や従業員に関するさまざまなマイクロデータを用いて、学術的・政策的な知見・含意を導出する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 残業の実態とその決定要因—4 つのパネルデータを用いた比較分析— (佐藤 一磨) DP 19-J-006
- AI などの新しい情報技術の利用と労働者のウェルビーイング：パネルデータを用いた検証 (山本 勲、黒田 祥子) DP 19-J-012

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 産業保健心理学からみた持続可能な働き方 (島津 明人) PDP 19-P-001

VII-3

人的資源有効活用のための雇用システム変革

プロジェクトリーダー

大湾 秀雄 FF

活動期間：2017 年 5 月 29 日～2019 年 4 月 30 日

プロジェクト概要

日本企業の意思決定や雇用の仕組みは、海外のそれらと互換性がなく、企業がグローバル化する上で大きな障害となっていた。グローバル化のさらなる進展により、国内と海外で分断された人材マネジメントを改め、制度の共通化と知識ネットワークの構築を通じた統合の必要性が高まっている。他方、働き方改革を求める政府や社会の要請、あるいは採用難もあり、従業員の属性やニーズ、キャリアが多様化している。採用、

育成、配置、評価のいずれの面においても、現場の管理職が担うべき範囲が広がってきている。これは人事機能の分権化と呼んでも良い。人事部は権限を現場の管理職に委譲する一方、彼らの意思決定を支援し、組織の健全度をモニターするための情報の収集に一層力を入れることが予想される。

近年、基幹業務システムやグループウェアの機能拡張によって、利用可能な人事データは、加速度的に広がりつつあり、(1) 目標管理制度の下での目標や業務配置の情報、(2) 多面評価制度の下での部下や同僚による上司の評価、(3) 従業員満足度調査による職場環境の情報、(4) SPI やヒューマンアセスメントによる非認知能力情報、といった新しい情報が研究用に提供される機会が現れてきた。AI 技術の発展はこの動きを加速するだろう。

こうした新しいデータの活用により、本プロジェクトは、労働経済学や行動経済学における、重要な研究課題の発掘と理論実証両面からの探索的研究を行いたい。さらに、企業とタイアップしながら、実験経済学の知見を取り入れ、人事施策の効果測定等も行いたい。具体的には、研究期間中、男女格差、働き方改革、研修の効果、メンタルヘルス改善、採用市場におけるマッチング、中間管理職の能力評価、組織内イノベーションの 7 つの研究課題に注力する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Costs of Employment and Flexible Labor Demand: Evidence from Maternity and Parental Leave Reforms (ASAI, Yukiko) DP 19-E-024

VII-4

日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究

プロジェクトリーダー

西村 和雄 FF

活動期間：2017 年 6 月 19 日～2019 年 5 月 31 日

プロジェクト概要

これまでの日本の経済成長は高い人的資本を備えた人材がイノベーションを生み出すことによって支えられてきた。しかし文部科学省『平成 25 年版科学技術白書』では、「量的な指標である論文数について、… 世界順位を大きく下げている」とあるように、近年の日本で研究開発力が低下していることが指摘されている。

日本人の特許出願数は2005年をピークに2014年には1割以上も減少している。さらに、1人当たり国民所得や工学系論文発表数も2000年代後半に入ると、大きく低下しつつある。こうした傾向から、我が国では、教育投資が、国の競争力・経済成長を十分に押し上げていないと考えられる。

本研究は、人的資本の経済成長における役割について、理論、実証の立場から分析を行う。具体的には、経済成長と景気循環の複雑系分析を行い、人的資本が経済成長や景気循環において果たす役割を分析するとともに、教育や子育てが人的資本の蓄積に果たす役割について分析する。さらに、経済主体の認知のあり方が、学習や意思決定にどのような影響を与えるかについて、個人の脳活動計測を含めた神経経済学的な分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 幸福感と自己決定—日本における実証研究 (西村 和雄、八木 匡) DP 18-J-026

VII-5

日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究

プロジェクトリーダー

劉 洋 F

活動期間：2018年3月26日～2020年2月29日

プロジェクト概要

現在、グローバル化が進み、第四次産業革命が拡大するなか、企業の外国人労働者に対する労働需要がさまざまな分野で高まりつつある。しかし、日本においては、外国人材が活躍できる環境はいまだ整っていないといわれている。外国人の活躍を本格的に進めようとするならば、日本にいる外国人の仕事・生活の問題を明らかにした上で、日本の経済社会制度全体を見据えた対応が必要である。そこで本プロジェクトは、最新のアンケート調査のデータと、既存データに基づき、定量分析を用いて、日本に居住する外国人の就労、定着および家庭の問題の分析に取り組む。それらの問題の原因を解明することを中心とし、さらに、解決の可能性と政策提言を試みる。移民に関する学術研究の発展に資するとともに、経済、社会および政策形成に対して、実証的なエビデンスを提供することを目指す。

主な研究成果

調査レポート

- 外国人の日本での就業意識に関する調査 2018年実施 (田村 一也、石井 大智、ツェン・シュージェー・オスティン) Vol.6

プログラムVIIの研究成果で2018年度の研究プロジェクトに属さないもの (その他)

■プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- Labor Segmentation and the Outmigration Intention of Highly Skilled Foreign Workers: Evidence from Asian-born foreign workers in Japan (LIU, Yang) DP 18-E-028

■2017年度以前の研究プロジェクトに属するもの

労働市場制度改革

プロジェクトリーダー

鶴 光太郎 FF

活動期間：2016年4月1日～2018年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- The Effect of Shadow Education Vouchers after the Great East Japan Earthquake: Evidence from regression discontinuity design (KOBAYASHI, Yohei) DP 18-E-031

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 転勤・異動・定年の実態とそのインプリケーション—RIETI「平成29年度転勤・異動・定年に関するインターネット調査」報告 (鶴 光太郎、久米 功一、安井 健悟、佐野 晋平) PDP 18-P-006

日本企業の人材活用と能力開発の変化

プロジェクトリーダー

樋口 美雄 FF

活動期間：2016年11月22日～2018年3月31日

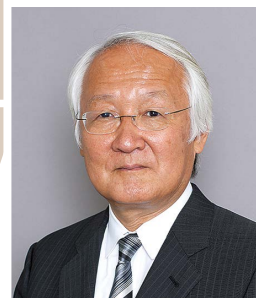
ディスカッション・ペーパー

- 管理職の一側面 (神林 龍、樋口 美雄) DP 18-J-013
- Effects of State-Sponsored Human Capital Investment on the Selection of Training Type (KODAMA, Naomi; YOKOYAMA, Izumi; HIGUCHI, Yoshio) DP 18-E-029

法と経済

プログラムディレクター（代行）

矢野 誠



世界経済では、金融サービス、情報・通信、生命科学などの分野で加速度的に技術革新が進むと考えられる。その中で、世界をけん引するイノベーションを引き起こすには、何が必要なのだろうか。日本でも、欧米でも、自由参入が保障された市場で画期的なイノベーションが起きたケースが多い。自由参入を保障するには、競争法をはじめとして、さまざまな法律や制度が整備されていなくてはならない。本プログラムでは、法と経済学の視点から、今後のイノベーションの活性化にむけ、新しい経済産業政策のあり方を解明する。

研究プロジェクト紹介

VIII - 1

企業統治分析のフロンティア

プロジェクトリーダー

宮島 英昭 FF

活動期間：2017年8月14日～2019年7月31日

プロジェクト概要

スチュワードシップ・コード、コーポレート・ガバナンス・コードの実施を通じて、日本企業の統治制度改革は、形式的な整備から実効性の確保という新たな段階に入った。今後、この統治制度改革を通じて、日本企業の収益力（稼ぐ力）を改善して行くためには、改革が、企業のイノベーション能力の基礎である R&D 投資、人的資本投資を促進し、また積極的な M&A、事業再組織化、過度な負債圧縮の回避などに寄与する必要がある。もっとも、これまで、所有構造の変化、取締役会の改革といった統治制度の変化が、実際にこうした企業行動にどの程度、いかなるルートを通じて影響を与えるのかについて、十分に解明されてきたとはいえない。また、株主主権をモデルとする改革が、長期関係を基礎に置く他の経済制度（雇用システム）と実際に整合的に機能するのか、さらに、こうした市場による経営の規律の促進が、近視眼的な経営を生み出すという可能性も検討される必要がある。本プロジェクトの課題は、こうした問題意識から、現在の日本企業の統治制度の機能を、企業のイノベーション、M&A、事業再組織化、財務政策などの企業行動に焦点をあてて解明する点にある。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Stock Repurchases and Corporate Control: Evidence from Japan (FRANKS, Julian; MAYER, Colin; MIYAJIMA, Hideaki; OGAWA, Ryo) DP 18-E-074
- Corporate Governance, Employment, and Financial Performance of Japanese firms: A cross-country analysis (ARIKAWA, Yasuhiro; INOUE, Kotaro; SAITO, Takuji) DP 18-E-084
- Going Concern Notes, Downsizing, and Exit (SARUYAMA, Sumio; XU, Peng) DP 19-E-001
- Professionals on Corporate Boards: How do they affect the bottom line? (SAKO, Mari; KUBO, Katsuyuki) DP 19-E-010

VIII - 2

市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究

プロジェクトリーダー

古川 雄一 FF

活動期間：2018年3月12日～2020年2月29日

プロジェクト概要

市場の質理論によると、四半世紀を超す長期停滞から脱却し、健全な成長経路を築くには、市場の高質化と適切な市場インフラ（市場を取り巻くさまざまな要素）の形成が喫緊の課題となる。そのためには、経済に内在する諸問題に対して、目的に直接働きかけるのではなく、法律やガバナンス形成を

通じたシステムデザインによって、迂回的、間接的に目的達成を図る必要がある。市場高質化をもたらすシステムをデザインするには、市場の質を正確に定量化し、市場の質と市場インフラの定量的関係を把握しなくてはならない。本研究では、高精度・高次元ビッグパネルデータを利用し、内生性を排除した市場インフラと市場の質の定量化を試みる。それにより得られたエビデンスをもとに、健全な発展成長を可能にする、法律、政策、制度などの市場インフラのデザインを解明し、最終的には、新たな法と経済学分野の開拓を模索する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Novelty-Seeking Traits and Innovation (FURUKAWA, Yuichi; LAI, Tat-kei; SATO, Kenji) DP 18-E-073
- Two-dimensional Constrained Chaos and Time in Innovation: An analysis of industrial revolution cycles (YANO, Makoto; FURUKAWA, Yuichi) DP 19-E-008

VIII - 3

人々の政治行動に関する実証研究 —経済産業面での政策的課題に対するエビ デンスベースの処方箋の提示を目指して

プロジェクトリーダー

尾野 嘉邦 FF

活動期間：2018年5月7日～2020年6月30日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、経済状況やリスク、脅威といった社会情勢や、政策や表情、ジェンダーといった政治家自身の発するメッセージや情報が、政策の行方を左右する有権者の行動や政治的選択にどう影響を与えているのか、ひいてはそれが政治家自身の行動をどう規定しているのかについて、テキストデータやサーベイ実験を用いて実証的に分析する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates? Evidence from a conjoint survey experiment in Japan (ONO, Yoshikuni; YAMADA, Masahiro) DP 18-E-039
- Public Opposition to Refugee Resettlement: The case of Japan (HORIUCHI, Yusaku; ONO, Yoshikuni) DP 18-E-050

プログラムVIIIの研究成果で 2018 年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■ 2017 年度以前の研究プロジェクトに属するもの

標準化と知財化—戦略と政策

プロジェクトリーダー

鈴木 将文 FF

活動期間：2016年7月5日～2018年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- 標準必須特許を巡る法的問題—国際動向と日本の対応の考察（鈴木 将文）DP 18-J-020
- Strategic Declaration of Standard Essential Patents (AOKI, Reiko; ARAI, Yasuhiro) DP 18-E-035

政策史・政策評価

プログラムディレクター

武田 晴人



20 世紀末の日本の経済社会と通商産業・経済産業政策が果たした役割を考察するにあたって、1980 年から 2000 年を中心とした政策の変遷を振り返り、評価することが本研究の目的である。20 世紀末の 20 年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、経済産業省発足後の政策展開を歴史的な視点で考察する上で、重要な比較対象となる。本研究は、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価等にもとづいてどのようにもたらされたものかを明らかにしようとするものである。

研究プロジェクト紹介

IX - 1

産業政策の歴史的研究

プロジェクトリーダー

武田 晴人 FF

活動期間：2016 年 9 月 13 日～2018 年 8 月 31 日

プロジェクト概要

20 世紀末の日本の経済社会と通商産業・経済産業政策が果たした役割を考察するにあたって、1980 年から 2000 年を中心とした政策の変遷を振り返り、評価することが本研究の目的である。20 世紀末の 20 年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、経済産業省発足後の政策展開を歴史的な視点で考察する上で、重要な比較対象となる。本研究は、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価などにもとづいてどのようにもたらされたものかを明らかにしようとするものである。

以上のような政策史・政策評価プログラムの趣旨に沿って、本プロジェクトでは、産業の成長から衰退というライフサイクルに沿った政策展開を、3 つのテーマに分けて検討する。

第 1 に、1980 年代末から推進されインダストリー 4.0 につながる IMS (Intelligent Manufacturing System、知的生産システム) について、その構想、プログラムの実施から 2010 年の終了までの経過と、その歴史的な意味を明らかにする。

第 2 に、1990 年代から 2000 年代にかけての長期の停滞期における産業再生政策に注目し、この歴史的な意義を明らかにする。

第 3 に、第 3 期に実施した研究プロジェクトにおける高成

長経済と産業政策に関わる国際比較研究を踏まえて、東アジア（日本・韓国・台湾・中国）の高成長においてそれぞれ牽引力となった産業発展に注目し、これに関わる政策的関与に焦点を当てて分析する。

IX - 2

産業再生と金融の役割に関する政策史研究

プロジェクトリーダー

武田 晴人 FF

活動期間：2019 年 2 月 12 日～2021 年 1 月 31 日

プロジェクト概要

政策史・政策評価プログラムの趣旨に沿って、本プロジェクトでは、1990 年代から 2000 年代にかけて展開された産業再生政策を、金融との関連にも着目しながら歴史的に回顧し、評価する。具体的には、下記のテーマに分けて検討する。

第一に、当時の日本経済をとりまく国際環境と日本経済の実態、経済政策の推移について、総括的に回顧し、メンバー間での歴史認識の共有や異同に関する議論を行う。その際には、アメリカなど海外の政策当局者に近い立場から見た見解も視点として組み込まれ、考察の対象となる。経済政策としては、経済産業政策のほか、財政・金融政策、デフレ対策などが含まれる。

第二に、上記の政策のなかでも、とくに産業再生政策に焦点をあて、政策目的、政策手段、実施内容、政策効果について、金融的な側面や金融の役割にも着目して分析する。経産省のほか、財務省、旧産業再生機構、旧産業革新機構、産業界・企業の関係者にヒアリングを行い、研究材料とする。国際比較の視点からも、日本の産業再生政策の特徴を把握する。

第三に、上記の第一、第二の研究を統合して、日本経済に関する全体的な視点から、産業再生政策の意義をとらえる。当時の日本が置かれた状況、政策の選択の幅はどのように存在し、日本は何をどのように選択していったのか、あるいはできなかったのか。また、官民のビジョンの相違、官民の役割分担、相互チェック機能やガバナンスなどの観点から分析を加える。

IX - 3

産業政策の歴史的評価 (2016 年度)

プロジェクトリーダー

岡崎 哲二 FF

活動期間：2016 年 7 月 5 日～2018 年 6 月 30 日

プロジェクト概要

通商産業省および経済産業省が立案・実施してきた主要な産業政策について、経済分析と歴史研究のアプローチを統合してその定量的評価を行う。具体的なプロジェクトとしては、第 1 に 1960 年代に実施された地域開発政策を取り上げる。1962 年に閣議決定された全国総合開発計画とそれに基づく新産業都市建設促進法（1962 年）、工業整備特別地域整備促進法（1964 年）は、産業の空間配置を政策的に変更する大規模な試みであり、政策決定にあたって地方自治体や政治家からのさまざまなインプットが行われたこともあって、産業政策研究だけでなく、経済史、空間経済学、政治経済学の視点からも興味深い対象といえる。本プロジェクトでは関連する統計データを体系的に整備するとともに、歴史的情報を収集し、両者を統合することを通じて全国総合開発計画と新産都市など、関連する政策の歴史的評価を試みる。第 2 に産業政策、特に地域経済政策が経済構造に与えた長期的な影響を検討する。1970 年代以降、通産省は、工業再配置促進法、テクノポリス法、頭脳立地法などの一連の政策を通じて、引き続き産業の空間的配置に対して政策的に働きかけてきた。こうした政策は、産業の空間的配置だけでなく、経済のミクロ的な側面、すなわち産業組織・企業構造にも長期的なインパクトを与えたと予想される。本プロジェクトでは、工業統計調査等の個票データを用いて、これら地域経済政策が産業組織・企業構造に与えた長期的な影響を検証する。

IX - 4

産業政策の歴史的評価 (2018 年度)

プロジェクトリーダー

岡崎 哲二 FF

活動期間：2018 年 10 月 9 日～2020 年 9 月 30 日

プロジェクト概要

通商産業省および経済産業省が立案・実施してきた主要な産業政策について、経済分析と歴史研究のアプローチを統合してその定量的評価を行う。具体的なプロジェクトとしては、第一に、小規模企業を対象とした政策金融を取り上げる。長い歴史を持つ小企業向けの政策金融制度として「小規模事業者経営改善資金」（マル経融資）がある。1973 年に発足したこの制度は商工会議所等の経営指導と推薦をもとに国民金融公庫（日本政策金融公庫）が無担保・無保証で小企業等に経営改善資金を低利融資するものである。特に借入れ制約が大きいと考えられる小企業等を対象としていることから、この制度は借入れ制約を緩和することを通じて小企業との経営改善と成長に寄与する可能性を持っている。本プロジェクトではマル経融資に関するマイクロ・データを利用して、この可能性を検証する。第二に 1960 年代に実施された地域開発政策を取り上げる。1962 年に閣議決定された全国総合開発計画とそれに基づく新産業都市建設促進法（1962 年）、工業整備特別地域整備促進法（1964 年）は、産業の空間配置を政策的に変更する大規模な試みであり、政策決定にあたって地方自治体や政治家からのさまざまなインプットが行われたこともあって、産業政策研究だけでなく、経済史、空間経済学、政治経済学の視点からも興味深い対象といえる。本プロジェクトでは体系的な市町村別・産業別統計データを、歴史的情報と統合することを通じて全国総合開発計画と新産都市等、関連する政策の歴史的評価を試みる。

IX - 5

日本におけるエビデンスに基づく政策の推進

プロジェクトリーダー

山口 一男 VF

活動期間：2017 年 2 月 6 日～2019 年 1 月 31 日

プロジェクト概要

日本でも、政策評価や行政事業レビューなど、政策の PDCA を推進するための制度は存在するものの、そこでの評価手法の多くは定性的なものが中心である。また、実証実験

などを活用した定量的なものであっても、政策を受けたグループ（処置群）のみのデータを用いて評価していて、政策を受けていないグループ（対照群）との比較を行っていないなど、政策評価の手法に問題のあるものが多い。加えて、エビデンスの政策や予算における反映も、仕組み自体は存在するものの、実効性に乏しい。

海外に目を転じると、英国や米国を筆頭に、海外諸国では、政策決定や予算編成におけるエビデンスの活用が急速に進んでおり、エビデンスを活用し、より少ない予算でより大きな政策効果を生み出すことが、幅広い政策分野で行われている。

日本は、他の国々に先行し、急速な高齢化や人口減少、GDPの2倍を優に上回る政府債務など、前例のない課題に直面しているに現状を鑑み、本研究プロジェクトでは「エビデンスに基づく政策」を切り口に、1) 他国における実践例の研究、2) 日本で進まない原因分析、3) 日本でのRCT等を活用した新しい取り組みの共有、4) 他国の成功例等を参考にした日本での新しい取り組みの企画・実施、5) 政府内で普及させる仕組みや制度の考察、を試みる。

RIETI EBPM シンポジウム

「エビデンスに基づく政策立案を根付かせるために」
(2018/12/14)

P.5 / P.71 参照



主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- RCTをめぐる3つの問題とその解法—精度問題、ノンコンプライアンス、仲介変数による観察中断（山口一男）
DP 19-J-003
- 経済学者によるRCTは倫理的に問題か？日本におけるRCT型ウェブ調査からのエビデンス（横尾英史）DP 19-J-004
- 省エネルギーに関する事業者クラス分け評価制度の効果分析（吉川泰弘、小林庸平、横尾英史、深井暁雄、田口壮輔）
DP 19-J-018
- エアコンの商品選択における省エネ情報表示の効果—オンラインでのランダム化比較試験に基づく分析—（平井祐介、小林庸平、横尾英史、高橋溪、竹田雅浩、吉川泰弘）
DP 19-J-021

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 米国におけるEvidence-based Policymaking (EBPM)の動向（津田広和、岡崎康平）PDP 18-P-016
- 英国におけるエビデンスに基づく政策形成と日本への示唆—エビデンスの「需要」と「供給」に着目した分析—（内山融、小林庸平、田口壮輔、小池孝英）PDP 18-P-018

前出の9つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクトです。

研究プロジェクト紹介

SP-1

気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査

プロジェクトリーダー

戒能 一成 F

活動期間：2011年9月14日～

プロジェクト概要

気候変動枠組条約下で日本・EUなどが参加する京都議定書においては2008～2012年の第一約束期間内において、自国内での排出削減に加え排出権取引・JI・CDMなど「京都メカニズム」が排出削減目標の達成に利用可能とされている。このうち排出削減投資による削減分を移転するCDM・JIについては、制度のあり方について様々な問題点が指摘されており関連する制度改正が検討されているところである。

また、2010年メキシコ・カンクンでのCOP-16では、米国・中国などが参加する自主的な削減目標の提示と多国間検証を基本とした京都議定書と異なる「新たな枠組み」がカンクン合意として取りまとめられたが、当該新枠組みにおいて京都メカニズム類似の「新メカニズム」を設けることは決定したものの、その内容はなお議論中の状況にある。

本調査においては、京都議定書における「京都メカニズム」の今後の制度改正状況と、新たな枠組みにおける「新メカニズム」の検討状況を調査・分析・評価することにより、今後の効率的で実効ある温室効果ガス削減方策のあり方について国際政策提言を行うことを目的とする。

SP-2

RIETI データ整備・活用

プロジェクトリーダー

関口 陽一 SF

活動期間：2015年4月1日～

プロジェクト概要

RIETI が所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトで研究遂行のために購入した大規模データや、プロジェクトの過程及び成果物として形成されたデータ等（アンケート調査の結果も含む）がある。

本プロジェクトの目的は、これらのデータセットを基礎として、利用者のより効率的なデータ使用を可能とするためのインフラ整備を行うことである。また、研究者のみならず社会的にも新たな知見を与え得るデータ等の共有可能性を視野に入れ、その手続きを検討する。合わせてこれらを利用した研究成果や概括的な情報を公表することで政策現場での活発な議論を喚起することも目的としている。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本企業グループの海外直接投資と国内労働需要 (荒木 祥太) DP 18-J-029
- Outward Foreign direct investment and Firm-level Employment Dynamics in Japanese Manufacturing Firms (LIU, Yang; NI, Bin) DP 18-E-069

テクニカル・ペーパー

- 市町村合併を考慮した市区町村パネルデータの作成 (近藤 恵介) TP 19-T-001

SP-3

社会保障の中長期課題への対応に関する研究

プロジェクトリーダー

小塩 隆士 FF

活動期間：2017年10月2日～2019年9月30日

プロジェクト概要

経済産業省の次官・若手プロジェクトの問題提起のうち、我が国社会保障・税制の中長期的課題に焦点を当てて、以下の諸点について議論・考察を行い、政策提言を行う。

1. 高齢者の定義見直し・生涯働く社会づくり
2. 自助を重視する医療・介護への転換
3. ポスト一体改革のオプション検討

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Health Capacity to Work and Its Long-term Trend among the Japanese Elderly (OSHIO, Takashi) DP 18-E-079

SP-4

総合的 EBPM 研究

プロジェクトリーダー

関沢 洋一 SF

活動期間：2018 年 10 月 29 日～2020 年 3 月 31 日

プロジェクト概要

2018 年度に RIETI 内に創設された EBPM ユニットでの研究のほか、政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、他の研究プロジェクトに属しないものを、本プロジェクトにおいて幅広く行う。すなわち、本プロジェクトは、RIETI における EBPM 研究の受け皿という位置づけのものである。

研究の過程で経済産業省などの政策実務者や RIETI 内外の研究者と連携するとともに、場合によっては政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPM に関連するスキルの涵養を図る。

SP-5

新技術と経済成長・産業構造に関する研究

プロジェクトリーダー

楡井 誠 FF

活動期間：2018 年 11 月 12 日～2020 年 10 月 31 日

プロジェクト概要

情報技術の進展に伴う経済構造の長期的変質は、マクロ経済学に新たな挑戦を投げかけている。従前のトレンドである製造業からサービス業への産業構造変化は進展の度合いを増し、就業構造のさらなる変化が予想されている。また、産

業が価値を獲得するビジネスモデルは大きな転換を始めつつあり、産業・就労構造の不連続的变化が予想されている。このような新しい動きの中で望ましい政策を構想・評価するために、製造業を念頭に構成された GDP 統計や生産性指標を補完するような統計と洞察が求められている。本プロジェクトでは技術進化のトレンドを見据えながら、中長期の政策立案に資するマクロ経済モデルや指標の構築を目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Value of Data: There's No Such Thing as a Free Lunch in the Digital Economy (LI, Wendy C.Y.; NIREI, Makoto; YAMANA, Kazufumi) DP 19-E-022

特定研究の研究成果で 2018 年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

■ 2017 年度以前の研究プロジェクトに属するもの

官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究

プロジェクトリーダー

後 房雄 FF

活動期間：2015 年 5 月 18 日～2018 年 3 月 31 日

ディスカッション・ペーパー

- 公益社団法人と認定特定非営利活動法人との相違とその意味～日本における公益的社団法人の構造把握に向けて～（岡本 仁宏）DP 18-J-018
- 職業訓練法人の課題：NPO 政策の観点から（初谷 勇）DP 19-J-005

その他の特別な研究成果

■ プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- 中国の改革開放と留学政策（孟 健軍）DP 18-J-016
- 企業教育訓練投資と生産性（森川 正之）DP 18-J-021
- 政策評価のための「自然実験」の有効性要件と単一の「自然実験」による処置効果の分離・識別に問題を生じる場合の外部的有効性などを用いた対策手法の考察（戒能 一成）DP 18-J-030

- 銀行の貸し手責任を通じた企業の環境汚染削減について (小田 圭一郎) DP 18-J-033
- Effects of Distance and Borders on International and Interregional Tourist Flows: A micro-gravity analysis (MORIKAWA, Masayuki) DP 18-E-021
- Smoking, Obesity, and Labor Market Outcomes: Evidence from Japan (MORIKAWA, Masayuki) DP 18-E-023
- Trend Inflation and Monetary Policy Regimes in Japan (OKIMOTO, Tatsuyoshi) DP 18-E-024
- Long Commuting Time and the Benefits of Telecommuting (MORIKAWA, Masayuki) DP 18-E-025
- Voluntary Provision of Public Goods and Cryptocurrency (OGURO, Kazumasa; ISHIDA, Ryo; YASUOKA, Masaya) DP 18-E-081
- Public-Private Partnerships with Infrastructure Funds: an Optimal Incentive Device (ODA, Keiichiro) DP 18-E-085
- Employer-Provided Training and Productivity: Evidence from a Panel of Japanese Firms (MORIKAWA, Masayuki) DP 19-E-005
- Managing the Yield Curve in a Financially Globalized World (ITO, Hiroyuki; TRAN, Phuong) DP 19-E-012
- The BOJ's ETF Purchases and Its Effects on Nikkei 225 Stocks (HARADA, Kimie; OKIMOTO, Tatsuyoshi) DP 19-E-014
- Hearing the Voice of the Future: Trump vs Clinton (NARITA, Yusuke) DP19-E-025

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 多死社会の到来による価値変容に応じたシステム構築の必要性 (藤 和彦) PDP 18-P-020
- Determinants of survival ratio for de jure standards: AI-related technologies and interaction with patents (Revised) (TAMURA, Suguru) PDP 18-P-014

RIETI 特別 BBL セミナー

- 「国際競争力を高めるために企業の法務はどうあるべきか」 (2018/5/25) P.72 参照
- 「世界経済情勢—貿易緊張の高まりを受けて」 (2018/5/28) P.72 参照



「日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイント—我が国企業による海外 M&A 研究会での議論を踏まえて—」(2018/6/14)

P.73 参照



「新しい社会と知財のビジョン—『価値デザイン社会』を目指して—」 (2018/7/20) P.73 参照

RIETI BBL セミナー

- 「2018 年版中小企業白書・小規模企業白書—人手不足を乗り越える力、生産性向上のカギ」 (2018/6/6) P.72 参照
- 「2018 年版ものづくり白書—デジタル化、人手不足が進む中での製造業の目指す方向性」 (2018/6/13) P.73 参照
- 「通商白書 2018 —大きく転換するグローバル経済」 (2018/7/12) P.73 参照

アジア中小企業研究協議会 2018 年大会 (第 6 回アジア中小企業会議)

「中小企業政策・経営の新展開：中小企業のためのエビデンスに基づく政策形成を目指して」 (2018/9/11-12) P.70 参照

RIETI-TIER-KIET ワークショップ

“AI: Asia — The next frontier in AI development” (2018/10/11) P.74 参照

RIETI 特別セミナー

「ブロックチェーンと Society5.0 —分散型合意に基づく新しい産業の創出」 (2018/10/19) P.4 / P.75 参照



IMF-RIETI 共催セミナー

「2018 年 10 月国際金融安定性報告書について」(2018/11/13)

P.75 参照



RIETI-ANU-ERIA シンポジウム

「貿易緊張の緩和に向けて—アジア太平洋地域の連携」

(2018/12/6)

P.5 / P.70 参照

第 20 回 RIETI ハイライトセミナー

「金融グローバル化という波の乗り方—足元のアメリカ株の株価大幅下落は新たな危機につながるか…不安定な世界金融にどう対処すべきか、今後の世界経済はどうなるか」(2018/12/10) P.76 参照



T20 Japan Associated Event

「ERIA-IDE-JETRO-RIETI ラウンドテーブル『新しいグローバル時代におけるデジタル貿易』」(2019/1/30)

P.77 参照

“RIETI-ABER-IIT Roundtable—Global Trade Reform”

(2019/2/28)

P.78 参照



立教大学法学部公開講演会

「国際経済秩序の《地殻変動》を問う～我々はどこに向かうのか?」
(2019/3/5)

P.78 参照

RIETI-CEPR シンポジウム

「Brexit 後の世界経済」(2019/3/22)

P.5 / P.71 参照

出版物

『生産性 誤解と真実』(森川 正之 著)

日本経済新聞出版社、2018 年 11 月

『現代日本の市民社会 サードセクター調査による実証分析』
(後 房雄、坂本 治也 編) 法律文化社、2019 年 3 月

“Managing Currency Risk: How Japanese Firms Choose
Invoicing Currency”

(Written by ITO Takatoshi, KOIBUCHI Satoshi, SATO Kiyotaka
and SHIMIZU Junko)

Edward Elgar Publishing, July 2018

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

日本語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html

※以下は 2018 年 4 月～2019 年 3 月に刊行されたものです。

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
18-J-013	2018 年 4 月	管理職の一側面	神林 龍 (一橋大学経済研究所) 樋口 美雄 (慶應義塾大学)	VII- その他
18-J-014	2018 年 4 月	日本企業の IT 化が何故遅れたのか	乾 友彦 (RIETI) 金 榮愨 (専修大学)	V- その他
18-J-015	2018 年 4 月	安定性と柔軟性を兼ね備えた調整市場の制度設計：EU の調整市場統合からの論点整理	東 愛子 (尚絅学院大学)	V- その他
18-J-016	2018 年 4 月	中国の改革開放と留学政策	孟 健軍 (RIETI)	その他
18-J-017	2018 年 4 月	企業の先行き見通しの不確実性—法人企業景気予測調査のパネルデータによる分析—	森川 正之 (RIETI)	II-2
18-J-018	2018 年 5 月	公益社団法人と認定特定非営利活動法人との相違とその意味 ～日本における公益的社団法人の構造把握に向けて～	岡本 仁宏 (関西学院大学)	SP- その他
18-J-019	2018 年 5 月	中小企業における生産性動向：中小企業信用リスク情報データベース (CRD) による実証分析	池内 健太 (RIETI) 金 榮愨 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI) 深尾 京司 (RIETI)	VI- その他
18-J-020	2018 年 5 月	標準必須特許を巡る法的問題—国際動向と日本の対応の考察	鈴木 将文 (RIETI)	VIII- その他
18-J-021	2018 年 6 月	企業の教育訓練投資と生産性	森川 正之 (RIETI)	その他
18-J-022	2018 年 7 月	技術占有度と集積の外部性に関する実証研究	松本 久仁子 (文部科学省科学技術・学術政策研究所) 元橋 一之 (RIETI)	IV-3
18-J-023	2018 年 7 月	冷蔵庫の省エネ効率性に対する支払意思額と主観的割引率の推定：POS データを活用した「統一省エネルギーラベル」の評価	小西 葉子 (RIETI) 齋藤 敬 (METI) 石川 斗志樹 (METI)	V-5
18-J-024	2018 年 8 月	日本の世帯属性別貯蓄率の動向について：アップデートと考察	宇南山 卓 (RIETI) 大野 太郎 (信州大学)	V-3
18-J-025	2018 年 9 月	日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：「2017 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果	伊藤 隆敏 (コロンビア大学 / 政策研究大学院大学) 鯉淵 賢 (中央大学) 佐藤 清隆 (横浜国立大学) 清水 順子 (学習院大学)	I-3
18-J-026	2018 年 9 月	幸福感和自己決定—日本における実証研究	西村 和雄 (RIETI) 八木 匡 (同志社大学)	VII-4
18-J-027	2018 年 9 月	どのような企業のサービスの質が高いのか—顧客満足度指数を利用した実証分析—	石川 貴幸 (一橋大学) 枝村 一磨 (日本生産性本部) 滝澤 美帆 (東洋大学) 宮川 大介 (一橋大学) 宮川 努 (RIETI)	VI-3
18-J-028	2018 年 9 月	企業において発生するデータの管理と活用に関する研究	渡部 俊也 (RIETI) 平井 祐理 (東京大学政策ビジョン研究センター) 阿久津 匡美 (東京大学政策ビジョン研究センター) 日置 巴美 (内田・鯨島法律事務所) 永井 徳人 (光和総合法律事務所)	IV-2

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
18-J-029	2018 年 10 月	日本企業グループの海外直接投資と国内労働需要	荒木 祥太 (RIETI)	SP-2
18-J-030	2018 年 10 月	政策評価のための「自然実験」の有効性要件と単一の「自然実験」による処置効果の分離・識別に問題を生じる場合の外部的有効性などを用いた対策手法の考察	戒能 一成 (RIETI)	その他
18-J-031	2018 年 11 月	設備投資に対する固定資産税の実証分析	小林 庸平 (RIETI) 佐藤 主光 (RIETI) 鈴木 将覚 (専修大学)	III-4
18-J-032	2018 年 12 月	データ利活用に関する質問票調査を用いた産業別比較	立本 博文 (筑波大学) 平井 祐理 (東京大学政策ビジョン研究センター) 渡部 俊也 (RIETI)	IV-2
18-J-033	2018 年 12 月	銀行の貸し手責任を通じた企業の環境汚染削減について	小田 圭一郎 (RIETI)	その他
18-J-034	2018 年 12 月	公的な産学連携支援策に係るスピルオーバー効果の観察	秦 茂則 (RIETI)	IV- その他
19-J-001	2019 年 1 月	“大学での専門分野と仕事との関連度”が職業的アウトカムに及ぼす効果—男女差に注目して—	本田 由紀 (東京大学)	VII-1
19-J-002	2019 年 1 月	定年後の雇用パターンとその評価—継続雇用者に注目して	久米 功一 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI) 佐野 晋平 (千葉大学) 安井 健悟 (青山学院大学)	VII-1
19-J-003	2019 年 1 月	RCT をめぐる 3 つの問題とその解法—精度問題、ノンコンプライアンス、仲介変数による観察中断	山口 一男 (RIETI)	IX-5
19-J-004	2019 年 1 月	経済学者による RCT は倫理的に問題か? 日本における RCT 型ウェブ調査からのエビデンス	横尾 英史 (RIETI)	IX-5
19-J-005	2019 年 1 月	職業訓練法人の課題: NPO 政策の観点から	初谷 勇 (大阪商業大学)	SP- その他
19-J-006	2019 年 2 月	残業の実態とその決定要因—4 つのパネルデータを用いた比較分析—	佐藤 一磨 (拓殖大学)	VII-2
19-J-007	2019 年 2 月	日本の創業企業と創業金融の実態	内田 浩史 (神戸大学) 郭 チャリ (神戸大学)	V-4
19-J-008	2019 年 2 月	近年のわが国の地域別旅行者数に関するジップ法則とジブラ法則: 訪日旅行者と邦人旅行者の比較	小西 葉子 (RIETI) 西山 慶彦 (京都大学経済研究所)	V-5
19-J-009	2019 年 2 月	「新時代の日本の経営」の何が新しかったのか?—人事方針 (HR Policy) 変化の分析—	梅崎 修 (法政大学) 八代 充史 (慶應義塾大学)	VII-1
19-J-010	2019 年 3 月	労働時間法制改革の到達点と今後の課題	島田 陽一 (早稲田大学)	VII-1
19-J-011	2019 年 3 月	日本型『同一労働同一賃金』改革とは何か?—その特徴と課題	水町 勇一郎 (東京大学社会科学研究所)	VII-1
19-J-012	2019 年 3 月	AI などの新しい情報技術の利用と労働者のウェルビーイング: パネルデータを用いた検証	山本 勲 (RIETI) 黒田 祥子 (早稲田大学)	VII-2
19-J-013	2019 年 3 月	リージョナルジェット機産業における公的支援の影響	神事 直人 (RIETI) 川越 吉孝 (京都産業大学 / クイーンズランド工科大学)	II-6
19-J-014	2019 年 3 月	構造推定による通勤不効用の評価	近藤 恵介 (RIETI)	III- その他
19-J-015	2019 年 3 月	日本の起業家と起業支援投資家およびその潜在性に関する実態調査	中村 寛樹 (中央大学) 本庄 裕司 (RIETI)	IV-4
19-J-016	2019 年 3 月	「中間財の国際調達が生産性・企業パフォーマンスに与える影響」—企業および事業所の生産性と輸出、雇用に注目して—	金 榮慤 (専修大学) 乾 友彦 (RIETI)	VI-1
19-J-017	2019 年 3 月	特許データと意匠データのリンケージ: 創作者レベルで見る企業における工業デザイン活動に関する分析	池内 健太 (RIETI) 元橋 一之 (RIETI)	IV-3

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
19-J-018	2019 年 3 月	省エネルギーに関する事業者クラス分け評価制度の効果分析	吉川 泰弘 (METI) 小林 庸平 (RIETI) 横尾 英史 (RIETI) 深井 暁雄 (資源エネルギー庁) 田口 壮輔 (三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング)	IX-5
19-J-019	2019 年 3 月	国際技術連携と海外拠点	鈴木 真也 (武蔵大学) 池内 健太 (RIETI)	VI-1
19-J-020	2019 年 3 月	転勤・異動と従業員のパフォーマンスの実証分析	佐野 晋平 (千葉大学) 安井 健悟 (青山学院大学) 久米 功一 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI)	VII-1
19-J-021	2019 年 3 月	エアコンの商品選択における省エネ情報表示の効果—オンラインでのランダム化比較試験に基づく分析—	平井 祐介 (METI) 小林 庸平 (RIETI) 横尾 英史 (RIETI) 高橋 溪 (三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング) 竹田 雅浩 (三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング) 吉川 泰弘 (METI)	IX-5

英語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp_en.html

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
18-E-021	2018 年 4 月	Effects of Distance and Borders on International and Interregional Tourist Flows: A micro-gravity analysis	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
18-E-022	2018 年 4 月	Trade Liberalization, Absorptive Capacity and the Protection of Intellectual Property Rights	GHOSH, Arghya (University of New South Wales) ISHIKAWA, Jota (RIETI)	II-5
18-E-023	2018 年 4 月	Smoking, Obesity, and Labor Market Outcomes: Evidence from Japan	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
18-E-024	2018 年 4 月	Trend Inflation and Monetary Policy Regimes in Japan	OKIMOTO, Tatsuyoshi (RIETI)	その他
18-E-025	2018 年 4 月	Long Commuting Time and the Benefits of Telecommuting	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
18-E-026	2018 年 4 月	Hierarchical Communities in the <i>Walnut</i> Structure of Japanese Production Networks	CHAKRABORTY, Abhijit (University of Hyogo) KICHIKAWA, Yuichi (Niigata University) IYETOMI, Hiroshi (Niigata University) IINO, Takashi (Niigata University) INOUE, Hiroyasu (University of Hyogo) FUJIWARA, Yoshi (University of Hyogo) AOYAMA, Hideaki (RIETI)	V-2
18-E-027	2018 年 5 月	Dynamic Relation between Volatility Risk Premia of Stock and Oil Returns	NAKAMURA, Nobuhiro (Hitotsubashi University) OHASHI, Kazuhiko (RIETI)	V- その他
18-E-028	2018 年 5 月	Labor Segmentation and the Outmigration Intention of Highly Skilled Foreign Workers: Evidence from Asian-born foreign workers in Japan	LIU, Yang (RIETI)	VII- その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
18-E-029	2018 年 5 月	Effects of State-Sponsored Human Capital Investment on the Selection of Training Type	KODAMA, Naomi (RIETI) YOKOYAMA, Izumi (Hitotsubashi University) HIGUCHI, Yoshio (Keio University)	VII- その他
18-E-030	2018 年 5 月	Measuring Firm-level Uncertainty: New evidence from a business outlook survey	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	II-2
18-E-031	2018 年 5 月	The Effect of Shadow Education Vouchers after the Great East Japan Earthquake: Evidence from regression discontinuity design	KOBAYASHI, Yohei (RIETI)	VII- その他
18-E-032	2018 年 5 月	Regional Employment and Artificial Intelligence in Japan	HAMAGUCHI, Nobuaki (RIETI) KONDO, Keisuke (RIETI)	III- その他
18-E-033	2018 年 5 月	Labor Market Imperfections, Markups, and Productivity in Multinationals and Exporters	DOBBELAERE, Sabien (Vrije Universiteit Amsterdam) KIYOTA, Kozo (RIETI)	VI-2
18-E-034	2018 年 5 月	Trade Exposure and Electoral Protectionism: Evidence from Japanese politician-level data	ITO, Banri (RIETI)	II-1
18-E-035	2018 年 6 月	Strategic Declaration of Standard Essential Patents	AOKI, Reiko (Japan Fair Trade Commission) ARAI, Yasuhiro (Kochi University)	VIII- その他
18-E-036	2018 年 6 月	Intellectual Property Rights for Software and Accessibility to Venture Capitalists	ONISHI, Koichiro (Waseda University) YAMAUCHI, Isamu (Meiji Gakuin University)	IV- その他
18-E-037	2018 年 6 月	The Effect of Transportation Benefits on Health and Consumption among the Elderly: Quasi-Experimental Evidence from Urban China	YIN, Ting (RIETI) YIN, Zhigang (Shanghai Research Center on Aging) ZHANG, Junchao (Institute of Statistical Mathematics)	I-4
18-E-038	2018 年 6 月	Heterogeneous Labor and Agglomeration over Generations	IHARA, Ryusuke (Asia University)	III-6
18-E-039	2018 年 6 月	Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates? Evidence from a conjoint survey experiment in Japan	ONO, Yoshikuni (RIETI) YAMADA, Masahiro (Kwansei Gakuin University)	VIII-3
18-E-040	2018 年 6 月	Bankruptcy Propagation on a Customer-supplier Network: An empirical analysis in Japan	Yoshiyuki ARATA (RIETI)	V-2
18-E-041	2018 年 6 月	Propagation of Shocks by Natural Disasters through Global Supply Chains	KASHIWAGI, Yuzuka (Waseda University) TODO, Yasuyuki (RIETI) MATOUS, Petr (The University of Sydney)	II-3
18-E-042	2018 年 6 月	Technology Sourcing in New Product Development Projects: When and how to use external resources?	KANI, Masayo (Tezukayama University) MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI)	IV-3
18-E-043	2018 年 7 月	The Impact of Oil Prices on East and Southeast Asian Economies: Evidence from financial markets	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-6
18-E-044	2018 年 7 月	Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from location lotteries of the Tokyo Tsukiji fish market	NAKAJIMA, Kentaro (Hitotsubashi University) TESHIMA, Kensuke (Instituto Tecnológico Autónomo de México)	III-2
18-E-045	2018 年 7 月	Macroprudential Modeling Based on Spin Dynamics in a Supply Chain Network	IKEDA, Yuichi (Graduate School of Advanced Integrated Studies in Human Survivability, Kyoto University) YOSHIKAWA, Hiroshi (RIETI)	V-2

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
18-E-046	2018 年 7 月	The Choice of Examiner Patent Citations for Refusals: Evidence from the trilateral offices	WADA, Tetsuo (Gakushuin University)	IV- その他
18-E-047	2018 年 7 月	Roles of In-house Production in Firms' Supplier Management	ONO, Yukako (Keio University)	III-2
18-E-048	2018 年 7 月	Reallocation of Tangible Assets and Productivity	UESUGI, Iichiro (RIETI) HOSONO, Kaoru (RIETI) MIYAKAWA, Daisuke (Hitotsubashi University) ONO, Arito (Chuo University) UCHIDA, Hirofumi (Kobe University)	V-4
18-E-049	2018 年 7 月	Trade Credit in Global Supply Chains	FU, Jiangtao (Waseda University) MATOUS, Petr (The University of Sydney) TODO, Yasuyuki (RIETI)	II-3
18-E-050	2018 年 7 月	Public Opposition to Refugee Resettlement: The case of Japan	HORIUCHI, Yusaku (Dartmouth College) ONO, Yoshikuni (RIETI)	VIII-3
18-E-051	2018 年 8 月	Role of Past Experience and Intra-firm Trade in FDI Decisions	DESEATNICOV, Ivan (University of Tsukuba) KUCHERYAVYY, Konstantin (University of Tokyo)	VI-1
18-E-052	2018 年 8 月	Firm Value and Retained Earnings: Optimal dividend policy with retained earnings	INOSE, Junya (Mitsubishi Research Institute, Inc.,)	V- その他
18-E-053	2018 年 8 月	Spatial Pattern and City Size Distribution	MORI, Tomoya (RIETI)	III-3
18-E-054	2018 年 8 月	Inter-firm Transaction Networks and Location in a City	OTAZAWA, Toshimori (Kobe University) OHIRA, Yuki (Tottori University) VAN OMMEREN, Jos (VU Amsterdam & Tinbergen Institute)	III-3
18-E-055	2018 年 8 月	Analysis of Inflation/Deflation: Clusters of micro prices matter!	KICHIKAWA, Yuichi (Niigata University) AOYAMA, Hideaki (RIETI) FUJIWARA, Yoshi (University of Hyogo) IYETOMI, Hiroshi (Niigata University) YOSHIKAWA, Hiroshi (RIETI)	V-2
18-E-056	2018 年 8 月	Reallocation Effects of Monetary Policy	OIKAWA, Koki (Waseda University) UEDA, Kozo (Waseda University)	VI-2
18-E-057	2018 年 9 月	Networks of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese micro-data	SPINELLI, Francesca (OECD) ROUZET, Dorothee (OECD) ZHANG, Hongyong (RIETI)	II-2
18-E-058	2018 年 9 月	Production Chains, Exchange Rate Shocks, and Firm Performance	LI, Zhigang (Asian Development Bank) WEI, Shang-Jin (Columbia University) ZHANG, Hongyong (RIETI)	II-2
18-E-059	2018 年 9 月	Expectation Formation and Firm Activities: New evidence from a business outlook survey in Japan	CHEN, Cheng (University of Hong Kong) SENGA, Tatsuro (RIETI) SUN, Chang (University of Hong Kong) ZHANG, Hongyong (RIETI)	II-2

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
18-E-060	2018 年 9 月	Manager Characteristics and Firm Performance	KODAMA, Naomi (RIETI) LI, Huiyu (Federal Reserve Bank of SF)	VI-1
18-E-061	2018 年 9 月	Export Sophistication and Trade Elasticities	THORBECKE, Willem (RIETI) SALIKE, Nimesh (Xi'an Jiaotong- Liverpool University)	I-6
18-E-062	2018 年 9 月	Stagnation Traps in an Open Economy	HIRAGUCHI, Ryoji (Meiji University)	V-3
18-E-063	2018 年 9 月	Causal Effects of Software Patents on Firm Growth: Evidence from a policy reform in Japan	YAMAUCHI, Isamu (RIETI) ONISHI, Koichiro (Waseda University)	IV- その他
18-E-064	2018 年 10 月	Fiscal Sustainability in Japan: What to tackle?	İMROHOROĞLU, Selahattin (University of Southern California) KITAO, Sagiri (RIETI) YAMADA, Tomoaki (Meiji University)	I-7
18-E-065	2018 年 10 月	Indirect Trade and Direct Trade: Evidence from Japanese firm transaction data	ITO, Tadashi (Gakushuin University) SAITO, Yukiko (RIETI)	III-6
18-E-066	2018 年 10 月	Competitiveness, Risk Attitudes, and the Gender Gap in Math Achievement	YAGASAKI, Masayuki (University of Tokyo) NAKAMURO, Makiko (Keio University)	VI-5
18-E-067	2018 年 10 月	Inter-city Trade	MORI, Tomoya (RIETI) WRONA, Jens (HHU Düsseldorf, DICE, and CESifo)	III-3
18-E-068	2018 年 10 月	Collaborative Knowledge Creation: Evidence from Japanese patent data	MORI, Tomoya (RIETI) SAKAGUCHI, Shosei (University of Tokyo / JSPS)	III-3
18-E-069	2018 年 10 月	Outward Foreign direct investment and Firm-level Employment Dynamics in Japanese Manufacturing Firms	LIU, Yang (RIETI) NI, Bin (Hosei University)	SP-2
18-E-070	2018 年 10 月	How Does the Global Network of Research Collaboration Affect the Quality of Innovation?	IINO, Takashi (Niigata University) INOUE, Hiroyasu (University of Hyogo) SAITO, Yukiko (RIETI) TODO, Yasuyuki (RIETI)	II- その他
18-E-071	2018 年 10 月	Firm Predicted Exchange Rates and Nonlinearities in Pricing-to-Market	NGUYEN, Thi-Ngoc Anh (Yokohama National University) SATO, Kiyotaka (Yokohama National University)	I- その他
18-E-072	2018 年 10 月	Property Tax and Land Use: Evidence from the 1990s reforms in Japan	MIYAZAKI, Tomomi (Kobe University) SATO, Motohiro (RIETI)	III-4
18-E-073	2018 年 10 月	Novelty-Seeking Traits and Innovation	FURUKAWA, Yuichi (RIETI) LAI, Tat-kei (IÉSEG School of Management) SATO, Kenji (Osaka Prefecture University)	VIII-2

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
18-E-074	2018 年 10 月	Stock Repurchases and Corporate Control: Evidence from Japan	FRANKS, Julian (London Business School) MAYER, Colin (Saïd Business School, University of Oxford) MIYAJIMA, Hideaki (RIETI) OGAWA, Ryo (Waseda University)	VIII-1
18-E-075	2018 年 10 月	Trade, Location and Multiproduct Firms	FORSLID, Rikard (Stockholm University) OKUBO, Toshihiro (Keio University)	VI-1
18-E-076	2018 年 11 月	Nonfarm Employment, Inflationary Expectations, and Monetary Policy after the Global Financial Crisis	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-6
18-E-077	2018 年 11 月	What Determines Utility of International Currencies?	OGAWA, Eiji (RIETI) MUTO, Makoto (Hitotsubashi University)	I-3
18-E-078	2018 年 11 月	Determinants of FTA Utilization for Japan's Imports: Preferential margins and restrictiveness of rules of origin	ANDO, Mitsuyo (Keio University) URATA, Shujiro (RIETI)	II- その他
18-E-079	2018 年 11 月	Health Capacity to Work and Its Long-term Trend among the Japanese Elderly	OSHIO, Takashi (RIETI)	SP-3
18-E-080	2018 年 11 月	Days of Schooling and Educational Inequality: Evidence from schools with Saturday class in Japan	INUI, Tomohiko (RIETI) KODAMA, Naomi (RIETI) NAGASHIMA, Masaru (National Graduate Institute for Policy Studies)	VI-5
18-E-081	2018 年 11 月	Voluntary Provision of Public Goods and Cryptocurrency	OGURO, Kazumasa (RIETI) ISHIDA, Ryo (Policy Research Institute Ministry of Finance) YASUOKA, Masaya (Kwansei Gakuin University)	その他
18-E-082	2018 年 12 月	Estimating Family Preferences for Elder-care Services: A conjoint-survey experiment in Japan	KANEKO, Shinji (Hiroshima University) KAWATA, Keisuke (University of Tokyo) YIN, Ting (RIETI)	I-4
18-E-083	2018 年 12 月	Skill Transference and International Migration: A theoretical analysis on skilled migration to the Anglosphere	NAKAGAWA, Mariko (Center for Spatial Information Science, the University of Tokyo)	III-7
18-E-084	2018 年 12 月	Corporate Governance, Employment, and Financial Performance of Japanese firms: A cross-country analysis	ARIKAWA, Yasuhiro (Waseda University) INOUE, Kotaro (Tokyo Institute of Technology) SAITO, Takuji (Keio University)	VIII-1
18-E-085	2018 年 12 月	Public-Private Partnerships with Infrastructure Funds: an Optimal Incentive Device	ODA, Keiichiro (RIETI)	その他
18-E-086	2018 年 12 月	Did BOJ's Negative Interest Rate Policy Increase Bank Lending?	GUNJI, Hiroshi (Daito Bunka University)	V-4
19-E-001	2019 年 1 月	Going Concern Notes, Downsizing, and Exit	SARUYAMA, Sumio (Japan Center for Economic Research and Hosei University) XU, Peng (Hosei University)	VIII-1
19-E-002	2019 年 1 月	How Would a Slowdown in the People's Republic of China Affect its Trading Partners?	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-6
19-E-003	2019 年 1 月	Oil Prices and the U.S. Economy: Evidence from the stock market	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-6

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
19-E-004	2019 年 2 月	Credit Reallocation, Firm Size, and Productivity	SAKAI, Koji (Kyoto Sangyo University) UESUGI, Iichiro (RIETI)	V-4
19-E-005	2019 年 2 月	Employer-Provided Training and Productivity: Evidence from a Panel of Japanese Firms	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
19-E-006	2019 年 2 月	The Weak Rupiah: Catching the tailwinds and avoiding the shoals	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-6
19-E-007	2019 年 2 月	Disentangling the Effect of Home Ownership on Household Stock-holdings: Evidence from Japanese microdata	IWAISAKO, Tokuo (Hitotsubashi University) ONO, Arito (Chuo University) SAITO, Amane (Government Pension Investment Fund) TOKUDA, Hidenobu (United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean)	V-4
19-E-008	2019 年 2 月	Two-dimensional Constrained Chaos and Time in Innovation: An analysis of industrial revolution cycles	YANO, Makoto (RIETI) FURUKAWA, Yuichi (RIETI)	VIII-2
19-E-009	2019 年 2 月	Why Is Investment So Weak Despite High Profitability? A panel study of Japanese manufacturing firms	OGAWA, Kazuo (Kansai Gaidai University) STERKEN, Elmer (University of Groningen) TOKUTSU, Ichiro (Kobe University)	V-4
19-E-010	2019 年 2 月	Professionals on Corporate Boards: How do they affect the bottom line?	SAKO, Mari (University of Oxford) KUBO, Katsuyuki (Waseda University)	VIII-1
19-E-011	2019 年 2 月	Geography and Realty Prices: Evidence from International Transaction-Level Data	MIYAKAWA, Daisuke (Hitotsubashi University) SHIMIZU, Chihiro (Nihon University) UESUGI, Iichiro (RIETI)	V-4
19-E-012	2019 年 2 月	Managing the Yield Curve in a Financially Globalized World	ITO, Hiroyuki (RIETI) TRAN, Phuong (Portland State University)	その他
19-E-013	2019 年 3 月	Hospital competition and technology adoption: An econometric analysis of imaging technology in Japan	GOTO, Rei (Keio University) KATO, Hirotaka (Keio University)	VI-5
19-E-014	2019 年 3 月	The BOJ's ETF Purchases and Its Effects on Nikkei 225 Stocks	HARADA, Kimie (Chuo University) OKIMOTO, Tatsuyoshi (RIETI)	その他
19-E-015	2019 年 3 月	Productivity Dynamics during Major Crises in Japan: A Quantile Approach	ADACHI, Yusuke (Nagoya University) OGAWA, Hikaru (University of Tokyo) TSUBUKU, Masafumi (Daito Bunka University)	III-8
19-E-016	2019 年 3 月	Use and sharing of big data, firm networks and their performance	KIM, YoungGak (Senshu University) MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI)	IV-3
19-E-017	2019 年 3 月	The Link between Entrepreneurial Activities and Angel Investment: An international comparison	HONJO, Yuji (RIETI) NAKAMURA, Hiroki (Chuo University)	IV-4
19-E-018	2019 年 3 月	Measuring Markups from Revenue and Total Cost: An Application to Japanese Plant-Product Matched Data	NISHIOKA, Shuichiro (West Virginia University) TANAKA, Mari (Hitotsubashi University)	VI-1

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
19-E-019	2019 年 3 月	Effects of US Interest Rate Hikes and Global Risk on Daily Capital Flows in Emerging Market Countries	OGAWA, Eiji (RIETI) SHIMIZU, Junko (Gakushuin University) LUO, Pengfei (Hitotsubashi University)	I-3
19-E-020	2019 年 3 月	The Effect of Social Interactions on Exporting Activities: Evidence from Micro, Small, and Medium-Sized Enterprises in rural Vietnam	SHIMAMOTO, Daichi (Kindai University) KIM, Yu Ri (Sophia University) TODO, Yasuyuki (RIETI)	II-3
19-E-021	2019 年 3 月	Generational War on Inflation: Optimal Inflation Rates for the Young and the Old	FUJIWARA, Ippei (RIETI) HORI, Shunsuke (University of California, San Diego) WAKI, Yuichiro (University of Queensland)	I- その他
19-E-022	2019 年 3 月	Value of Data: There's No Such Thing as a Free Lunch in the Digital Economy	LI, Wendy C.Y. (U.S. Bureau of Economic Analysis) NIREI, Makoto (RIETI) YAMANA, Kazufumi (Kanagawa University)	SP-5
19-E-023	2019 年 3 月	Empirical Analysis of License Policy for Declared Standard-essential Patents in Setting Technology Standards	HUO, Dong (Harbin Institute of Technology, Shenzhen) DANG, Jiangwei (University of International Business and Economics) MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI)	IV-3
19-E-024	2019 年 3 月	Costs of Employment and Flexible Labor Demand: Evidence from Maternity and Parental Leave Reforms	ASAI, Yukiko (Waseda University)	VII-3
19-E-025	2019 年 3 月	Hearing the Voice of the Future: Trump vs Clinton	NARITA, Yusuke (RIETI)	その他

ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。

日本語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html

英語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp_en.html

*以下は 2018 年 4 月～2019 年 3 月に刊行されたものです。

PDP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
18-P-006	2018 年 4 月	転勤・異動・定年の実態とそのインプリケーションー RIETI「平成 29 年度 転勤・異動・定年に関するインターネット調査」報告	鶴光太郎 (RIETI) 久米 功一 (東洋大学) 安井 健悟 (青山学院大学) 佐野 晋平 (千葉大学)	VII- その他
18-P-007	2018 年 4 月	産業別労働生産性の国際比較：水準とダイナミクス	滝澤 美帆 (東洋大学) 宮川 大介 (一橋大学)	VI-2
18-P-008	2018 年 4 月	モデル企業に見る IoT による中堅・中小企業の競争力強化	岩本 晃一 (RIETI) 井上 雄介 (東京大学)	IV- その他
18-P-009	2018 年 5 月	人工知能 AI 等が雇用に与える影響；日本の実態	岩本 晃一 (RIETI / 日本生産性本部) 田上 悠太 (統計数理研究所)	IV- その他
18-P-010	2018 年 5 月	卸売企業の事業所展開と間接貿易	伊藤 匡 (学習院大学) 齊藤 有希子 (RIETI)	III-6
18-P-011	2018 年 5 月	中国の地域イノベーションシステム：深センを中心とした技術、資金、人材の現状	元橋 一之 (RIETI)	IV-3
18-P-012	2018 年 7 月	The Regional Innovation System in China: Regional comparison of technology, venture financing, and human capital focusing on Shenzhen	MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI)	IV-3
18-P-013	2018 年 7 月	Digitization, Computerization, Networking, Automation, and the Future of Jobs in Japan	IWAMOTO, Koichi (RIETI) TANQUE, Yuta (The Institute of Statistical Mathematics)	IV- その他
18-P-014	2018 年 8 月	Determinants of survival ratio for de jure standards: AI-related technologies and interaction with patents (Revised)	TAMURA, Suguru (RIETI)	その他
18-P-015	2018 年 8 月	日本企業の競争力強化に向けた戦略的な調査分析機能と外部知識吸収のあり方：コンペティティブ・インテリジェンスに関するインタビュー調査	土本 一郎 (RIETI)	IV-3
18-P-016	2018 年 11 月	米国における Evidence-based Policymaking (EBPM) の動向	津田 広和 (RIETI) 岡崎 康平 (内閣府 / 野村證券)	IX-5
18-P-017	2018 年 11 月	Understanding AI Driven Innovation by Linked Database of Scientific Articles and Patents	MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI)	IV-3
18-P-018	2018 年 12 月	英国におけるエビデンスに基づく政策形成と日本への示唆ーエビデンスの「需要」と「供給」に着目した分析ー	内山 融 (東京大学) 小林 庸平 (RIETI) 田口 壮輔 (三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング) 小池 孝英 (財務省)	IX-5
18-P-019	2018 年 12 月	日本の第 4 次産業革命における IT, IoT, ビッグデータ, AI 等デジタル技術の普及動向	木本 裕司 (トーヨーカネツソ リューションズ株式会社) 澤谷 由里子 (名古屋商科大学) 齋藤 奈保 (一般財団法人国際 IT 財団 (IFIT)) 岩本 晃一 (RIETI) 田上 悠太 (統計数理研究所) 井上 雄介 (東京大学)	IV- その他
18-P-020	2018 年 12 月	多死社会の到来による価値変容に応じたシステム構築の必要性	藤 和彦 (RIETI)	その他
19-P-001	2019 年 1 月	産業保健心理学からみた持続可能な働き方	島津 明人 (北里大学)	VII-2

PDP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
19-P-002	2019 年 1 月	製造業の間接輸出に関する分析	占部 寿美子 (METI) 齊藤 有希子 (RIETI)	III-9
19-P-003	2019 年 1 月	輸出商社のビジネス実態	占部 寿美子 (METI)	III-9
19-P-004	2019 年 3 月	労働者の健康向上に必要な政策・施策のあり方：労働経済学研究を踏まえた論考	黒田 祥子 (早稲田大学) 山本 勲 (慶應義塾大学)	VII-1
19-P-005	2019 年 3 月	Digitalization of manufacturing process and open innovation: Survey results of small and medium sized firms in Japan	MOTOHASHI, Kazuyuki (RIETI)	IV-3

研究論文

テクニカル・ペーパー

Technical Paper

テクニカル・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成された論文のうち、新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃いものです。ウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

日本語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_tp.html

＊以下は 2018 年 4 月～2019 年 3 月に刊行されたものです。

TP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究 プロジェクト番号
19-T-001	2019 年 3 月	市町村合併を考慮した市区町村パネルデータの作成	近藤 恵介 (RIETI)	SP-2

フェローの研究成果が英文査読付学術誌などに掲載されています。掲載論文および学術誌名などの一覧です。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/published/>

DP / PDP	
1	Kondo, Keisuke. "Sourcing patterns of export-platform foreign affiliates: The case of Japanese affiliates in Mexico." <i>The World Economy</i> 41, no. 5 (2018), 1437-1456. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/twec.12579 RIETI Discussion Paper, 15-E-143 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15120016.html
2	Thorbecke, Willem. "Investigating ASEAN's electronic and labor-intensive exports." <i>Journal of Asian Economics</i> 55 (2018), 58-70. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1049007817300751
3	Ogura, Yoshiaki. "The objective function of government-controlled banks in a financial crisis." <i>Journal of Banking & Finance</i> , 89 (2018), 78-93. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0378426618300220 RIETI Discussion Paper, 16-E-004 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16010006.html
4	Ito, Koichiro, and James M. Sallee. "The economics of attribute-based regulation: Theory and evidence from fuel economy standards." <i>The Review of Economics and Statistics</i> 100, no. 2 (2018), 319-336. https://www.mitpressjournals.org/doi/abs/10.1162/REST_a_00704 RIETI Discussion Paper, 14-E-057 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14090005.html
5	Nawata, Kazumitsu, Yoichi Sekizawa, and Moriyo Kimura. "Evaluation of blood pressure control medicines using health and medical checkup data in Japan: Alternative methods for randomized controlled trials." <i>Health</i> 10, no. 05 (2018), 587-603. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1049007817300751
6	Sasaki, Yuri, and Yushi Yoshida. "Decomposition of Japan's trade balance." <i>International Review of Economics & Finance</i> 56 (2018), 507-537. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S105905601730360X RIETI Discussion Paper, 17-E-042 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17030054.html
7	Ishida, Ryo, Kazumasa Oguro, and Masaya Yasuoka. "Population density, fertility, and childcare services from the perspective of a two-region overlapping generations model." <i>Economic Analysis and Policy</i> 59 (2018), 29-39. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0313592617300930 RIETI Discussion Paper, 15-E-093 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15070027.html
8	Intarakumnerd, Patarapong, and Akira Goto. "Role of public research institutes in national innovation systems in industrialized countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI." <i>Research Policy</i> 47, no. 7 (2018), 1309-1320. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0048733318300921?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 16-E-041 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030050.html
9	Okada, Yoshimi, Yusuke Naito, and Sadao Nagaoka. "Making the patent scope consistent with the invention: Evidence from Japan." <i>Journal of Economics & Management Strategy</i> 27, no. 3 (2018), 607-625. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/jems.12266 RIETI Discussion Paper, 16-E-092 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16110005.html
10	ZHANG, Hongyong. "Political connections and antidumping investigations: Evidence from China." <i>China Economic Review</i> 50 (2018), 34-41. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1043951X1830021X RIETI Discussion Paper, 17-E-092 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17060015.html

DP / PDP	
11	Hara, Hiromi. "The gender wage gap across the wage distribution in Japan: Within- and between-establishment effects." <i>Labour Economics</i> 53 (2018), 213-229. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0927537118300368 RIETI Discussion Paper, 16-E-099 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16110004.html
12	Fujita, Masahisa. "AI and the future of the brain power society: When the descendants of Athena and Prometheus work together." <i>Review of International Economics</i> 26, no. 3 (2018), 508-523. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/roie.12310
13	Nawata, Kazumitsu, and Moriyori Kimura. "Does high systolic blood pressure truly increase medical expenditure?—An empirical analysis of the new 2017 ACC/AHA hypertension guideline." <i>Health</i> 10, no. 8 (2018), 1044-1065. http://www.scrip.org/Journal/PaperInformation.aspx?PaperID=86587
14	Dobbelaere, Sabien, and Kozo Kiyota. "Labor market imperfections, markups and productivity in multinationals and exporters." <i>Labour Economics</i> 53 (2018), 198-212. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0927537118300514 RIETI Discussion Paper, 18-E-033 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18050011.html
15	Iwatsubo, Kentaro, Clinton Watkins, and Tao Xu. "Intraday seasonality in efficiency, liquidity, volatility and volume: Platinum and gold futures in Tokyo and New York." <i>Journal of Commodity Markets</i> 11 (2018), 59-71. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2405851318300102 RIETI Discussion Paper, 17-E-120 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17110007.html
16	Kondo, Ayako. "The effects of supply chain disruptions caused by the Great East Japan Earthquake on workers." <i>Japan and the World Economy</i> 47 (2018), 40-50. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142517301500 RIETI Discussion Paper, 17-E-089 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17060009.html
17	Kondo, Kazumine. "Does branch network size influence positively the management performance of Japanese regional banks?" <i>Applied Economics</i> 50, no. 56 (2018), 6061-6072. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00036846.2018.1489114 RIETI Discussion Paper, 17-J-045 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17070017.html
18	Ghosh, Arghya, and Jota Ishikawa. "Trade liberalization, absorptive capacity and the protection of intellectual property rights." <i>Review of International Economics</i> 26, no. 5 (2018), 997-1020. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/roie.12367 RIETI Discussion Paper, 18-E-022 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18040009.html
19	Liu, Yang. "Job creation and destruction in Japan: Evidence from division-level employment data." <i>Journal of Asian Economics</i> 58 (2018), 59-71. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1049007817302749 RIETI Discussion Paper, 17-E-060 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17040003.html
20	Tamura, Suguru. "Technological character, function type, and the longevity of standardized knowledge." <i>Applied Economics Letters</i> 26, no. 1 (2019), 40-53. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13504851.2018.1436140 RIETI Policy Discussion Paper, 17-P-007 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17030022.html
21	Sekizawa, Yoichi, Yoko Konishi and Mariyo Kimura. "Are the effects of blood pressure lowering treatment diminishing? Meta-regression analyses." <i>Clinical Hypertension</i> 24 (2018), 16. https://clinicalhypertension.biomedcentral.com/articles/10.1186/s40885-018-0101-9
22	Yano, Makoto, and Takashi Komatsubara. "Price competition or price leadership." <i>Economic Theory</i> 66, no. 4 (2018), 1023-1057. https://link.springer.com/article/10.1007/s00199-017-1080-x

DP / PDP	
23	Thorbecke, Willem, and Atsuyuki Kato. "Exchange rates and the Swiss economy." <i>Journal of Policy Modeling</i> 40, no. 6 (2018), 1182-1199. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S016189381830111X?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 17-E-064 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17040015.htm
24	Thorbecke, Willem. "The exposure of U.S. manufacturing industries to exchange rates." <i>International Review of Economics & Finance</i> 58 (2018), 538-549. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1059056017309061?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 18-E-005 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18020003.html
25	Matsuoka, Ryoji. "Concerted cultivation developed in a standardized education system." <i>Social Science Research</i> 77 (2019), 161-178. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0049089X1730546X RIETI Discussion Paper, 17-E-041 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17030050.html
26	Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Daichi Shimamoto, and Petr Matous. "Are seminars on export promotion effective? Evidence from a randomised controlled trial." <i>The World Economy</i> 41, no. 11 (2018), 2954-2982. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/twec.12658 RIETI Discussion Paper, 16-E-078 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16080001.html
27	Wada, Tetsuo. "The choice of examiner patent citations for refusals: evidence from the trilateral offices." <i>Scientometrics</i> 117, no. 2 (2018), 825-843. https://link.springer.com/article/10.1007%2Fs11192-018-2885-5 RIETI Discussion Paper, 18-E-046 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18070006.html
28	Morikawa, Masayuki. "Occupational licenses and labor market outcomes in Japan." <i>Japan and the World Economy</i> 48 (2018), 45-56. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S092214251830032X RIETI Discussion Paper, 17-E-078 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17050017.html
29	Kuroda, Sachiko, and Isamu Yamamoto. "Good boss, bad boss, workers' mental health and productivity: Evidence from Japan." <i>Japan and the World Economy</i> 48 (2018), 106-118. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142518300471 RIETI Discussion Paper, 16-E-101 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16120003.html
30	Teruyama, Hiroshi, Yasuo Goto, and Sebastien Lechevalier. "Firm-level labor demand for and macroeconomic increases in non-regular workers in Japan." <i>Japan and the World Economy</i> 48 (2018), 90-105. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S092214251830046X
31	Nawata, Kazumitsu, and Moriyo Kimura. "Empirical Studies of Effects of High Blood Pressure on Medical Costs and Heart Disease: Is the 2017 ACC/AHA Guideline Supported by Enough Evidence?" <i>Health</i> 10, no. 11 (2018), 1498-1519. https://www.scirp.org/journal/PaperInformation.aspx?PaperID=88606
32	Thorbecke, Willem. "The effect of the Fed' s large-scale asset purchases on inflationary expectations." <i>Southern Economic Journal</i> 85, no. 2 (2018), 407-423. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1002/soej.12273 RIETI Discussion Paper, 17-E-097 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17070003.html
33	Morikawa, Masayuki. "Firm heterogeneity and international trade in services." <i>The World Economy</i> 42, no. 1 (2019), 268-295. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/twec.12699 RIETI Discussion Paper, 15-E-030 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15030007.html
34	Doi, Naoshi, and Hiroshi Ohashi. "Market structure and product quality: A study of the 2002 Japanese airline merger." <i>International Journal of Industrial Organization</i> 62 (2019), 158-193. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0167718717304071?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 15-E-100 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15080011.html

DP / PDP	
35	Ogawa, Eiji, and Makoto Muto. "What determines utility of international currencies?" <i>Journal of Risk and Financial Management</i> 12, no. 1 (2019), 10. https://www.mdpi.com/1911-8074/12/1/10 RIETI Discussion Paper, 18-E-077 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18110002.html
36	Okimoto, Tatsuyoshi. "Trend inflation and monetary policy regimes in Japan." <i>Journal of International Money and Finance</i> 92 (2019), 137-152. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S026156061830264X RIETI Discussion Paper, 18-E-024 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18040012.html
37	森川正之. 「サービスの質・価格と消費者の選好」, 『経済研究』 69, no. 4 (2018), 314-327. (英文: Masayuki, Morikawa. "Consumer's preferences of the quality and price of personal services." <i>The Economic Review</i> 69, no. 4 (2018), 314-327.) http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=69&no=4&page_s=314 RIETI Discussion Paper, 17-J-006 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17020011.html
38	石川貴幸, 枝村一磨, 滝澤美帆, 宮川大介, 宮川努. 「どのような企業のサービスの質が高いのか? —顧客満足度指数を利用した実証分析—」, 『経済研究』 69, no. 4 (2018), 346-362. (英文: Ishikawa, Takayuki, Kazuma Edamura, Miho Takizawa, Daisuke Miyakawa, and Tsutomu Miyagawa. "Who provides high-quality services? —Evidence from the survey on customer satisfaction." <i>The Economic Review</i> 69, no. 4 (2018), 346-362.) http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=69&no=4&page_s=346 RIETI Discussion Paper, 18-J-027 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18090009.html
39	池内健太, 金榮慆, 権赫旭, 深尾京司. 「中小企業における生産性動学—中小企業信用リスク情報データベース (CRD) による実証分析—」, 『経済研究』 69, no. 4 (2018), 363-377. (英文: Ikeuchi, Kenta, Young Gak Kim, Hyeog Ug Kwon and Kyoji Fukao. "Productivity dynamics among Japanese small and medium-sized enterprises—Empirical analysis based on the credit risk-database productivity—." <i>The Economic Review</i> 69, no. 4 (2018), 363-377.) http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/abst.php?vol=69&no=4&page_s=363 RIETI Discussion Paper, 18-J-019 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18050012.html
40	Sato, Kiyotaka, and Junko Shimizu. "International use of the renminbi for invoice currency and exchange risk management: Evidence from the Japanese firm-level data." <i>The North American Journal of Economics and Finance</i> 46 (2018), 286-301. https://ideas.repec.org/a/eee/ecofin/v46y2018icp286-301.html RIETI Discussion Paper, 16-E-033 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030040.html
41	Kadoya, Yoshihiko, and Mostafa Saidur Rahim Khan. "Can financial literacy reduce anxiety about life in old age?" <i>Journal of Risk Research</i> 21, no. 12 (2018), 1533-1550. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13669877.2017.1313760 RIETI Discussion Paper, 16-E-076 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16070002.html
42	Ueda, Kenichi, Akira Ishide, and Yasuo Goto. "Listing and financial constraints." <i>Japan and the World Economy</i> 49 (2019), 1-16. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142518300227 RIETI Discussion Paper, 17-E-090 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17060011.html
43	Zhang, Hongyong. "Understanding the international mobility of Chinese temporary workers." <i>The World Economy</i> 42, no. 3 (2019), 738-758. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/twec.12733 RIETI Discussion Paper, 15-E-045 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15040008.html
44	Morikawa, Masayuki. "Innovation in the service sector and the role of patents and trade secrets: Evidence from Japanese firms." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 51 (2019), 43-51. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158318301448 RIETI Discussion Paper, 14-E-030 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14060004.html

DP / PDP	
45	Inoue, Hiroyasu, Kentaro Nakajima, and Yukiko U. Saito. "Localization of collaborations in knowledge creation." <i>The Annals of Regional Science</i> 62, no. 1 (2019), 119-140. https://doi.org/10.1007/s00168-018-0889-y RIETI Discussion Paper, 13-E-070 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13080008.html
46	Oshio, Takashi, and Satoshi Shimizutani. "Health capacity to work and its long-term trend among the Japanese elderly." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 51 (2019), 76-86. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158318301345 RIETI Discussion Paper, 18-E-079 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18110005.html
47	Ito, Banri, Hiroshi Mukunoki, Eiichi Tomiura, and Ryuhei Wakasugi. "Trade policy preferences and cross-regional differences: Evidence from individual-level data of Japan." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 51 (2019), 99-109. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158318301618 RIETI Discussion Paper, 15-E-003 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15010003.html
48	Yokoyama, Izumi, Naomi Kodama, and Yoshio Higuchi. "Inequality through wage response to the business cycle—Evidence from the FFL decomposition method." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 51 (2019), 87-98. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158318301606 RIETI Discussion Paper, 16-E-081 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16080004.html
49	Tsuruta, Daisuke. "Working capital management during the global financial crisis: Evidence from Japan." <i>Japan and the World Economy</i> 49 (2019), 206-219. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142517301469?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 17-E-045 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17030057.html
50	Yokoyama, Izumi, Naomi Kodama, and Yoshio Higuchi. "Effects of state-sponsored human capital investment on the selection of training type." <i>Japan and the World Economy</i> 49 (2019), 40-49. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142518300409 RIETI Discussion Paper, 18-E-029 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18050003.html
51	Goto, Yasuo, and Scott Wilbur. "Unfinished business: Zombie firms among SME in Japan's lost decades." <i>Japan and the World Economy</i> 49 (2019), 105-112. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142517301536 RIETI Discussion Paper, 17-E-123 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17120002.html
52	Hiraguchi, Ryoji. "Wealth inequality, or $r - g$, in the economic growth model." <i>Macroeconomic Dynamics</i> , 23, no. 2 (2019), 479-488. https://www.cambridge.org/core/journals/macroeconomic-dynamics/article/wealth-inequality-or-r-g-in-the-economic-growth-model/22DE74706C45610F1443418308DEFA01 RIETI Discussion Paper, 15-E-117 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15100004.html
53	Inoue, Hiroyasu, and Yasuyuki Todo. "Propagation of negative shocks across nation-wide firm networks." <i>PLOS ONE</i> 14, no. 3 (2019), e0213648. https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0213648 RIETI Discussion Paper, 17-E-044 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17030056.html

発信活動

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともに、その成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETI の研究成果は、出版物、ウェブサイト、各種広報資料、シンポジウム・ワークショップ・セミナーなどを通じて普及しています。

出版物

ウェブサイト

各種広報資料

シンポジウム

ワークショップ・セミナー

BBL セミナー

研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。

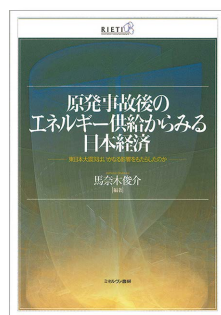
これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/>

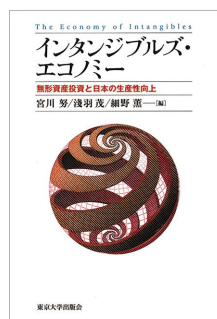
第4期の出版物のご紹介 (2016 年～ 2019 年)



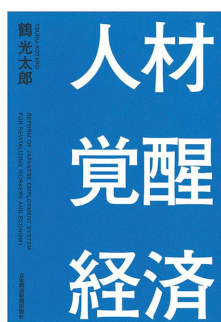
サービス立国論
成熟経済を活性化するフロンティア
2016 年 4 月
森川 正之 著
日本経済新聞出版社



原発事故後のエネルギー供給からみる日本経済
東日本大震災はいかなる影響をもたらしたのか
2016 年 7 月
馬奈木 俊介 編著
ミネルヴァ書房



インタングIBLES・エコノミー
無形資産投資と日本の生産性向上
2016 年 9 月
宮川 努、浅羽 茂、細野 薫 編
東京大学出版会



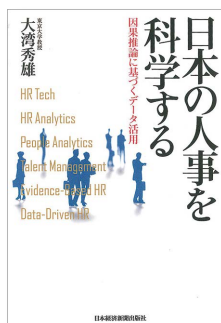
人材覚醒経済
2016 年 9 月
鶴 光太郎 著
日本経済新聞出版社



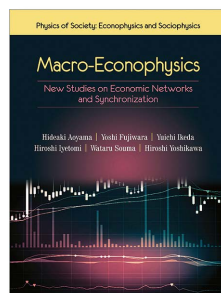
企業統治と成長戦略
2017 年 2 月
宮島 英昭 編著
東洋経済新報社



働き方の男女不平等
理論と実証分析
2017 年 5 月
山口 一男 著
日本経済新聞出版社



日本の人事を科学する
因果推論に基づくデータ活用
2017 年 6 月
大湾 秀雄 著
日本経済新聞出版社



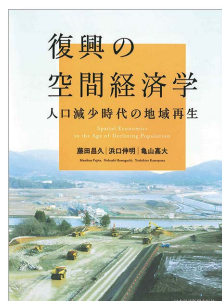
Macro-Econophysics:
New Studies on Economic
Networks and Synchronization
July 2017
AOYAMA Hideaki, FUJIWARA Yoshi, IKEDA Yuichi,
IYETOMI Hiroshi, SOUMA Wataru, YOSHIKAWA Hiroshi 著
Cambridge University Press



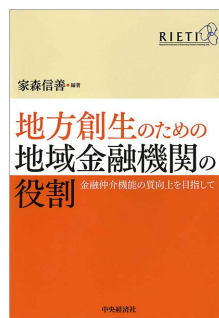
北陸地方創生と国際化・イノベーション
2017 年 9 月
丸屋 豊二郎、浜口 伸明、熊谷 聡、白又 秀治 編著
日本評論社



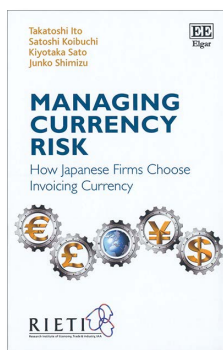
中小企業がIoTをやってみた
試行錯誤で獲得したIoTの導入ノウハウ
2017年9月
岩本 晃一、井上 雄介 編著
日刊工業新聞社



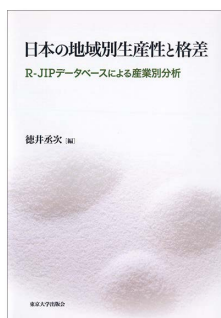
復興の空間経済学
人口減少時代の地域再生
2018年2月
藤田 昌久、浜口 伸明、亀山 嘉大 著
日本経済新聞出版社



地方創生のための地域金融機関の役割
—金融仲介機能の質向上を目指して—
2018年3月
家森 信善 編著
中央経済社



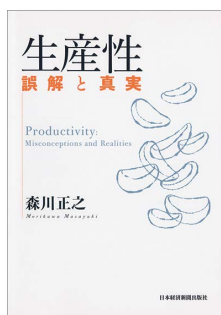
Managing Currency Risk:
How Japanese Firms Choose
Invoicing Currency
July 2018
ITO Takatoshi, KOIBUCHI Satoshi,
SATO Kiyotaka, SHIMIZU Junko 著
Edward Elgar Publishing



日本の地域別生産性と格差
R-JIP データベースによる産業別分析
2018年8月
徳井 丞次 編
東京大学出版会



人工知能の経済学
暮らし・働き方・社会はどう変わるのか
2018年10月
馬奈木 俊介 編著
ミネルヴァ書房



生産性
誤解と真実
2018年11月
森川 正之 著
日本経済新聞出版社



AIと日本の雇用
2018年11月
岩本 晃一 編著
日本経済新聞出版社



現代日本の市民社会
サードセクター調査による実証分析
2019年3月
後 房雄、坂本 治也 編
法律文化社

RIETI 第1～3期の出版物についても、以下URLで紹介しています。

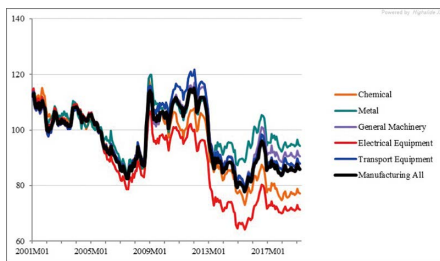
https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb.html

https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb_en.html

RIETI の広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトです。フェローの研究成果である「ディスカッション・ペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策論議を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。

個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することのできない貴重なコンテンツをとりそろえています。

例えば



産業別実質実効為替レート



日本の政策不確実性指数

「EBPM Report」では、エビデンスに基づく政策形成 (EBPM: Evidence-Based Policy Making) に関連するレポートを掲載しています。EBPM への関心が世界的に高まる中、学術的・政策的視点からフェローがさまざまな課題について発信しています。

「産業・企業生産性向上」プログラムの成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース 2015 年版」を公開しています (Japan Industrial Productivity Database 2015: JIP2015)。現在 GDP 統計の 2008SNA 基準への変更に対応するため、JIP は全面的に改定しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2015/>

「通貨バスケットに関する研究」プロジェクトでは、2011 年 6 月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。2015 年 3 月から、アジア 9 カ国の産業別実効為替レート (名目および実質) を月次データと日次データの両方で公開、2018 年 2 月にはレート公開国は欧州・北米・オセアニアの国々を含めた 25 カ国になりました。

<https://www.rieti.go.jp/users/eeri/>

「くらしと健康の調査」(JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement) では、RIETI と一橋大学、東京大学が共同で実施している 50 歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/>

「日本の政策不確実性指数 Japan Economic Policy Uncertainty Index」では、RIETI と国際通貨基金アジア太平洋局による国際共同研究「日本の政策不確実性」から得られた成果の一部である政策不確実性指数を公開しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/policyuncertainty/>

ディスカッション・ペーパーの分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーでは、積極的な政策提言を行っています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/>

欧州の代表的な研究機関 Centre for Economic Policy Research (CEPR) と協力関係を結び、RIETI フェローのコラムを CEPR が運営する政策ポータルサイトである VoxEU.org に掲載することを通じ研究成果をより国際的に発信していくとともに、VoxEU.org のコラムを RIETI ウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

<https://www.rieti.go.jp/en/columns/voxeu.html>

『コラム』のコーナーでは、フェローによる政策提言的な寄稿を掲載しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/columns/>

また、『世界の視点から』のコーナーでは、米国をはじめとする世界の有力な研究者による、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについての日本へのメッセージを紹介しています。

https://www.rieti.go.jp/jp/special/p_a_w/

『フェローの連載』には、「中島厚志のフェローに聞く」(中島厚志理事長)、急速に拡大する Internet of Things (IoT) についてさまざまな視点で考察する「IoT/ インダストリー 4.0 が与えるインパクト」(岩本晃一 SF)、中国の経済改革、中国経済学、中国の産業と企業、世界の中の中国、日中関係の 5 つの分野に焦点を当てた「中国経済新論」(関志雄 CF) などがあります。

<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/fellow-contents.html>

研究成果を広く普及し、政策論議の活性化に寄与するため、RIETI ではさまざまな広報資料を作成しています。
ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

研究成果の紹介

RIETI Highlight (広報誌)

<https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/archive.html>

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとに RIETI の最新活動状況を紹介しています。新しく発表されたディスカッション・ペーパーの問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションについて著者インタビューを通じて紹介する Research Digest を掲載しています。

A4 判 50 頁程度 言語：和 / 英（英語は特別号のみ）



季刊号（日本語版）

特別号（英語版）

RIETI の紹介

ブローシャ

<https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/brochure.html>

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介しています。

言語：和 / 英 / 中

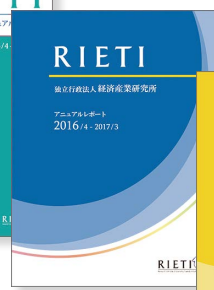


アニュアルレポート（年次報告書）

https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/index_report.html

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETI の全活動を年度ごとに網羅的に紹介しています。

A4 判 80 頁程度 言語：和 / 英 / 中（中国語は PDF のみ）



*講師等は登壇順で記載しています。
*講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI 政策シンポジウム

日本の雇用システムの再構築—生産性向上を目指した AI 時代の働き方・人事改革とは

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18041001/info.html>

開催日 2018/4/10

会場 全社協・灘尾ホール

主催 RIETI

参加者数 169 名

プログラム

開会挨拶

第 1 部：報告「日本の雇用システムの再構築」

報告 1「日本の雇用システムの再構築—総論」

報告 2「AI を活用した補完的イノベーションとしての働き方改革」

報告 3「企業内データを活用した働き方と生産性の改善」

Q&A

第 2 部：パネルディスカッション「HR テクノロジー・AI 活用と働き方・人事改革」

Q&A

スピーカー / パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

鶴 光太郎 (RIETI PD・FF / 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授)

山本 勲 (RIETI FF / 慶應義塾大学商学部 教授)

大湾 秀雄 (RIETI FF / 早稲田大学政治経済学術院 教授)

中尾 隆一郎 (株式会社 FIXER 執行役員 副社長 / 株式会社社旅工房 取締役 / 元リクルートワークス研究所 副所長)

福原 正大 (Institution for a Global Society 株式会社 代表取締役社長 / 一橋大学大学院 特任教授 / 慶應義塾大学経済学部 特任教授)

伊藤 禎則 (METI 経済産業政策局 産業人材政策担当参事官)

アジア中小企業研究協議会 2018 年大会 (第 6 回アジア中小企業会議)

中小企業政策・経営の新展開：中小企業のためのエビデンスに基づく政策形成を目指して

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18091101/info.html>

開催日 2018/9/11-12

会場 イイノホール & カンファレンスセンター

主催 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会 (JSPS 118th Committee)

共催 中小企業研究国際協議会日本委員会 (JICSB)、日本中小企業学会 (JASBS)、RIETI

後援 商工組合中央金庫、一般財団法人商工総合研究所、一橋大学、武蔵大学

参加者数 142 名

RIETI-ANU-ERIA シンポジウム

貿易緊張の緩和に向けて—アジア太平洋地域の連携

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18120601/info.html>

開催日 2018/12/6

会場 鉄鋼エグゼクティブラウンジ & カンファレンスルーム

主催 RIETI、オーストラリア国立大学 (ANU)、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)

参加者数 108 名

プログラム

開会挨拶

特別挨拶

特別講演

講演

パネルディスカッション

スピーカー / パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

松尾 剛彦 (METI 通商政策局 審議官)

Mari PANGESTU (前インドネシア商業大臣 / インドネシア大学経済学部 教授)

David GRUEN (オーストラリア政府 首相・内閣省副次官 (経済担当) / G20 シェルパ)

木村 福成 (RIETI CF / ERIA チーフエコノミスト / 慶應義塾大学経済学部 教授)

Shiro ARMSTRONG (RIETI VS / ANU 豪日研究センター長)

小野寺 修 (METI 通商政策局 通商交渉官)

Lurong CHEN (ERIA エコノミスト)

戸堂 康之 (RIETI FF / 早稲田大学政治経済学術院経済学研究科 教授)

※ T20 Japan 2019 関連イベント



RIETI EBPM シンポジウム

エビデンスに基づく政策立案を根付かせるために

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18121401/info.html>

開催日 2018/12/14

会場 赤坂インターシティコンファレンス

主催 RIETI

参加者数 217 名

プログラム

開会挨拶

趣旨説明

セッション 1：教育と EBPM

報告 1「教育政策における EBPM のあり方を考える」

報告 2「埼玉県学力・学習状況調査と EBPM」

Q&A

セッション 2：医療、健康、環境と EBPM

報告 3「エビデンスに基づく医療 (EBM) から EBPM が学ぶこと」

報告 4「エネルギー・環境分野における RCT の現状と課題：環境経済学と政策形成」

Q&A

セッション 3：EBPM の理論と方法

報告 5「EBPM は本当に有効か？ エビデンスに基づいて考えなおす」

報告 6「EBPM の理論と方法—2 つの話題 (意図せざる結果とノンコンプライアンス)」

Q&A

セッション 4：パネルディスカッション

スピーカー / パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

山口 一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)

中室 牧子 (慶應義塾大学総合政策学部 准教授)

大根田 頼尚 (文部科学省高等教育局専門教育課 専門官 / 「埼玉県学力・学習状況調査」推進アドバイザー)

小林 庸平 (RIETI CF / 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング経済政策部 主任研究員)

関沢 洋一 (RIETI SF)

横尾 英史 (RIETI RAS / 国立環境研究所 研究員)

成田 悠輔 (RIETI VF / イェール大学 助教授)

内山 融 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)

三浦 聡 (RIETI CF / METI 大臣官房 政策評価広報課長)



RIETI-CEPR シンポジウム

Brexit 後の世界経済

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/19032201/info.html>

開催日 2019/3/22

会場 虎ノ門ヒルズフォーラム

主催 RIETI / 英国経済政策研究センター (CEPR)

参加者数 153 名

プログラム

開会挨拶

講演 1 : Deflating the De-Globalization Narrative

講演 2 : Why 'the Easiest Trade Agreement in History' Proved So Difficult

講演 3 : A New Era of World Trade: The role of robots

パネルディスカッション

スピーカー / パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

リチャード・ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授)

アラン・ウィンターズ (CEPR リサーチフェロー / サセックス大学 教授)

ダリア・マリン (CEPR リサーチフェロー / ミュンヘン大学 教授)

風木 淳 (METI 大臣官房 審議官 (経済産業政策局担当))

田辺 靖雄 (株式会社日立製作所 渉外特別代表)

富浦 英一 (RIETI FF / 一橋大学大学院経済学研究科 教授)



＊講師等は登壇順で記載しています。
＊講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

International Workshop

Uncertainty, Trade and Firms

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18041801/info.html>

開催日 2018/4/18

会場 RIETI 国際セミナー室

プログラム

Opening Remarks

Session 1

"Business Level Expectations and Uncertainty"

"Policy Uncertainty in Japan"

"The Effects of Firm Uncertainty on Economic Activity: New evidence from one million documents"

Session 2

"Uncertainty over Working Schedules: From the viewpoint of labor management"

"Using Newspaper Text to Quantify Geopolitical Uncertainty"

"The New Survey of Corporate Activities and Uncertainty: First results"

Session 3

"Uncertainty, Imperfect Information and Learning in the International Market"

"Factor-biased Multinational Production"

"Production Chains, Exchange Rate Shocks and Firm Performance"

Closing Remarks

スピーカー / パネリスト等

YANO Makoto (RIETI)

TODO Yasuyuki (RIETI / Waseda University)

Nicholas BLOOM (Stanford University)

Steven DAVIS (University of Chicago)

Kyle HANDLEY (University of Michigan)

Willem THORBECKE (RIETI)

MORIKAWA Masayuki (RIETI)

ITO Arata (RIETI)

SENGA Tatsuhiro (RIETI / Queen Mary University of London)

TOMIURA Eiichi (RIETI / Hitotsubashi University)

Cheng CHEN (University of Hong Kong)

Chang SUN (University of Hong Kong)

Hongyong ZHANG (RIETI)

NAKAJIMA Atsushi (RIETI)

RIETI 特別 BBL セミナー

国際競争力を高めるために企業の法務はどうあるべきか

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18052501/info.html>

開催日 2018/05/25

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 59 名

スピーカー / パネリスト等

北村 敦司 (METI 経済産業政策局 競争環境整備室長)

名取 勝也 (名取法律事務所 代表弁護士)

金澤 優 (METI 経済産業政策局 競争環境整備室長補佐)

RIETI 特別 BBL セミナー

世界経済情勢—貿易緊張の高まりを受けて—

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18052801/info.html>

開催日 2018/5/28

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 73 名

スピーカー / パネリスト等

リチャード・ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授)

米谷 三以 (RIETI CF / METI 通商政策局 通商法務官)

RIETI BBL セミナー

2018 年版中小企業白書・小規模企業白書—人手不足を乗り越える力、生産性向上のカギ

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18060601/info.html>

開催日 2018/6/6

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 71 名

スピーカー / パネリスト等

石ヶ休 剛志 (中小企業庁事業環境部企画課 調査室長)

植杉 威一郎 (RIETI FF / 一橋大学経済研究所 教授)

西垣 淳子 (RIETI CF / 中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課長)

RIETI BBL セミナー

2018 年版ものづくり白書ーデジタル化、人手不足が進む中での製造業の目指す方向性

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18061301/info.html>

開催日 2018/6/13

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 52 名

スピーカー / パネリスト等

徳増 伸二 (METI 大臣官房 参事官 (デジタル化、産業システム担当) (併) 製造産業局 ものづくり政策審議室長)

池内 健太 (RIETI F)

RIETI 特別 BBL セミナー

日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイントー我が国企業による海外 M&A 研究会での議論を踏まえてー

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18061401/info.html>

開催日 2018/6/14

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 66 名

スピーカー / パネリスト等

加藤 雅也 (株式会社 KPMG FAS アドバイザー (顧問))

小泉 秀親 (METI 貿易経済協力局 投資促進課長)

RIETI BBL セミナー

通商白書 2018ー大きく転換するグローバル経済

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18071201/info.html>

開催日 2018/7/12

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 85 名

スピーカー / パネリスト等

矢田 晴之 (METI 通商政策局企画調査室長)

張 紅詠 (RIETI F)

RIETI 特別 BBL セミナー

新しい社会と知財のビジョンー「価値デザイン社会」を目指してー

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18072001/info.html>

開催日 2018/7/20

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 70 名

スピーカー / パネリスト等

住田 孝之 (RIETI CF / 内閣府 知的財産戦略推進事務局長)

安宅 和人 (ヤフー株式会社 チーフストラテジーオフィサー (CSO))

池内 健太 (RIETI F)

RIETI イノベーションセミナー

Internationalization of Patenting and Firm Performance in the Pharmaceuticals Industry

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18080101/info.html>

開催日 2018/8/1

会場 RIETI 国際セミナー室

スピーカー / パネリスト等

Vivek Ghosal (Professor and Head of Department, Department of Economics, Rensselaer Polytechnic Institute)

長岡 貞男 (RIETI PD・FF / 東京経済大学)

国際ワークショップ

Frontiers in Research on Offshoring

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18080301/info.html>

開催日 2018/8/3

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

共催 一橋大学社会科学高等研究院、科学研究費補助金基盤 (S) (課題番号 26220503)

プログラム

Opening Remarks

Session 1

Robots, Trade, and Luddism

Offshoring and Reshoring: The roles of incomplete contracts and relative bargaining power

Session 2

Globalization, Gender and the Family

Tariffs, Vertical Oligopoly and Market Structure

Session 3

Tariff Elimination versus Tax Avoidance: Free trade agreements and transfer pricing

External Economies of Scale and Industrial Policy: A view from trade

Closing Remarks

スピーカー / パネリスト等

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

ISHIKAWA Jota (RIETI / Hitotsubashi University)

Arnaud COSTINOT (Massachusetts Institute of Technology)

SASAHARA Akira (University of Idaho)

Ngo Van LONG (McGill University)

OKUBO Toshihiro (Keio University)

FURUSAWA Taiji (The University of Tokyo)

Wolfgang KELLER (University of Colorado Boulder)

TOMIURA Eiichi (RIETI / Hitotsubashi University)

ARA Tomohiro (Fukushima University)

Keith HEAD (University of British Columbia)

MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)

Martin RICHARDSON (Australian National University)

Andres RODRIGUES-CLARE (University of California, Berkeley)

SUGITA Yoichi (Hitotsubashi University)

RIETI-TIER-KIET ワークショップ

AI: Asia—The next frontier in AI development

<https://www.rieti.go.jp/en/events/18101101/info.html>

開催日 2018/10/11

会場 ヒルトン東京お台場

主催 RIETI, Taiwan Institute of Economic Research (TIER), Korea Institute for Industrial Economics and Trade (KIET)

プログラム

Opening Remarks

Keynote Speech

"Blockchain and the IoT —Connecting cyberspace and physical space"

Session 1: KIET session chaired by Chien-Fu LIN

1st Presentation: "The Rise of Digital Companies and its Implications: Case studies in the U.S. and Korea"

Discussion

2nd Presentation: "Competition in the Digital Economy: Collusion by AI pricing algorithms"

Discussion

Session 2: TIER session chaired by YANO Makoto

3rd Presentation: "APEC Perspective on Digital Economy and AI Development"

Discussion

4th Presentation: "The Future of Driver: Autonomous car"

Discussion

Session 3: RIETI session chaired by Ji Sang CHANG

5th Presentation: "Comparing Consumer Preference for Energy-Saving Between E-commerce Shopping and Real Store Shopping: Case of Japan's home appliances"

Discussion

6th Presentation: "'Deep Learning' of AI-related Patents, Science Linkages and Public Research Funding in Japan "

Discussion

Closing Remarks

スピーカー / パネリスト等

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

Ji Sang CHANG (President, KIET)

Chien-Fu LIN (President, TIER)

YANO Makoto (President, RIETI)

Jaehan CHO (Research Fellow, KIET)

Chen-Sheng HO (Director, Department of International Affairs, TIER)

Wiroy SHIN (Associate Research Fellow, KIET)

IKEUCHI Kenta (F, RIETI)

Chen-Sheng HO (Director, Department of International Affairs, TIER)

KONISHI Yoko (SF, RIETI)

Ping-Hang FAN (Deputy Director, Research Division VI, TIER)

RIETI 特別セミナー

ブロックチェーンと Society5.0—分散型合意に基づく新しい産業の創出

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18101901/info.html>

開催日 2018/10/19

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 95 名

プログラム

開会挨拶

講演 1 ブロックチェーンと IoT

講演 2 ブロックチェーンで達成する Society 5.0

パネルディスカッション

スピーカー / パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

矢野 誠 (RIETI 所長・CRO)

クリス・ダイ (LONGHASH Japan 代表取締役社長)

岸本 吉生 (RIETI 理事)

IMF-RIETI 共催セミナー

2018 年 10 月国際金融安定性報告書について

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18111301/info.html>

開催日 2018/11/13

会場 霞山会館

参加者数 100 名

スピーカー / パネリスト等

ファビオ・ナタルッチ (国際通貨基金 (IMF) 金融資本市場局 次長)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

柏瀬 健一郎 (RIETI CF / IMF アジア太平洋地域事務所 次長)

RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop

Topics on International Finance: Exchange rate and currency

開催日 2018/12/1

会場 中国社会科学院 世界経済・政治研究所 (IWEP, CASS)

主催 RIETI, IWEP, CASS、横浜国立大学アジア経済社会研究センター (CESSA)

プログラム

Opening Remarks

Session 1

Paper 1: The Shifting Drivers of Exchange Rates: Uncertainty, interest rate parity, and internationalization

Presentation & Comments

Free Discussion

Paper 2: What Drives RMB Excess Returns? Fundamentals or speculation

Presentation & Comments

Free Discussion

Session 2

Paper 3: Determinants of Invoicing Currency Choice by Japanese Firms

Presentation & Comments

Free Discussion

Paper 4: Exchange Rates and Trade Dynamics: Evidence from China's Provincial Level Data

Presentation & Comments

Free Discussion

Session 3

Paper 5: Unemployment in a Small Open Economy Model with Heterogeneous Job Separations

Presentation & Comments

Free Discussion

Paper 6: Income Elasticity, Currency Appreciation and Trade Balance: Based on United States case

Presentation & Comments

Free Discussion

Closing Remarks

スピーカー / パネリスト等

Jie SUN (IWEP, CASS)

Hong SONG (IWEP, CASS)

Yuki MASUJIMA (Project Member, RIETI / Bloomberg)

Guobing SHEN (Fudan University)

Sichong CHEN (Zhongnan University of Economics and Law)

Eiji OGAWA (FF, RIETI / Hitotsubashi University)

Uraku YOSHIMOTO (Yokohama National University)

Risheng MAO (IWEP, CASS)

Panpan YANG (IWEP, CASS)

Taiyo YOSHIMI (Project Member, RIETI / Chuo University)

Xiaolin XIAO (Peking University)

Shuhui NI (IWEP, CASS)

Kiyotaka SATO (Project Member, RIETI / Yokohama National University)

Ping CHEN (Sun Yat-Sen University)

Jianwei XU (Beijing Normal University)

Tao MA (IWEP, CASS)

Guoding WU (IWEP, CASS)

Yuanfang LI (IWEP, CASS)

Xiaomin CUI (IWEP, CASS)

Wanting XIONG (IWEP, CASS)

Shuang SONG (IWEP, CASS)

Zirong YANG (IWEP, CASS)

Lin ZHANG (IWEP, CASS)

Xi YAO (IWEP, CASS)

Weijia DONG (IWEP, CASS)

第 20 回 RIETI ハイライトセミナー

金融グローバル化という波の乗り方—足元のアメリカ発の株価大幅下落は新たな危機につながるか…不安定な世界金融にどう対処すべきか、今後の世界経済はどうなるか

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18121001/info.html>

開催日 2018/12/10

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 54 名

スピーカー / パネリスト等

伊藤 宏之 (RIETI VF / ポートランド州立大学経済学部 教授)

Willem THORBECKE (RIETI SF)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

スピーカー / パネリスト等

Makoto Yano (RIETI)

Tomohiko Inui (RIETI / Gakushuin University)

Davin Chor (Dartmouth College)

Toshihiro Okubo (Keio University)

Yuhei Miyauchi (Stanford University / Boston University)

Kenta Yamanouchi (Keio University)

Kaoru Hosono (RIETI / Gakushuin University)

Pol Antras (Harvard University)

Shoko Haneda (Chuo University)

Daisuke Miyakawa (Hitotsubashi University)

Yuta Takahashi (Hitotsubashi University)

Masaki Hotei (Daito-Bunka University)

Makoto Hasegawa (Kyoto University)

Ayako Obashi (Aoyama Gakuin University)

In Hwan Jo (National University of Singapore)

Jie Bai (Harvard University)

Kentaro Nakajima (Hitotsubashi University)

RIETI - Hitotsubashi - Gakushuin - Toyo International Workshop on Firm Dynamics

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/18121402/info.html>

開催日 2018/12/14

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI、一橋大学、学習院大学、東洋大学

共催 科学研究費補助金基盤 (B) (課題番号 17H02526 "Structural Reform, Aggregate Productivity and Resource Allocation")

プログラム

Opening Remarks

Morning Session: FDI and Agglomeration

"Does Bank FDI Promote Firm FDI? Evidence from China's outbound multinational activity"

"Matching and Agglomeration: Theory and evidence from Japanese firm-to-firm trade"

Keynote Speech

"Venting Out: Exports during a domestic slump"

Afternoon Session 1: Firm Dynamics

"Shock to Supply Chain Network and Firm Dynamics: An application of double machine learning"

"Size-dependent VAT and Firm Growth"

Afternoon Session 2: Inter-firm Linkages

"Intangible Assets and Inter-firm Linkages over the Lifecycle of Firms: Theory and firm-level evidence"

"Information Frictions in Firm-to-Firm Trade: Experimental evidence from Japan"

T20 Japan Associated Event

ERIA-IDE-JETRO-RIETI ラウンドテーブル「新しいグローバル時代におけるデジタル貿易」

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/19013001/info.html>

開催日 2019/1/30

会場 Hotel Mulia Senayan, Jakarta, Indonesia

主催 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)、日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 (IDE-JETRO)、RIETI

プログラム

Opening Session

Opening Address

Keynote Address 1: "Statistical Machine Learning In the Era of Big Data and AI"

Keynote Address 2: "Platform Business and Protection of Personal Information: Cases of the EU, the United States and China"

Session 1: Development of ICT and Industrial Development in the East Asia and the Pacific

"Thailand 4.0 and ICT Workforce Development in Thailand"

"Made in China 2025": A vision to pave way to the next game"

"Utilization of ICTs by Manufacturing Firms in ASEAN"

"Current Situation of 'Connected Industries' and Possible Cooperation with South-Eastern Asia"

Comments on the Presentations in Session 1

Session Discussion (to be joined by all the participants)

Session 2: Economic Growth and Narrowing Development Gap by Utilizing Communication Technologies

"Transforming a Nation: Digital payments leapfrogging in India"

"Platform Innovation in China"

"Digital Economy for Economic Development: Trade liberalization and related policies"

Comments on the Presentations in the Session 2

Session Discussion (to be joined by all the participants)

Wrapping-Up and Closing

スピーカー / パネリスト等

NISHIMURA Hidetoshi (President, ERIA)

HIGUCHI Tomoyuki (Director General, the Institute of Statistical Mathematics, Research Organization of Information and Systems, Inter-University Research Institute Corporation)

Hosuk Lee MAKIYAMA (Director, European Centre for International Political Economy (ECIPE))

Hyung-Gon JEONG (Senior Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP))

Saowaruj RATTANAKHAMFU (Senior Research Fellow, Thailand Development Research Institute (TDRI))

Yanfei LI (Energy Economist, ERIA)

UEKI Yasushi (Senior Research Fellow, IDE-JETRO)

TOYAMA Takahiko (Director for Information Policy Planning, Information Economy Division, Commerce and Information Policy Bureau, METI)

Shiro ARMSTRONG (VS, RIETI / Director, Australia-Japan Research Centre, Crawford School of Public Policy, Australian National University)

URATA Shujiro (Senior Research Advisor to the President of ERIA)

KIMURA Fukunari (CF, RIETI / Chief Economist, ERIA)

Punit SHUKLA (Expert-Frontier Technologies, National Institution for Transforming India (NITI Aayog))

Weilin ZHAO (Senior Research Associate, Economic Research Center, Fujitsu Research Institute)

HATTORI Takashi (CF, RIETI / Associate Professor, Research Center for Advanced Policy Studies (CAPS), Institute of Economic Research, Kyoto University)

Dato' Steven WONG Cheng Ming (Deputy Chief Executive, Institute of Strategic and International Studies (ISIS))

Laurence S. KUBIAK (Chief Executive, New Zealand Institute of Economic Research)

HIRANO Katsumi (Executive Vice President, IDE-JETRO)

国際セミナー

Getting Back a Level Playing Field under State Capitalism: Evidence from quake donations by privately-controlled companies in China

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/19022201/info.html>

開催日 2019/2/22

会場 RIETI 国際セミナー室

スピーカー / パネリスト等

陶 志剛 (Zhigang Tao) (Professor, Faculty of Business & Economics, The University of Hong Kong)

富浦 英一 (RIETI FF / 一橋大学 教授)

T20 Japan Associated Event

RIETI-ABER-IIT Roundtable "Global Trade Reform"

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/19022801/info.html>

開催日 2019/2/28

会場 オーストラリア国立大学 Chancelry Building、Mills Room (キャンベラ)

主催 RIETI / オーストラリア国立大学アジア経済研究所(ABER) / アデレード大学国際貿易研究所 (IIT)

プログラム

Welcome and Introduction

Opening remarks

Session 1: WTO and Global Trade Reform

"Multilateralism Under Threat"

"Asia's Interests in Multilateralism"

"Reforming the WTO Dispute Settlement System"

Session 2: Emerging Issues

"E-commerce and Digital Trade"

"Services Trade Reform"

"Japanese Leadership in Trade"

Policy Briefing: Australia's WTO Reform Priorities

G20 and WTO Policy Panel

スピーカー / パネリスト等

Shiro ARMSTRONG (RIETI / The Australian National University (ANU))

Peter DRAPER (The University of Adelaide)

KIMURA Fukunari (RIETI / Keio University / ERIA)

David GRUEN (Department of the Prime Minister and Cabinet / G20 Sherpa, Australian Government)

Jenny GORDON (Nous Group)

John EDWARDS (Lowy Institute)

Yose Rizal DAMURI (Center for Strategic and International Studies (CSIS))

Ravi KEWALRAM (Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government)

Jane Drake-BROCKMAN (Australian Services Roundtable)

FUKAGAWA Yukiko (Waseda University)

Peter DRYSDALE (ANU)

George MINA (Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government)

Craig EMERSON (Former Australian Trade Minister)

Jason McDONALD (Department of the Prime Minister and Cabinet, Australian Government)

立教大学法学部公開講演会

国際経済秩序の《地殻変動》を問う ～我々はどこに向かうのか?～

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/19030501/info.html>

開催日 2019/3/5

会場 立教大学 (池袋キャンパス) 14 号館 2F D201 教室

主催 立教大学法学部

共催 立教大学スーパーグローバル大学創成支援事業・国際化推進機構、
早稲田大学スーパーグローバル大学創成支援事業・実証政治経済学
拠点、RIETI

参加者数 130 名

プログラム

開会挨拶

報告 1「トランプ政権がもたらす国際通商システムの変容～TPP11の意義、
そしてWTO改革～」

報告 2「グローバル化と保護主義」

報告 3「中国の大計・米国の野心～《Gゼロ》世界の主役の交代はあるのか～」

パネル・ディスカッション「国際経済の《地殻変動》を問う」

スピーカー / パネリスト等

松田 宏一郎 (立教大学 法学部長)

川瀬 剛志 (RIETI FF / 上智大学法学部 教授)

戸堂 康之 (RIETI FF / 早稲田大学政治経済学部 教授)

太田 泰彦 (日本経済新聞社 編集委員兼論説委員)

東條 吉純 (立教大学法学部 教授)

※ 講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。
 ※ 以下は 2018 年 4 月～2019 年 3 月に開催されたものです。

昼休みに開かれる BBL (Brown Bag Lunch) セミナーは 2018 年度は 51 回開催され、この 18 年間では 1,151 回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/>

2018/4/11	グローバルな「ガバナンス・ギャップ」の克服に向けて： 『世界経済フォーラム第四次産業革命センター』の取組	スピーカー：ムラット・ソンメズ（世界経済フォーラム（WEF）第四次産業革命センター 所長） モデレータ：佐々木 啓介（METI 経済産業政策局 第四次産業革命政策室長）
2018/5/17	IMF 世界経済見通し（WEO）2018 年 4 月—景気拡大と構造変化	スピーカー：鷲見 周久（国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所 所長） モデレータ：矢田 晴之（METI 通商政策局 企画調査室長）
2018/5/25	国際競争力を高めるために企業の法務はどうあるべきか	スピーカー：北村 敦司（METI 経済産業政策局 競争環境整備室長） 名取 勝也（名取法律事務所 代表弁護士） モデレータ：金澤 優（METI 経済産業政策局 競争環境整備室長補佐）
2018/5/28	世界経済情勢—貿易緊張の高まりを受けて—	スピーカー：リチャード・ボールドウィン（高等国際問題・開発研究所（ジュネーブ）教授 / CEPR 所長） モデレータ：米谷 三以（RIETI CF / METI 通商政策局 通商法務官）
2018/5/31	『正規の世界・非正規の世界』（エコノミスト賞受賞）	スピーカー：神林 龍（一橋大学経済研究所 教授） モデレータ：伊藤 禎則（RIETI CF / METI 経済産業政策局 産業人材政策担当 参事官）
2018/6/6	2018 年版中小企業白書・小規模企業白書—人手不足を乗り越える力、生産性向上のカギ	スピーカー：石ヶ休 剛志（中小企業庁事業環境部企画課 調査室長） コメンテータ：植杉 威一郎（RIETI FF / 一橋大学経済研究所 教授） モデレータ：西垣 淳子（RIETI CF / 中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課長）
2018/6/7	地域金融機関の現状と望ましい地方金融の在り方—支店長 3000 人アンケート（RIETI 実施）に基づいて	スピーカー：家森 信善（RIETI FF / 神戸大学経済経営研究所 教授） モデレータ：小林 浩史（中小企業庁事業環境部 金融課長）
2018/6/13	2018 年版ものづくり白書—デジタル化、人手不足が進む中での製造業の目指す方向性	スピーカー：徳増 伸二（METI 大臣官房 参事官（デジタル化・産業システム担当）（併）製造産業局 ものづくり政策審議室長） モデレータ：池内 健太（RIETI F）
2018/6/14	日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイント—我が国企業による海外 M&A 研究会での議論を踏まえて—	スピーカー：加藤 雅也（株式会社 KPMG FAS アドバイザー（顧問）） スピーカー兼モデレータ：小泉 秀親（METI 貿易経済協力局 投資促進課長）
2018/6/22	日本：高齢化社会における包摂的な成長の促進	スピーカー：ランダル・ジョーンズ（経済協力開発機構（OECD）経済総局 日本・韓国課長（シニア・エコノミスト）） モデレータ：田代 毅（RIETI CF / METI 経済産業政策局調査課 課長補佐）
2018/6/27	少子高齢化と財政の持続可能性：社会保障とマクロ経済の定量的展望	スピーカー：北尾 早霧（RIETI FF / 東京大学大学院経済学研究科 教授） モデレータ：井上 誠一郎（RIETI CF / METI 経済産業政策局 調査課長）
2018/7/12	通商白書 2018—大きく転換するグローバル経済	スピーカー：矢田 晴之（METI 通商政策局 企画調査室長） モデレータ：張 紅詠（RIETI F）
2018/7/18	『環境・社会・経済 中国都市ランキング：〈中国都市総合発展指標〉』から見た中国の発展と課題	スピーカー：周 牧之（東京経済大学経済学部 教授） モデレータ：張 紅詠（RIETI F）
2018/7/19	日本経済の歴史から長期停滞の構造的原因をさぐる	スピーカー：深尾 京司（RIETI PD・FF / アジア経済研究所 所長 / 一橋大学 経済研究所 教授） モデレータ：関沢 洋一（RIETI SF）
2018/7/20	新しい社会と知財のビジョン—「価値デザイン社会」を目指して—	スピーカー：住田 孝之（RIETI CF / 内閣府 知的財産戦略推進事務局 局長） 安宅 和人（ヤフー株式会社 チーフストラテジオフィサー（CSO）） モデレータ：池内 健太（RIETI F）
2018/7/25	内外経済の情勢—日本の持続的成長に必要なものとは	スピーカー：武田 洋子（三菱総合研究所 政策・経済研究センター長） モデレータ：井上 誠一郎（RIETI CF / METI 経済産業政策局 調査課長）
2018/7/30	アントレプレナーシップの経済学：初期条件は重要か？	スピーカー：本庄 裕司（RIETI FF / 中央大学商学部 教授） モデレータ：石井 芳明（RIETI CF / 内閣府企画官（前 METI 新規産業室 新規事業調整官））

2018/8/1	The Rise and (Potential) Fall of U.S. Cartel Enforcement	スピーカー: Vivek GHOSAL (Department Head of Economics, Virginia and Lloyd W. Rittenhouse Professor, Rensselaer Polytechnic Institute) モデレータ: 池内 健太 (RIETI F)
2018/9/5	平成 30 年度経済財政白書について	スピーカー: 茨木 秀行 (内閣府 参事官 (経済財政分析―総括担当)) モデレータ: 井上 誠一郎 (RIETI CF / METI 経済産業政策局 調査課長)
2018/9/13	企業文化とは何か―イノベーションや不祥事との関わり方	スピーカー: 植村 修一 (元公立大学法人大分県立芸術文化短期大学国際総合学科 教授) モデレータ: 坂本 里和 (METI 経済産業政策局 産業組織課長)
2018/9/14	もう後戻りできない。トランプ大統領の貿易政策が世界貿易を変える	スピーカー: ピーター・ペトリ (ブランダイス大学国際ビジネススクール (IBS) カール・J・シャピロ国際金融教授) モデレータ: 浦田 秀次郎 (RIETI FF / 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授)
2018/9/19	守りのグループガバナンス―不正会計・品質偽装等、最近の子会社不祥事問題に見るガバナンスの落とし穴と危機管理で真価が問われる広報対応	スピーカー: 武井 一浩 (西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士) 西山 卓 (株式会社オズマピーアール コーポレート・コミュニケーション部 部長) モデレータ: 坂本 里和 (METI 経済産業政策局 産業組織課長)
2018/9/25	自律走行車、インフラ政策と経済成長	スピーカー: クリフォード・ウィンストン (ブルッキングス研究所 サール・フリーダム・トラスト・シニアフェロー) モデレータ: 三善 由幸 (RIETI CF / 観光庁国際観光課 MICE 推進室長 / 特定複合観光施設区域整備推進本部事務局 局員)
2018/9/27	デジタル化がもたらす製造業への衝撃	スピーカー: 河瀬 誠 (MK & Associates 社長) モデレータ: 吉田 泰彦 (METI 通商政策局 通商交渉官)
2018/10/5	福島復興の現場から―官民合同チームの取組について―	スピーカー: 角野 然生 (METI 関東経済産業局長) モデレータ: 新居 泰人 (METI 経済産業政策局 審議官 (経済社会政策担当))
2018/10/10	What's Next for Healthcare IT?	スピーカー: John D HALAMKA (International Healthcare Innovation Professor at Harvard Medical School; Chief Information Officer of the Beth Israel Deaconess Health System; a Practicing Emergency Physician) モデレータ: 西川 和見 (METI 商務情報政策局 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長)
2018/10/12	ビジネスと人権―その貿易・投資判断への影響	スピーカー: Markus LOENING (Chairperson of LI Human Rights Committee, Free Democratic Party, Germany) コメンテータ兼モデレータ: 松本 加代 (METI 経済産業政策局 企業会計室長)
2018/10/25	A View from Europe: Monetary policy, structural reforms and the rise of populist politics	スピーカー: Paola SUBACCHI (Senior Research Fellow, Global Economy and Finance, Chatham House) モデレータ: 轟田 将範 (METI 通商政策局 欧州課長)
2018/10/26	日本の地域間格差の原因はどこにあるのか	スピーカー: 徳井 丞次 (RIETI FF / 信州大学経済学部 教授・広報担当副学長) モデレータ: 池内 健太 (RIETI F)
2018/11/7	社会の課題解決とビジネスを両立させる Purpose Led (目的主導) の企業戦略	スピーカー: ディミトリ・ドゥ・フリーズ (Royal DSM 経営会議 ボードメンバー / 欧州化学工業連盟 理事) モデレータ: 信谷 和重 (METI 産業技術環境局 審議官 (環境問題担当))
2018/11/8	米中間選挙とトランプ政権の行方	スピーカー: 久保 文明 (東京大学大学院法学政治学研究科 教授) モデレータ: 谷澤 厚志 (RIETI CF / METI 通商政策局 米州課長補佐)
2018/11/19	日本におけるクリエイティブ産業の再定義と政府の役割の再構想―東アジア・ASEAN との比較を踏まえて	スピーカー: デイビッド・レーニー (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授) 中嶋 聖雄 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 准教授 / 早稲田大学自動車部品産業研究所 所長) コメンテータ: 三牧 純一郎 (METI 商務情報政策局 商務・サービスグループ クールジャパン政策課長) モデレータ: 安橋 正人 (RIETI CF / 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) エコノミスト)
2018/11/21	新しい社会・価値創造に向けた将来型モビリティ産業の姿とは―現状と今後に向けた課題―	スピーカー: 太田 志乃 (一般財団法人機械振興協会経済研究所 研究副主幹) モデレータ: 山田 正人 (独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部長)
2018/11/22	世界・アジア太平洋地域経済見通し―安定した成長への試練	スピーカー: 鷲見 周久 (IMF アジア太平洋地域事務所 所長) モデレータ: 太田 三音子 (METI 通商政策局 企画調査室長)

2018/11/28	人工知能の経済学—暮らし・働き方・社会はどう変わるのか—	スピーカー：馬奈木 俊介 (RIETI FF / 九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座 主幹教授・都市研究センター長) モデレータ：福永 開 (RIETI CF / METI 経済産業政策局産業構造課 課長補佐)
2018/11/29	生産性 誤解と真実	スピーカー：森川 正之 (RIETI 副所長) モデレータ：及川 景太 (RIETI CF / METI 経済産業政策局調査課 課長補佐)
2018/12/11	GVC Journeys: When national and territorial comparative advantage differ	スピーカー：リチャード・ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授) コメンテータ兼モデレータ：大久保 敏弘 (慶應義塾大学 教授)
2018/12/19	長期停滞：アジアにも忍び寄る危機？	スピーカー：ジェレミー・コーエン・セットン (ピーターソン国際経済研究所 研究員) トーマス・ヘルブリング (IMF アジア太平洋局 ディビジョンチーフ) モデレータ：山家 洋志 (RIETI CF / METI 経済産業政策局調査課 課長補佐)
2019/1/9	日本経済のマーケットデザイン	スピーカー：スティーヴン・ヴォーゲル (カリフォルニア大学バークレー校 教授) モデレータ：伊藤 禎則 (RIETI CF / METI 商務情報政策局 総務課長)
2019/1/10	2018 年米中間選挙における女性候補者の躍進	スピーカー：バリー・バーデン (ウィスコンシン大学 教授) モデレータ：尾野 嘉邦 (RIETI FF / 東北大学 教授)
2019/1/11	デジタルイノベーションと金融システム	スピーカー：木下 信行 (株式会社東京金融取引所 社長) モデレータ：太田 三音子 (METI 通商政策局 企画調査室長)
2019/1/16	生産性から見た日本経済	スピーカー：宮川 努 (RIETI FF / 学習院大学経済学部 教授) モデレータ：前田 翔三 (METI 経済産業政策局産業構造課 課長補佐)
2019/1/23	The Japan-China Relationship: The triumph of economics over politics	スピーカー：シロー・アームストロング (RIETI VS / オーストラリア国立大学 クロフォード公共政策大学院 フェロー / 豪日研究センター長 / 東アジア経済研究所長) モデレータ：依田 圭司 (METI 通商政策局 北東アジア課長補佐)
2019/1/24	The World Trading System at the Crossroads	スピーカー：Uri DADUSH (Senior Fellow, Policy Center for the New South; Non-Resident Scholar, Bruegel) モデレータ：服部 崇 (RIETI CF / 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 准教授)
2019/1/25	中国経済の未来と日中の新たな可能性	スピーカー：楊 偉民 (中国人民政治協商会議 常務委員 / 中国共産党中央財経領導小組弁公室 元副主任) 邱 曉華 (マカオ都市大学経済研究所 所長 / 中国国家统计局 元局長) 張 仲梁 (南開大学 教授 / 中国国家统计局社会科学技术文化産業司 元司長) コメンテータ：周 牧之 (東京経済大学経済学部 教授) モデレータ：中島 厚志 (RIETI 理事長)
2019/2/8	今年の原油市場を占う	スピーカー：藤 和彦 (RIETI SF / 公益財団法人世界平和研究所 客員研究員) モデレータ：山田 圭吾 (RIETI CF / METI 大臣官房 秘書課長補佐)
2019/2/18	北朝鮮の市場経済化政策	スピーカー：キム・ピョンヨン (ソウル大学経済学部 教授 / 京都大学経済研究所 客員研究員) モデレータ：権 赫旭 (RIETI FF / 日本大学経済学部 教授)
2019/2/20	中国のベンチャービジネスに関する最新状況	スピーカー：大川 龍郎 (新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 北京事務所 所長) コメンテータ：村口 和孝 (日本テクノロジーベンチャーパートナーズ 代表) モデレータ：安藤 晴彦 (RIETI CF / METI 大臣官房 審議官 (戦略輸出総括担当) 兼 貿易経済協力局 戦略輸出交渉官)
2019/2/28	政策不確実性指数の最近の動向	スピーカー：伊藤 新 (RIETI F) モデレータ：山家 洋志 (RIETI CF / METI 経済産業政策局調査課 課長補佐)
2019/3/14	ビッグデータは公的統計を変えられるのか：海外先進事例に学ぶ	スピーカー：小西 葉子 (RIETI SF) モデレータ：迎 堅太郎 (METI 大臣官房調査統計グループ 政策企画委員)
2019/3/28	国際情勢の激変と中国の挑戦	スピーカー：孟 健軍 (RIETI VF / 清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター (CIDE) シニアフェロー) コメンテータ：関 志雄 (RIETI CF / 株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー) モデレータ：小林 浩史 (METI 通商政策局 北東アジア課長)

フェローリスト

(名字アルファベット順、2018 年 4 月～2019 年 3 月)

氏 名		関心分野
所長・CRO		
矢野 誠		経済動学、法と経済学、市場組織学
シニアリサーチアドバイザー（SRA）		
深尾 光洋		国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス
根津 利三郎		科学技術、情報技術、産業政策、通商政策
プログラムディレクター（PD）		
深尾 京司	(併) ファカルティフェロー	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等
浜口 伸明	(併) ファカルティフェロー	空間経済学、ブラジル地域研究
小林 慶一郎	(併) ファカルティフェロー	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等
長岡 貞男	(併) ファカルティフェロー	イノベーション、産業組織
大橋 弘	(併) ファカルティフェロー	産業組織論、貿易政策
武田 晴人	(併) ファカルティフェロー	日本経済史
富浦 英一	(併) ファカルティフェロー	国際経済学（特に貿易関連の計量実証分析）
鶴 光太郎	(併) ファカルティフェロー	比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度
副所長（VP）		
森川 正之		経済政策、産業構造、生産性、労働市場、不確実性
上席研究員（SF）		
藤 和彦		原油・天然ガス動向が国際経済及び国際情勢に与える影響、超高齢化が日本に与える影響（コミュニティ論を含む）、中国政治経済、米国政治経済、ロシアとのエネルギー協力（サハリン・天然ガスパイプライン事業）
林 茂		—
五十里 寛	(特任)	開発金融、設備投資、年金
岩本 晃一	(特任)	再生可能エネルギー、IoT/Industrie4.0、地域経済、ドイツ経済、中国経済
小西 葉子		計量経済学
中田 啓之	(特任)	ミクロ経済学理論、金融経済学
小田 圭一郎	(特任)	銀行理論
齊藤 有希子	(特任)	空間経済学、ネットワーク分析、産業組織
関口 陽一	(併) 研究コーディネーター (研究調整担当)	地域経済
関沢 洋一	(併) 研究調整副ディレクター (政策史担当) (併) 研究コーディネーター (政策史担当)	感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス
田村 傑		科学技術・イノベーション政策研究
THORBECKE, Willem		金融経済学、財政経済学、国際経済学
山下一仁	(特任)	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO 農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性
研究員（F）		
荒木 祥太		労働経済学、応用ミクロ計量経済学
荒田 禎之		マクロ経済学、企業ダイナミクス、確率過程
橋本 由紀		労働経済学、外国人の雇用、職域分離、プラットフォーム・ビジネスと雇用
池内 健太		研究開発・イノベーション・生産性の実証分析
伊藤 新		マクロ経済学、経済統計
伊藤 公一朗	(特任)	環境・エネルギー経済学
戒能 一成		制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、経済活動の持続可能性評価

氏名	関心分野
近藤 恵介	空間経済学、開発経済学、労働経済学、応用計量経済学（ミクロ計量経済学、空間計量経済学、ベイズ計量経済学）
劉 洋	労働経済学、移民とマクロ経済、賃金、人的資本、労働市場
牧岡 亮	応用ミクロ経済学、国際経済学
千賀 達朗（特任）	マクロ経済学（マクロファイナンス、企業動学、不確実性）
殷 婷	マクロ経済、家計経済、中国経済、労働経済
張 紅詠	国際経済学、開発経済学、中国経済
リサーチアソシエイト（RAs）	
藤井 大輔	国際貿易、企業ダイナミクスとマクロ経済、サプライチェーンと企業ネットワーク、都市経済学
後藤 康雄	産業組織論、中小企業研究、金融
伊藤 萬里	国際経済学、R&D・イノベーション
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展
河村 徳士	日本経済史、小運送業史、産業保安
清田 耕造	国際経済学、開発経済学、産業組織論
児玉 直美	経済成長論、労働経済学
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会
田中 鮎夢	国際貿易、文化経済学
友原 章典	国際経済学、労働経済学、公共経済学
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論
若林 緑	社会保障論、福祉経済
渡辺 努	マクロ経済学、国際金融、企業金融
山内 勇	イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度
横尾 英史	環境経済学
湯田 道生	医療経済学、社会保障論、応用計量経済学
ファカルティフェロー（FF）	
青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学
古川 雄一	マクロ経済学、金融経済学、知的財産権とイノベーション、市場の質の経済学
八田 達夫	—
本庄 裕司	アントレプレナーシップ・中小企業論、企業経済学
細野 薫	金融システム、金融政策、企業動学
乾 友彦	生産性分析、国際経済学、医療経済学、教育経済学、中国経済
石川 城太	国際貿易理論
神事 直人	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策
北尾 早霧	マクロ経済学、財政・社会保障政策
権 赫旭	生産性分析、産業組織論
馬奈木 俊介	経済学、都市計画、環境経済学、資源経済学
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学

氏名	関心分野
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策
縄田 和満	計量経済学、統計学、医療経済学・政策分析、労働経済学
楡井 誠	経済学、複雑系
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学
野村 浩二	経済統計、生産性分析、エネルギー・環境、日本・アジア経済
小川 英治	国際通貨・国際金融
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析
尾野 嘉邦	政治学、現代政治分析、政治過程論、投票行動、ジェンダー、移民
小塩 隆士	公共経済学
大湾 秀雄	労働経済学、組織経済学、産業組織論
佐藤 主光	—
田淵 隆俊	都市経済学、空間経済学
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、日本経済論、応用ミクロ計量経済学
徳井 丞次	マクロ経済学、国際金融、日本経済の実証分析
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済、金融市場（特に短期金融市場）
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学
渡部 俊也	技術経営
山本 勲	労働経済学・応用ミクロ経済学
家森 信善	金融システム、地域金融、中小企業金融
吉川 洋（併）シニアアドバイザー	ケインズ経済学的マクロ経済理論、日本経済（1990年代以降の日本経済の現状分析）、急速な少子・高齢化と人口減少の下での日本経済の潜在成長率、財政再建と社会保障制度の持続可能性、マクロ経済学への統計力学的アプローチ
コンサルティングフェロー（CF）	
阿部 尚行	サービス政策、マクロ経済政策、地域経済政策
安橋 正人	産業経済学、応用ミクロ経済学、応用計量経済学、イノベーション、アジア経済
安藤 晴彦	新エネルギー・3Rや異業種交流・ベンチャー企業に関するイノベーション、アーキテクチャや知的財産制度と産業競争力
青柳 智恵	International Economics; International Development; Structural Reforms in Japan (Labor Market, Income Equality and Corporate Governance Reform)
有馬 純	エネルギー気候変動問題
浅井 祐哉	企業金融
筑紫 正宏	エネルギー政策、原子力政策、競争法、租税法
海老原 史明	安全保障、経済成長、環境エネルギー経済、行政評価等
遠藤 憲子	組織論（非営利組織、ベンチャー企業、組織変化・継続、認知に関するもの）、ネットワーク、コミュニティ研究、地域政策、地域再生
榎本 俊一	生産デジタル化に伴う企業生産システム及び企業間関係の変化、鉄鋼・化学のプロセス制御のデジタル化と工場内通信ネットワーク標準化、国際水平分業、産業クラスター等企業エコ・システムの形成・発展・解体、中国・アジア等の新興国企業の成長戦略とグローバル化、中国の国際経済・安全保障政策と中国産業・企業の関係等
江藤 学	イノベーション、技術移転、技術マネジメント、知財と標準化
藤井 敏彦	企業の社会的責任、WTO体制、通商ルールを含むルール全般、政策形成論、ロビイング

氏名	関心分野
藤岡 雅美	ヘルスケア（公衆衛生、産業政策、社会保障）政策、雇用政策、経済成長論、財政論
福永 開	マクロ経済学、産業組織論、労働経済学
福永 佳史	東アジア経済統合、アセアン経済統合、国際経済法
福岡 功慶	産業政策、医療政策、エネルギー政策、スタートアップ政策
福山 光博	グローバリゼーション、WTO、東アジア地域統合、社会保障、労働市場
濱 賢太郎	政策評価、因果推論
原 圭史郎	フューチャー・デザイン、技術イノベーション・技術政策、環境・エネルギー政策、製造産業競争力
橋本 賢二	労働市場、教育・人材育成、人的資本、生産性、人工知能
橋本 真吾	産業構造分析、財政分析（国の債務管理等）、財政投融资、社会保障
秦 茂則	マクロ経済、研究開発、技術・イノベーション政策、技術評価、自動車産業、気候変動、地域経済、事業再生、復興
服部 崇	国際関係、通商政策、気候変動・エネルギー政策
早藤 昌浩	貿易政策、国際経済学、国際経済法、経済史、環境経済学
林 良造	情報産業政策、医療政策、サイバーセキュリティ政策、東アジア経済統合、政策決定過程など
久永 忠	通商政策、国際貿易論、経済成長論
菱沼 剛	知的財産制度、国際取引、各国比較制度、国際機構、国際経済法
堀 達也	労働市場、労働経済学、人的資本、無形資産、生産性
細谷 祐二	産業集積とイノベーション、中小企業論、地域産業政策、グローバル・ニッチトップ企業研究
出光 啓祐	労働市場、教育・人材育成、人的資本、生産性、データ利活用
池田 陽子	イノベーション政策（新規産業創出等）、ルールメイキング（標準化含む）、欧州との比較研究
井上 誠一郎	景気動向、経済政策、財政・金融
犬飼 真也	マクロ経済政策 等
石田 裕之	エネルギー・環境、経済産業政策
石毛 博之	国際経済、産業、中小企業
石井 芳明	ベンチャー企業政策、中小企業政策、産業組織論、イノベーション政策
伊藤 公二	貿易・対外直接投資、企業の国際活動、中小企業、国際金融
伊藤 禎則	労働市場、教育・人材育成、人的資本、生産性、人工知能
亀井 泰道	マクロ経済、税・財政・社会保障 等
柏瀬 健一郎	経済成長論、国際経済開発論、少子・高齢化の経済学、マクロ・ブルーデンシャル・ポリシー
加藤 肇	国際経済学、社会保障制度
川崎 研一	経済モデル分析（応用一般均衡モデル、マクロ計量モデル）、貿易・投資の自由化・円滑化、マクロ経済政策
木村 福成	国際貿易論、開発経済学、東アジア経済論
木村 拓也	貿易投資政策、国際ルール形成、組織運営
北村 健太	エネルギー政策、産業政策
小林 庸平	公共経済学、応用計量経済学、税・財政・社会保障、エビデンスに基づく政策形成、子どもの貧困
小池 孝英	財政金融政策、人口減少下の政策効果、財政リスク管理、将来の不確実性と景気変動、エビデンスに基づく政策
米谷 三以	通商法、投資法その他国際経済法、国際行政法、競争法
近藤 清太郎	エビデンスに基づく政策形成、キャッシュレスエコノミー、財政金融政策
熊澤 伸悟	経済成長論、情報産業政策、新産業ライフサイクル論、ソーシャル・キャピタル

氏名	関心分野
栗田 宗樹	イノベーション、社会保障
沓澤 隆司	都市経済学、住宅・不動産価格分析、MBS・REIT 分析、地域経済論
関 志雄	中国経済全般、特に景気動向、金融・為替政策、米中貿易摩擦
松田 尚子	起業論、ベンチャー企業論、人工知能
美甘 哲秀	食料・エネルギーの需給動向、市況分析、安全保障論、世界のマクロ経済
三浦 聡	商品市場論、産業組織政策、米国政治経済
三善 由幸	財政学、都市・地域経済学、マクロ経済学、住宅政策、インフラ政策
水野 遼太	事業者団体、協同組織金融、産地産業、独占禁止法
務川 慧	経済成長論、公共政策論、財政金融政策、国際関係論
武藤 祥郎	都市経済学、交通経済学、住宅・不動産経済
永井 寛之	マクロ経済学、国際経済学、日本経済
長町 大輔	社会資本整備、マクロ経済理論、経済成長論
中川 淳司	国際経済法
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済、産業政策、デジタル経済、知的財産・国際標準等
中沢 則夫	国際関係論、経済思想、証券分析、労働経済
南部 友成	社会保障、企業税制、通商政策
奈須野 太	雇用・人材政策、企業法制、地球温暖化問題
西田 明生	マクロ経済学、財政学、労働経済学
西垣 淳子	統治機構論、IoT、デザイン政策、WLB政策等
西岡 隆	社会保障（年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方、地域包括ケア等）
野原 諭	財政の持続可能性、マクロ経済運営
小滝 一彦	人的資本と生産性、不動産と金融
小川 誠	労働経済、労務管理、ワークライフバランス、ダイバーシティ
小黒 一正	政治経済学、公共経済学（財政・社会保障）、経済成長論
及川 景太	マクロ経済学、国際マクロ経済学、国際貿易、ファイナンス、計量経済学、時系列分析
岡田 吉美	知的財産権制度（特に特許制度）、イノベーションマネジメント、知識普及、政策・施策効果の計量経済分析
岡室 博之	産業組織論・企業経済学、特に中小企業・スタートアップ・イノベーションの実証研究と政策評価分析
岡崎 康平	エビデンスに基づく政策形成、行動経済学、日本経済論、公的統計
奥田 岳慶	国際経済、社会保障政策
坂田 一郎	イノベーション政策、経済成長論、技術マネジメント、地域クラスター、開発経済
佐藤 仁志	国際経済学（貿易）、応用ミクロ経済学
関口 訓央	災害からの復興分析、サプライチェーン分析、貿易動向、物価動向
清村 和貴	中小企業の成長要因及び取引間ネットワーク、中小企業の資本政策及び企業統治、中小企業金融（直接金融）、中小企業の事業システム及び経営戦略
白石 重明	公共政策論、国際経済、サービス経済・産業、エネルギー、技術と経済・産業等
末政 憲司	経済成長、社会保障、医療経済等
須賀 千鶴	途上国支援、気候変動、クール・ジャパン戦略、コーポレートガバナンス、FinTech、ベンチャー政策、教育・社会保障制度
杉山 晴治	地域産業振興、企業の生産性向上、情報産業政策、企業立地政策
住田 孝之	企業経営、イノベーション、非財務情報（無形資産等）、エネルギーを含む国際戦略、規制と責任、消費インテリジェンス

氏名	関心分野
高村 静	人的資源管理、組織行動、男女共同参画、少子化、能力開発、キャリア形成
竹上 嗣郎	産業技術行政（産学連携、医工連携、研究開発マネジメント）、資源エネルギー行政（新エネルギー、石油・天然ガス開発）、安全保障貿易管理行政（輸出管理、技術情報管理）、地域経済産業行政（地域産業振興、企業立地、国際展開）
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU 統合、東アジア統合、企業の社会的責任、中国政治経済
谷 みどり	消費者政策、環境政策、エネルギー政策、男女共同参画
谷澤 厚志	通商政策、交渉学
田代 毅	経済成長、国際金融、金融危機
富原 早夏	社会保障、行動経済学、組織の経済学、通商政策
友澤 孝規	経済成長、イノベーション、エネルギー政策、産業政策、サステナビリティ、ファイナンス、国際関係
土本 一郎	コンペティティブ・インテリジェンス、リスクマネジメント、危機管理
津田 広和	エビデンスに基づく政策、行動経済、Entrepreneurship、地方経済
鶴田 仁	関税政策、国際貿易法、国際貿易論
上田 圭一郎	経済成長、社会保障、教育、所得分配
植木 貴之	社会保障政策、ヘルスケア産業政策、公共経済学、Fintech、ソーシャルファイナンス
上丸 敦仁	イノベーション政策、行動経済学、開発経済学、エビデンス・ベースド・ポリシー
上野 透	中小企業政策、地域活性化政策、観光政策、起業家教育等
宇野 雄哉	公共経済学
山田 圭吾	働き方改革、人材育成論、情報産業政策、経営戦略論、気候変動政策、エネルギー環境経済学
山田 正人	少子化、ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画、雇用、知財制度、消費者政策、地域経済
山家 洋志	マクロ経済学、国際経済学、計量経済学
八代 尚光	国際経済、技術進歩とイノベーション、中国経済、マクロ経済、経済政策
吉田 雅彦	オープンイノベーション、ネットワーク、クラスター、フィールドワーク
吉田 亮平	マクロ経済学、日本経済、金融政策、社会保障政策
吉屋 拓之	国際経済（金融・通貨安定、経済開発、国際経済秩序）、経済成長、社会保障（格差・分配政策）、人材・働き方・雇用制度
客員研究員（VF）	
伊藤 宏之	国際マクロ経済学、国際金融、金融政策
孟 健軍（MENG Jianjun）	開発経済、産業開発、環境政策
成田 悠輔	教育・医療・労働政策の設計・評価・予測
沖本 竜義	金融計量経済学、実証ファイナンス、応用マクロ経済学、計量経済学
山口 一男	量的データの分析方法論（イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析）、家族と就業、ワーク・ライフ・バランス、合理的・意図的社会行為の理論、ライフコースと職業キャリア、社会階層化と社会的不平等、現代日本社会、社会的ネットワーク・社会交換・社会伝播、薬物乱用の疫病学
ヴィジティングスカラー（VS）	
ARMSTRONG, Shiro	International Trade and International Economic Policy, Foreign Direct Investment, East Asian Economy, Japanese Economy, Chinese Economy, Cross Straits Economic Relation, South Asian-East Asian Economic Integration, Australia-Japan Relations

プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクター（PD）を置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター		研究プログラム
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部 教授	マクロ経済と少子高齢化
富浦 英一	一橋大学大学院経済学研究科 教授	貿易投資
浜口 伸明	神戸大学経済経営研究所 教授	地域経済
長岡 貞男	東京経済大学経済学部 教授	イノベーション
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科 教授	産業フロンティア
深尾 京司	一橋大学経済研究所 教授	産業・企業生産性向上
鶴 光太郎	慶應義塾大学大学院商学研究科 教授	人的資本
矢野 誠（代行）	RIETI 所長・CRO	法と経済
武田 晴人	東京大学 名誉教授	政策史・政策評価

（敬称略、2019年3月末時点）

シニアアドバイザー、シニアリサーチアドバイザー

シニアアドバイザー（SA）、シニアリサーチアドバイザー（SRA）は、研究所運営並びに研究活動に対して横断的、包括的な助言を与えています。

シニアアドバイザー

吉川 洋 立正大学経済学部 教授

若杉 隆平 新潟県立大学 学長・理事長、京都大学 名誉教授、横浜国立大学 名誉教授

シニアリサーチアドバイザー

根津 利三郎 前（株）富士通総研エグゼクティブ・フェロー

深尾 光洋 武蔵野大学経済学部 教授

（50音順 敬称略、2019年3月末時点）

独立行政法人の評価制度について

独立行政法人通則法の一部改正法（平成26年法律第66号）が平成27年4月1日に施行され、独立行政法人の新たな目標・評価の仕組みが導入されました。

RIETIでは、評価の実効性を確保する観点から、以下の外部有識者の知見を活用しています。

小野 俊彦 経済同友会 監査役

小笠原 直 監査法人アヴァンティア 代表社員・公認会計士

古城 佳子 東京大学総合文化研究科 教授

黒田 昌裕 慶應義塾大学 名誉教授

須田 美矢子 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所
特別顧問

（敬称略、2019年3月末時点）

外部諮問委員会

本委員会は、大学、産業界等の外部の専門家からなり、研究所の研究活動の充実を図るため、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等の検証を行っています。

黒田 昌裕 慶應義塾大学 名誉教授

デール・W・ジョルゲンソン ハーバード大学 教授

橘木 俊昭 京都女子大学 客員教授

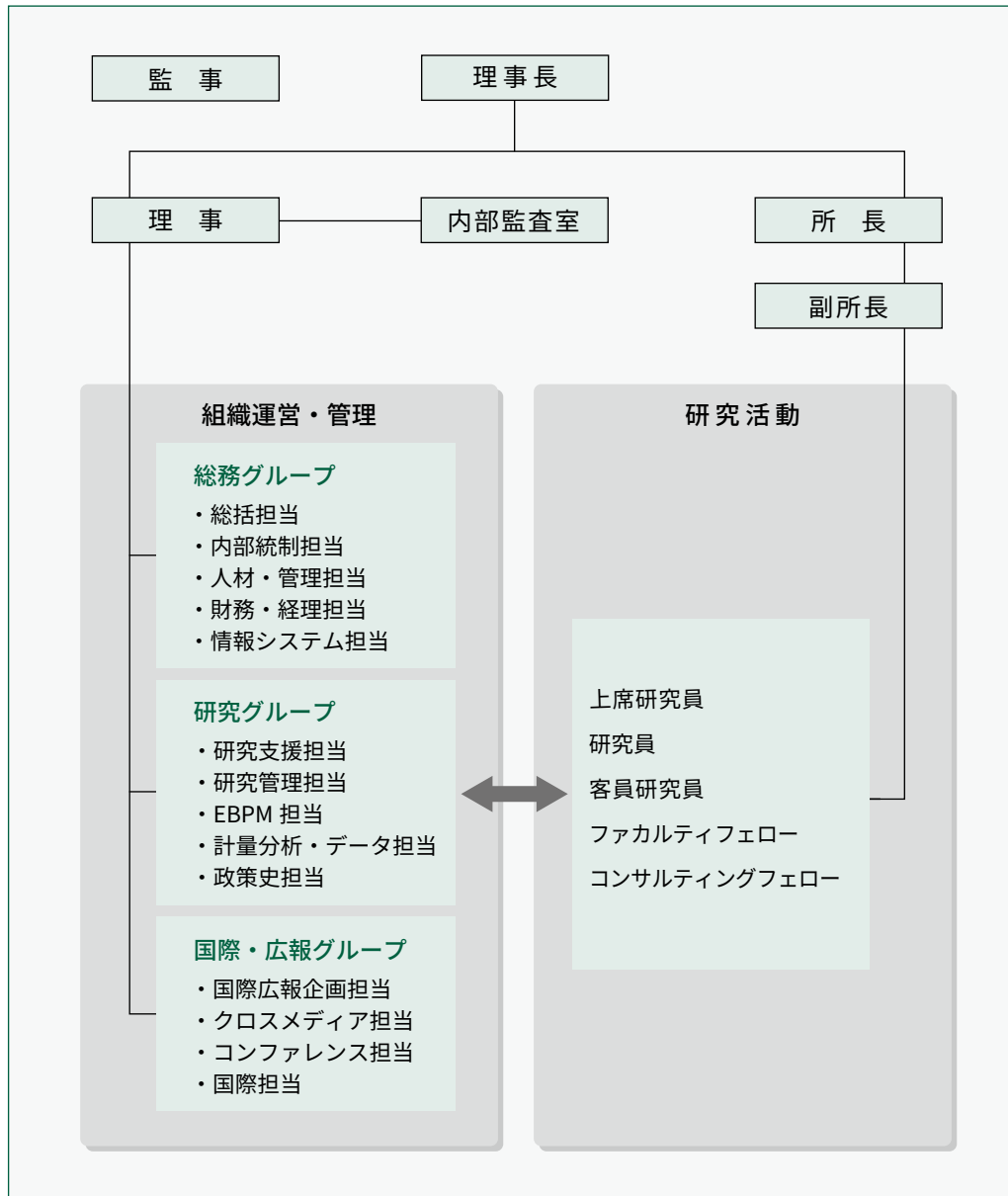
福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長

リチャード・E・ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授

吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長、慶應義塾大学 名誉教授

（50音順 敬称略、2019年3月末時点）

組織図



(2019年3月末時点)



独立行政法人 経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1 丁目 3 番 1 号
経済産業省別館 11 階

TEL: 03-3501-1363 (代表)

FAX: 03-3501-8577 (代表)

Email: info@rieti.go.jp

URL: <https://www.rieti.go.jp/>

 @Japan.RIETI

 @RIETIjp



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

